



統合報告書

2024年6月期





北海道 新桂沢ダム



東京都臨海副都心 自動運転実証実験



ヘリによる土壌藻類資材の散布 (BSC工法)



能登半島地震災害復旧・復興

ID&Eグループ経営理念

誠意をもってことにあたり、 技術を軸に社会に貢献する。

想像を超えるスピードで変化する社会、それに伴い複雑化する社会課題に対し、ID&Eグループは誠意をもって解決することをビジネスの中心に据えています。その根底には、日本工営創業者の久保田豊が持つ新たな事業に立ち向かう開拓者精神、そして技術に代表される「知」の集積を軸にソリューションを提供し続けることで、現在まで成長してきた歴史があります。

時代とともに変化するグローバルな社会課題に対し、正面から向き合い、その解決のために変化を恐れず成長し続けるコンサルティング&エンジニアリング企業集団として、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



ベトナム ラックフェン国際港



バングラデシュ ダッカ6号線



ウクライナ復旧・復興支援



ケニア モンバサ地域周辺開発

私たちが目指すべきところ

Mission

私たちの使命

世界をすみよくする

常に志を高く持ち、自らの技術を磨くことに励み、蓄積された技術力をサービスとして提供する

Vision

なりたい姿

唯一無二の価値を提供する会社

結束したグローバル企業集団に進化、2030年目標は世界ランキングトップクラス

Values

共通の価値観

誠意をもってことにあたれば、必ず途は拓ける

「挑戦する気概」「スピードを大切にする」「事業家マインド」
「ステークホルダーサティスファクション」



新中期経営計画とマテリアリティ

中期経営計画

Building Growth 2027

主力3事業の持続的成長と事業間の共創による事業領域の拡大

展開策

成長に向けた改革

マトリクス経営の展開

人財・技術の進化



鹿児島県 新首木発電所



長野県 美和発電所



ベルギー Ruien 蓄電所



北海道 阿寒マイクログリッド

マテリアリティ

長期経営戦略においてマテリアリティを策定し、2024年に改定しました。

IDEALな世界の実現に向けて

分断・格差のない
世界の構築

すみよい地球環境の
実現

共創による新たな
社会課題への挑戦

多様なグループ人財の
活躍

誠意と技術を軸にした
グループ経営

At a glance

創業

1946年*



創業者の久保田豊が戦後復興を志し1946年*に創業しました。75年以上経った今も、創業精神は経営理念に受け継がれ、現在も私たちの胸に脈々と流れています。
*日本工営の創業年

グループ従業員数



社会課題の解決を目指し、国内外の従業員一人ひとりが挑戦を続けながら活躍しています。常にプロフェッショナル人財の発掘と育成に努めています。

日本国内売上



日本工営は、国内の建設コンサルタントとして売上No.1*の地位を築いています。
*出典：日経コンストラクション2024年4月20日号 建設コンサルタント国内売上高ランキング

海外実績

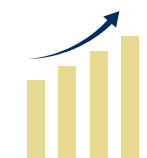
160以上の国と地域



創業時から海外で社会資本整備に携わり、さまざまな日本の技術を海外に提供しています。

連結売上規模

1,589億円



コンサルティング、都市空間、エネルギーの3セグメントがそれぞれに成長を続け、売上規模は年々拡大しています。

編集方針

各種報告書・開示情報の位置づけ

本統合報告書は、ステークホルダーの皆様へ向けた統合的コミュニケーションツールとして発行しています。本書を通して、創立時から現在までの企業姿勢や、さらなる企業価値向上への取り組みを深くご理解いただくことを目指しています。編集においてはIFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省「価値協創ガイダンス2.0」を参照しています。
* 当社グループで働く全ての人は貴重な財産であるという考え方から、「人材」ではなく「人財」と表記しています。

対象期間：2024年6月期（2023年7月～2024年6月）を原則としつつ、一部2024年7月以降の情報を含みます。

事業戦略・財務情報	サステナビリティ情報
統合報告書（本書） https://www.id-and-e-hd.co.jp/ir/library/integrated-report/	
ウェブサイト/投資家情報 ・経営方針 ・個人投資家向け資料 （決算説明会資料、株主通信） ・財務・業績 ・IRライブラリー ・IRカレンダー ・株式情報 https://www.id-and-e-hd.co.jp/ir/	ウェブサイト/サステナビリティ ・サステナビリティに関するデータ ・サステナビリティマネジメント・基本方針 ・マテリアリティ https://www.id-and-e-hd.co.jp/sustainability/
有価証券報告書 https://www.id-and-e-hd.co.jp/ir/library/financial-report/	コーポレートガバナンス報告書 https://www.id-and-e-hd.co.jp/sustainability/governance/corp-governance/
株主総会招集通知 https://www.id-and-e-hd.co.jp/ir/shareholders-meeting/	サステナビリティ・レポート https://www.id-and-e-hd.co.jp/sustainability/sustainability-management/report/

本書における報告の対象範囲

ID&Eホールディングス株式会社の他、日本工営株式会社、日本工営都市空間株式会社および英国建築設計会社のBDP Holdings Limited.、日本工営エナジーソリューションズ株式会社、日本工営ビジネスパートナーズ株式会社、その他グループ会社を対象としています。対象範囲と本書における呼称の関係は以下のとおりです。

対象範囲	本書における呼称
ID&Eホールディングス（株）	ID&E
日本工営（株）	日本工営
日本工営都市空間（株）	日本工営都市空間
BDP Holdings Limited.	BDP
日本工営エナジーソリューションズ（株）	日本工営エナジーソリューションズ
日本工営ビジネスパートナーズ（株）	日本工営ビジネスパートナーズ
その他グループ会社	

主要グループ会社

見通しに関する注意事項

本統合報告書の記述には、当社グループの将来の業績などに関する見通しが含まれています。これらは現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づくもので、さまざまな要因により変化することがあり、これらの見通しおよび将来の業績を保証するものではありません。

海外売上比率



世界水準の技術で地域に暮らす人々のニーズに向き合い、海外売上比率を伸ばすことを目指しています。

年間プロジェクト件数



国や地域、日々の暮らしの中にあるさまざまな問題解決を目指し、数々のプロジェクトで挑戦を続けています。

グループ会社数



グループ各社が一丸となって課題解決・価値創造を推進しています。今後もネットワークを拡大し、さらなる成長を遂げていきます。

取得特許数



独自研究施設を持ち、研究開発を推進しています。

コーポレート・ガバナンス

指名委員会等
設置会社



実効性の高いコーポレートガバナンスを目指しています。

統合報告書2024の発行にあたって

ステークホルダーの皆様へ、ID&Eグループの中長期的な企業価値向上に向けた取り組みをお伝えし、さらなる対話のきっかけとすることを旨として「統合報告書」を発行しています。

本年は、新たに策定した中期経営計画を説明し、長期経営戦略における価値創造の道筋を表出させることを目指しました。各事業責任者からのメッセージで具体的な施策や市場環境を示すことや、持株会社体制移行での変化や実績を特に意識して編集いたしました。ID&Eグループをより一層ご理解いただくための一助となれば幸いです。

目次

イントロダクション	1	成長戦略		サステナビリティ・ESG	
マネジメントメッセージ		外部環境・リスクと機会	25	サステナビリティ経営	47
TOP MESSAGE	7	長期経営戦略	27	環境	49
財務担当役員メッセージ	12	新中期経営計画	29	社会	53
価値創造		特集：マトリクス経営	33	コーポレート・ガバナンス	57
ID&Eグループのあゆみ	13	マテリアリティ	35	役員一覧	59
ID&Eグループの事業内容とビジネスモデル	15	財務・非財務ハイライト	37	社外取締役座談会	61
ID&Eグループの3つの事業	17	事業別戦略	39	取締役会の実効性向上に向けた取り組み	65
ID&Eグループの強み	19	事業概況		委員会の活動	66
価値創造プロセス	21	コンサルティング事業	41	リスクマネジメント	69
財務・非財務資本	23	都市空間事業	43	コンプライアンス	71
		エネルギー事業	45	会社情報	73

TOP MESSAGE

ステークホルダーとの「共創」を積み重ね、
「世界をすみよくする」という使命を果たす



ID&Eホールディングス株式会社
取締役代表執行役社長

新屋 浩明

はじめに

当社は東京海上ホールディングス株式会社による株式公開買付けに賛同し、非公開化される見通しとなりました。1963年4月に東京証券取引所へ上場以来、長年のステークホルダーの皆さまのご支援に、改めて感謝申し上げます。

今後も、社会に対して新たなサービス・価値を提供することで、世界トップクラスのコンサルティング&エンジニアリング企業を目指し、100年企業としての礎を築いてまいります。

ID&Eホールディングス発足から約1年半、存在意義をあらためて実感

2023年7月にID&Eホールディングスが発足してから、約1年半が経過しました。ID&Eホールディングスという社名は、英文表記「Integrated Design & Engineering」の頭文字を取ったものです。新たな社名とした当初は、「なぜID&Eにしたのか」というご質問を多くいただきました。“世界をすみよくする”ために、これまでに培ってきた土木・建築・エネルギーの各分野の高度かつ広範な技術を活用し、複雑化する社会課題をワンストップで解決できるグループとして、企業価値を高めていきたいという思いを込めています。このように、私たちが「ID&E」で実現したいことや思いをお伝えしてまいりました。

近年、自然災害や戦争など世界中で数多くの危機が頻発しており、防災や災害復興、さらには脱炭素社会に向けたまちづくりなど解決すべき社会課題が山積しています。当社グループはそのような社会課題の解決に向けて、事業領域を広げてまいりました。

2024年9月、年初の能登半島地震からの復興途上であった能登地方が記録的大雨に見舞われました。当社グループは地震や豪雨など数多くの災害現場を経験していますが、複数の災害が重なったマルチハザードへの対応は大きな困難を伴

います。現場では発注者から、経験値の高いID&Eなら安心して任せられる、等の言葉をいただき、当社グループへの信頼の高さを実感しています。一方、海外の現場では、ロシアによるウクライナへの侵攻が続く中、2023年にキーウに事務所を開設し、復旧・復興支援に向けた活動を行っています。世界各地において危険と隣り合わせの現場で仲間が活動していることを案じると同時に、その強い使命感に私も期待と誇らしさを抱いております。



能登地方の復旧・復興の現場視察

IDEALな世界の実現に向け、新しいマテリアリティを策定

事業環境が大きく変わる中、グループ経営方針を明示

2040年までのインフラ需給ギャップは約15兆米ドルと推計されています*。気候変動による災害多発化、新興国の成長等に伴い、インフラ投資需要が高まっています。

私たちは2021年に2030年までの長期経営戦略「グローバル戦略2030-共創。限界なき未来に挑む-」を定め、「国内で圧倒的ナンバーワン、世界でもトップクラス」を目指し、売上収益2,500億円、営業利益250億円、ROE15%等の数値目標を掲げました。

2024年7月からの新中期経営計画は、長期経営戦略の期間中に含まれる3回の中期経営計画のうち2ndステップにあたり、長期経営戦略策定時から目標自体は変えていません。しかし、事業環境の変化の大きい今だからこそ、経営の方針、施策の柱となる考えを改めて明示する必要があると感じました。それが、3つの項目からなるグループ経営方針「経営理念に基づくID&Eブランド体现」「サステナビリティ経営の更なる推進」「民間市場への本格参入」です。

グループ経営方針

経営理念に基づくID&Eブランド体现

経営理念の「誠意」に基づき、ID&Eグループのブランド・品質の維持・向上に向けた努力を継続

サステナビリティ経営の更なる推進

社会課題解決を事業としてきたID&Eグループにとって、サステナビリティは経営の中核であり一体不可分

民間市場への本格参入

公共市場が堅調なこの時期にこそ、さらなる成長が見込める民間市場へ向けて本格的な参入の準備を開始

* G20グローバル・インフラストラクチャー・ハブ (GIH)

新マテリアリティ「IDEALな世界の実現に向けて」

グループ経営方針の下でより一層サステナブルに事業を推進するためには、当社グループのミッション達成において取り組むべき重要課題として新しいマテリアリティを打ち出すことが重要と考えました。新たなマテリアリティを軸に、グループ各社の事業や全ての従業員の力を束ねること、このことで私たちが目指す「唯一無二の価値」を提供できると考えました。

それまでのマテリアリティについても、重要な課題を特定してはいたものの、機関投資家をはじめとするステークホルダーの皆様からは「当社グループらしさ」が伝わってこないとのご意見もいただいております。

日本工営の創業者の久保田豊は、国内外の戦後復興のために会社を設立し、国や地域の発展を支えるインフラ整備プロジェクトを多数手掛けてきました。これが当社グループの源流です。世界各地で戦争や災害により社会資本が破壊され、人道上の危機にさらされている人々が数多く存在するいま、理想の世界の実現に向けたマテリアリティを打ち出すべきだと考えました。マテリアリティの検討にあたっては、顧客、従業員、投資家など社内外のステークホルダーからの意見を広くお聴きしました。

新マテリアリティとそのテーマ「IDEALな世界の実現に向けて」は、それまでのマテリアリティに対してさまざまなご意見をいただいていた方々からも、ID&Eの企業理念、ビジョン、ミッション等、戦略との整合や、ステークホルダーの中長期的な視点や関心にもマッチしていることなど、高い評価をいただ

きました。この度の改定により、私たちの想いはこれまで以上に伝わっていると確信しています。

モニタリング指標に関しても、防災・減災関連売上高や事業を通じたGHG削減貢献量など、社会課題解決を事業としてきた当社グループらしい指標を設定しました。長期的な視点に立った経営により、持続的な成長と企業価値の向上に着実に結び付く取り組みの強化に努めてまいります。

**新中期経営計画
「Building Growth 2027」**

3事業の力を磨くとともに、事業間の共創を目指す

長期経営戦略の1stステップに位置づけた前中期経営計画「Building Resilience 2024」は、持株会社体制への移行を含めて今後の成長に必要な改革を実現する変革期として取り組み、グループの強靱化を推進し、サステナブルな未来の共創に向けた基礎固めを行いました。3つの強靱化策「3つのドメインによる事業推進」「事業と地域のマトリクス経営体制の構築」「ID&Eグループとしてのブランドとクオリティの確立」に取り組んできた結果、業績についても着実に伸ばすことができ、最終年度において売上収益1,589億円、営業利益141億円と過去最高を達成できました。

前中期経営計画の成果をさらに展開させる今回の新中期経営計画は「Building Growth 2027」としました。新中期経営計画においては持株会社体制のもと3事業がそれぞれの力

▼5つのマテリアリティとその関係性



□ グローバルな社会課題の解決に貢献するための当社グループの事業活動
■ 事業活動を支えるための資本・基盤

を磨くとともに、事業間のさらなる共創を生み出すことを目指し、基本方針を「主力3事業の持続的成長と事業間の共創による事業領域の拡大」と決めました。その最初のカギとなるのは、ポートフォリオマネジメントとマトリクス経営です。

ポートフォリオマネジメントとマトリクス経営

私たちが中期経営計画を織物にたとえるなら、事業軸は縦糸で、地域軸は横糸にあたり、柄や布の質がブランドやクオリティを意味します。前中期経営計画では縦糸と横糸を丁寧に織り上げ、ブランドやクオリティの向上を目指すことを仕上げと位置付けました。この一連の工程が強硬化であり、基礎固めになります。

新中期経営計画では、縦糸と横糸が交わる箇所が新たな要となります。それは地域統括責任者のリーダーシップにあたります。マトリクス経営においては、事業軸の太い縦糸をもう一度引っ張って強度を確かめると同時に、強度が不足している地域軸の横糸は張り具合を調整します。各地域の事業の組み合わせが適切か、張り具合が弱い地域においてはどの事業や案件からやっていくかという検討をしなければなりません。そのためにはまず、当社グループの事業活動を健康診断のように隅々まで精査し、最適な経営資源の配分を行うことが必要です。

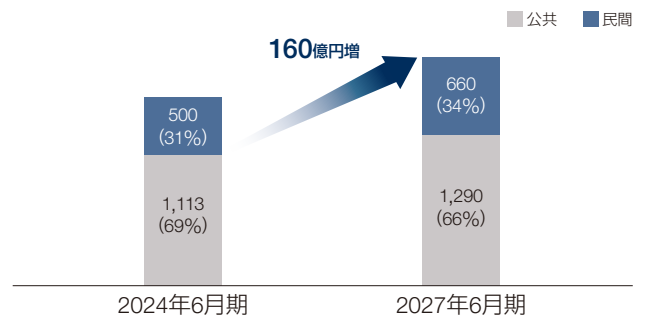
2024年7月にID&Eホールディングスに立ち上げた経営戦略本部を中心にポートフォリオマネジメントの導入に向けた準備を進めており、新中期経営計画期間中には精査の結果を踏まえた経営資源の最適配分の方針や新たな投資戦略を策定していきます。

事業領域の拡大と事業間共創

新中期経営計画では現在主力とする公共事業に加えて、市場の大きい民間市場の開拓と拡大に注力していきます。日本では、人口減少が進む中、公共事業だけではインフラ整備や防災機能を賄うことが困難になると予想されます。日本では公共セクターが担っているような案件でも海外では民間事業者が担っていることも珍しくありません。膨大なインフラ需要は官公庁や自治体だけで賄いようがなく、民間企業も様々な形で参入しています。2024年8月には、当社グループの英国建築設計会社であるBDPから、グループ横断の「The Good City」イニシアティブがスタートしました。理想的な都市空間づくりにむけたビジョンや多くの都市が共通して抱える10項目の課題

に対する解決の方向性を社外のステークホルダーに発信していく試みです。当社グループが関与する世界の大都市をターゲットとしたスマートシティづくりに土木・建築・エネルギーの技術を結集させ、総合的な提案を進めていく中で、当社グループにとどまらず、さまざまな企業からの参画も期待しています。

▼受注高（公共・民間）の構成比（億円）



民間市場開拓に向けた取り組み

- 市場ニーズの高い「都市」と「脱炭素」をキーワードに事業提案を強化。
- 日本や欧州で磨かれた高い技術力・海外事務所や現地法人を通じた民間顧客との人脈・ネットワークを活用。
- 海外投資家によるインバウンド投資が旺盛。ID&E営業・地域経営本部がグループ代表、主要各社にインバウンド顧客対応営業責任者を指名し、窓口折衝にあたるチームを組成。

業界全体へ波及する人財育成のプラットフォーム構築を目指す

ID&Eブランドを体現する人財育成の強化に向けて、2024年7月にID&Eグローバルアカデミーを設立しました。従業員一人ひとりが、「世界をすみよくなる」プロジェクトに参画し、経験を積み重ねることに加え、アカデミーでの活動を通じて、ID&Eの歴史の中で蓄積された技術や知見、経験や価値観などを学ぶ。そして、自分の可能性を最大限に発揮し、成長し、自己実現を果たす、そうした自律的な取り組みを支援する仕組みがID&Eグローバルアカデミーです。

社内に限ることなく、大学やステークホルダーの皆様といった社外との人脈も築き、さまざまな人と繋がることのできるプラットフォームを目指しています。M&Aを含めて共創を掲げる中で、パートナーも含めた研修のためのプラットフォームを構築したいという私たちの考えに賛同していただける業界内の企業もあり、将来的には業界全体の人財の底上げに貢献していくことを検討しています。

最大の強みである総合力のさらなる強化に向けて

当社グループは人財、技術と、そこから生み出される総合力を強みとしています。総合力は、3つの事業の集合として具体的に表れています。土木と建築で作り上げたまちが機能するためにはエネルギーが必要であるように、3つの事業のうちのどれが欠けても、すみよい世界・まちづくりをしていくという私たちのミッションを実現できません。

さらに各事業について申し上げますと、コンサルティング事業は総合建設コンサルタントとして、土木事業を構成する要素のあらゆる分野を網羅しています。都市空間事業においても、都市デザイン、建築設計などの要素を総合的に備えています。エネルギー事業においても、発電、変電、送・配電から需要家側へのサービスまでの一連の工程に携わっています。このようにサプライチェーンにワンストップで対応できる総合力により、構想段階からさまざまな提案を行い解決に導くことができる安心感が、当社グループの強みです。

今後の成長に向けては、共創する仲間を増やしID&Eブランド・クオリティを追求することが重要であると考えています。もし事業戦略・地域戦略においてお客様のさまざまなご要望にお応えするに際して当社グループのリソースが十分でない場合には、M&Aを含め共創パートナーを増やすことを検討していきます。2016年に実施したBDPのグループ化は、まさにこの代表的な例です。BDPは医療、教育、スタジアムといった建築領域に高い専門性を有しています。コンサルティング事

業が有する土木の実績と、BDPの建築に関する専門性を掛け合わせることで、都市開発を積極的に展開してまいります。省エネルギー建築の提案では、エネルギー事業で培った知見も活用しており、3つの事業が相互に補完し合うことで、お客様へ最大限の価値を提供していきます。

サステナビリティ経営を着実に進め、ステークホルダーに選ばれる企業グループへ

人々の安全・安心を支える当社グループが国内外で果たすべき役割は非常に大きいものと認識しています。

当社グループの事業は、社会課題の解決が起点となっています。それだけに、困難な環境におかれている人々の命・暮らし・尊厳に寄り添い、責任感をもって事業に取り組むことが求められます。誠意と技術によって、困っている人々の力になる。それがID&Eグループ「らしさ」だと思います。

当社グループにとってサステナビリティは経営の中核であり、事業活動と一体不可分です。事業と企業経営の両軸で持続可能性を高めることで、ステークホルダーに選ばれ続ける真のサステナビリティ経営が実現可能となると考えています。

私たちが目指す姿と、それに向けた一連の取り組みを、これからも私自身の言葉でお示していきます。そのことでステークホルダーの皆様との「共創」に繋がり、「すみよい世界」の実現に近づけるものと信じています。



財務担当役員メッセージ

ステークホルダーに評価される

企業グループを目指し成長を加速させていきます

取締役代表執行役 IR担当、経営管理担当 蛭崎 泰



財務運営における基本的な考え方

ID&Eグループは、当社グループのブランド価値、人財吸引力の維持・向上等の「各種ステークホルダーに対する企業価値の維持・向上」を考慮しつつ、「資本収益性の向上」および「財務の安定性確保」を実現する財務活動を実行することを財務運営の基本としています。当社グループは、ミッション「世界をすみよくする」に表しているように、世界の人々への「安全・安心な生活」を提供する企業グループです。また、さまざまな社会課題に果敢に挑戦し続けるためには社員同士、グループ会社間はもちろん、お客様・パートナー企業と協力し、さらには地域社会や社会全体を巻き込み「共に創る」意識で取り組むことがより重要だという考えのもと、長期経営戦略のコンセプトを「共創。限界なき未来に挑む」に据えています。共創を促進し、ステークホルダーの皆様から長期間にわたる信頼に応えていくためには、KPIの安定的な達成、持続的な事業成長を図るための投資の継続と投資余力の確保、それを実現可能とする強固な財務基盤を維持していくことが重要だと考えています。

前中期経営計画の財務運営総括

前中期経営計画「Building Resilience 2024」の最終年にあたる2024年6月期は、売上収益・営業利益・ROEいずれも中期経営計画を達成することができました。前中期経営計画の3年間は、BDPの主要市場である英国の急激なインフレによるのれん減損損失の計上、主に海外でのインフレ影響によるコストの増加など非常に厳しい事業環境でもありましたが、コンサルティング事業では国内において国土強靱化・防災分野の伸長、エネルギー事業においては欧州蓄電ビジネスの運用開始など、収益性を高める取り組みが成果を上げ、2021年6月期比（3年間）でコア営業利益は40%増と大きく成長を果たしました。

新中期経営計画を遂行するための財務戦略

新中期経営計画「Building Growth 2027」では、CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）短縮などにより、有利子負債残高やD/Eレシオを統制することで財務基盤の健全性を維持しながら、営業活動・資産売却等で得たキャッシュを成長投資に戦略的に配分し、事業拡大および資本収益性の向

上を目指しています。

財務KPIであるROEは、目標値12%達成に向けた施策として事業ポートフォリオマネジメントを強化し、「事業の組み合わせ」や「バランス」を最適化し利益率向上を図る取り組みを始めています。また、グループの保有資産の利用状況を精査し、事業に直結する資産への置き換えや相互保有株式の持合解消などを実施し、非事業資産の圧縮を図ります。これらの資産構成最適化に向けた取り組みと事業計画の着実な実行により、中期経営計画最終年度の目標値であるROE12%の実現を目指しています。

リスクマネジメントの高度化

投資を実行するにあたっての方針およびリスクマネジメントについてはこれまでの考え方を継続します。持株会社体制としたメリットを活かし、各事業からの資金集約や資金調達機能はホールディングスが担い、グループ全体の視点から最も効果的と目される領域に集中投資を行う方針としています。投資の意思決定に際しては、NPV（正味現在価値）とIRR（内部収益率）の観点からグループとして容認する水準を満たすことを条件とし、重要案件については最終的にホールディングスの取締役会で決裁をしています。すでに実行した投資・M&Aについても定期的に投資成果をフォローアップしており、各事業会社が主体的かつ自律的なモニタリングを実施し、投資先から当社へのリターンやキャッシュ・フローの予実対比、バランスシートなどを評価項目とする定量評価と、投資環境の変化などの定性評価の両面からチェックしています。

ステークホルダーとの対話による企業価値向上

最近のIR活動においては「Building Growth 2027」の発表を受け、財務目標の達成に向けた具体的な取り組み、利益成長のドライバーなどの財務面の課題に加え、どのように社会課題解決に携わり、企業価値向上に繋げていけるかといった当社の在り方に係る課題まで対話をする機会が増えていきます。当社は東京海上ホールディングス株式会社の公開買付けにより上場廃止となる予定ですが、今後も建設的な対話を通じて、ステークホルダーの皆さまに長期にわたって伴走いただけるよう、財務の側面からも企業価値向上に努めていきます。

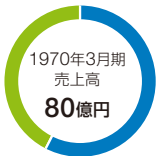
ID&Eグループのあゆみ 戦後復興から現在に至る社会資本整備

当社グループは創業者・久保田豊が大切にしていた「ビジネスマインド」「誠意」を受け継ぎ、1946年の日本工営創業以来、先駆的な取り組みにチャレンジしてきました。80年近くにわたり、刻々と変化する社会課題やニーズに対して最適解を出し事業化する取り組みが、現在の当社グループの強みに繋がっています。これからも未来を見据えて成長し続けていきます。

1946-1970

創業期

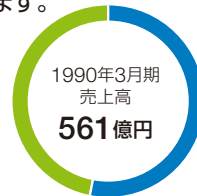
■ コンサルタント：46億円
■ 電力：34億円



1970-1990

発展期

■ コンサルタント：299億円
■ 電力：262億円



時代の課題・要請	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の戦後復興／高度経済成長 	<ul style="list-style-type: none"> オイルショック ODAの増加と多様化
当社の価値創造	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の戦後復興、基本的な生活基盤づくりに貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 産業の成長に伴う社会基盤全般を構築

国内コンサルタント

<p>1946 霞ヶ浦、八郎潟干拓計画測量</p> <p>1949 屋久島総合開発基本調査</p>	<p>1961 由比地すべり調査</p>	<p>1973 新秋田空港</p> <p>1976 荒川ダム</p>	<p>1986 明石海峡大橋アンカレイジ 東京都新庁舎建設環境アセス</p>
---	----------------------	------------------------------------	--

海外コンサルタント

<p>1954 ビルマ バルーチャン水力</p> <p>1955 南ベトナム ダニム水力</p>	<p>1966 ラオス ナムグム多目的ダム</p> <p>1969 韓国 昭陽江水力</p>	<p>1978 インドネシア アサハンNo.2水力</p> <p>1982 スリランカ マハベリ灌漑</p>	<p>1985 シリア 東メスケネ灌漑 中国 天生橋第二水力 ホンジュラス チョルテカ流域農業開発</p>
--	--	--	---

電力エンジニアリング

<p>1947 ブロッキングコイル第1号開発</p> <p>1949 赤沢発電所 水車発電機据付 向風発電所 簡易自動化装置</p> <p>1957 長篠発電所 水車</p>	<p>1960 川崎変電所 (150kV)</p> <p>1964 マレーシア バタンパダン送電線 (132kV)</p> <p>1968 安曇幹線、福島原子力線(500kV)</p>	<p>1972 新栃木変電所 (500kV)</p> <p>1976 天神発電所 水車発電機(10MW超) 神通川水系 ダム監視制御システム</p> <p>1983 下総変電所 新総制御移行システム</p>	<p>1985 チリ シング送・変電網 (230kV)</p> <p>1991 新富士変電所 大容量変電所用テレコン親局システム</p> <p>1992 関山発電所 S形チューブラ水車発電機</p>
---	--	---	---

日本工営の原点



創業者 久保田 豊

国内外の戦後復興に着手

日本工営の創業者、久保田豊は、1930年代から終戦を迎える1945年まで、朝鮮半島において発電機器・装置の開発やダム建設に従事し、地域の経済発展に貢献しました。終戦後、国土復興の使命感から創業を決意。日本に引き揚げてきた土木や地質、電気や機械などの技術者を集め、国土基盤や電力供給の復興に尽力しました。復興への想いは海外の戦時被災国に対しても同様で、1954年に海外進出第1号としてビルマ（現 ミャンマー）の発電プロジェクトを手掛け、当社グループのグローバル化の端緒となりました。

「建設コンサルタント業務」の原型を確立

久保田豊は、技術者の知見を活かして、インフラの事前調査から評価、提案までを行うといった今日の建設コンサルタント会社の原型となる業務プロセスを確立しました。そして、電気系、土木系の技術に限定することなく、社会課題解決に向けてさまざまな専門領域をカバーする技術者たちが連携してプロジェクトを推進する当社グループの事業スタイルを確立。久保田の足跡は、そのまま今日の建設コンサルタント会社が果たす役割として社会に定着しています。

1990-2010

成熟期

■ コンサルタント：500億円
■ 電力：132億円

2010年3月期
売上高
650億円

- ・バブル崩壊／公共事業費、ODA事業費削減／環境問題への関心の高まり
- ・快適性・環境変化への対応を実現するインフラ改修・整備に注力

2010-現在

革新期

■ コンサルティング：854億円
■ 都市空間：444億円
■ エネルギー：279億円

2024年6月期
売上収益
1,589億円

- ・国内人口減少／災害激甚化／SDGs、脱炭素時代へ
- ・サステナビリティとレジリエンスを備えた社会づくりに貢献

1996
全国道路防災点検
東京国際（羽田）空港B滑走路



2007
鶴田ダム再開発



2011
東日本大震災
対応

2013
大槌町管理
CMR



1995
ネパール シンズリ道路

1998
ベトナム ハイバントンネル



2005
パナマ湾浄化

2006
インドネシア アサハンNo.3 水力



2013
バングラデシュ ダッカMRT6号線
ベトナム ラックフェン国際港

2014
ミャンマー
ティラワ地区
インフラ開発



2003
横浜中制御所
第5世代（改良分散）システム

2008
バングラデシュ
230kV送電線/変電所



2009
新京葉変電所 構内洞道

2011
新曽木発電所



2014 小又川第四発電所他3発電所
2016 大洞第一発電所

2021 電力エンジニアリング事業、
エネルギー事業を統合

エネルギー事業

2018
エネルギー事業立ち上げ
欧州蓄電プロジェクト投資



〈市場動向・セグメント立ち上げの経緯〉
世界的な再生可能エネルギーの増加や電力システム改革に伴う需要を獲得すべくエネルギー事業に参入

〈市場動向・セグメント立ち上げの経緯〉
世界的に都市開発需要が増加、当時小規模であった建築部門の増強のため英国建築設計会社BDPを買収し建築・都市開発分野に参入

都市空間事業

2016
BDPを買収 都市空間事業立ち上げ
2017
BDP ウェストミンスター宮殿改修事業
2022
日本工営都市空間株式会社を立ち上げ



コンサルティング事業

NIPPON KOEI

〔事業分野〕

- 水資源・河川
- 農業・農村開発
- ダム・発電
- 都市・地域開発
- 交通運輸
- 環境
- マネジメント
- 防災・減災

エネルギー事業

NIPPON KOEI ENERGY SOLUTIONS

〔事業分野〕

- 機器・装置製造
- 電気設備等工事
- 機電コンサルティング
- 地盤計測業務・土木計測機器販売
- 安全用具製品
- エネルギーマネジメント

都市空間事業

NIPPON KOEI URBAN SPACE BDP.

〔事業分野〕

- 都市開発
- 社会基盤
- 総合調査
- 建築

2023年 ID&Eホールディングス株式会社設立

ID&Eグループの事業内容とビジネスモデル

社会資本整備とエネルギーからまちづくりまで

ID&Eグループは「コンサルティング」「都市空間」「エネルギー」の3事業分野を主要事業と位置付けています。特定の領域に特化せず、国づくり・まちづくりに必要不可欠なインフラの計画・調査・整備においてあらゆる分野で総合力を発揮している点が特徴です。



ビジネスモデルを読み解くポイント

▼ 建設コンサルタントの業務プロセス

	計画・調査	設計	工事			運転・経営	維持管理
国内	コンサルタント		施工 (ゼネコンなど)			コンサルタント	
海外	コンサルタント		施工 (ゼネコンなど) 施工監理 (コンサルタント)			コンサルタント	
建設コンサルタントの役割	企画・立案/計画 フィージビリティ調査	基本設計/ 詳細設計	工事入札支援/ 書類作成	入札評価・業者 選定のサポート	契約管理/ 施工監理	運転指導/ 経営指導	モニタリング/ 対策提案

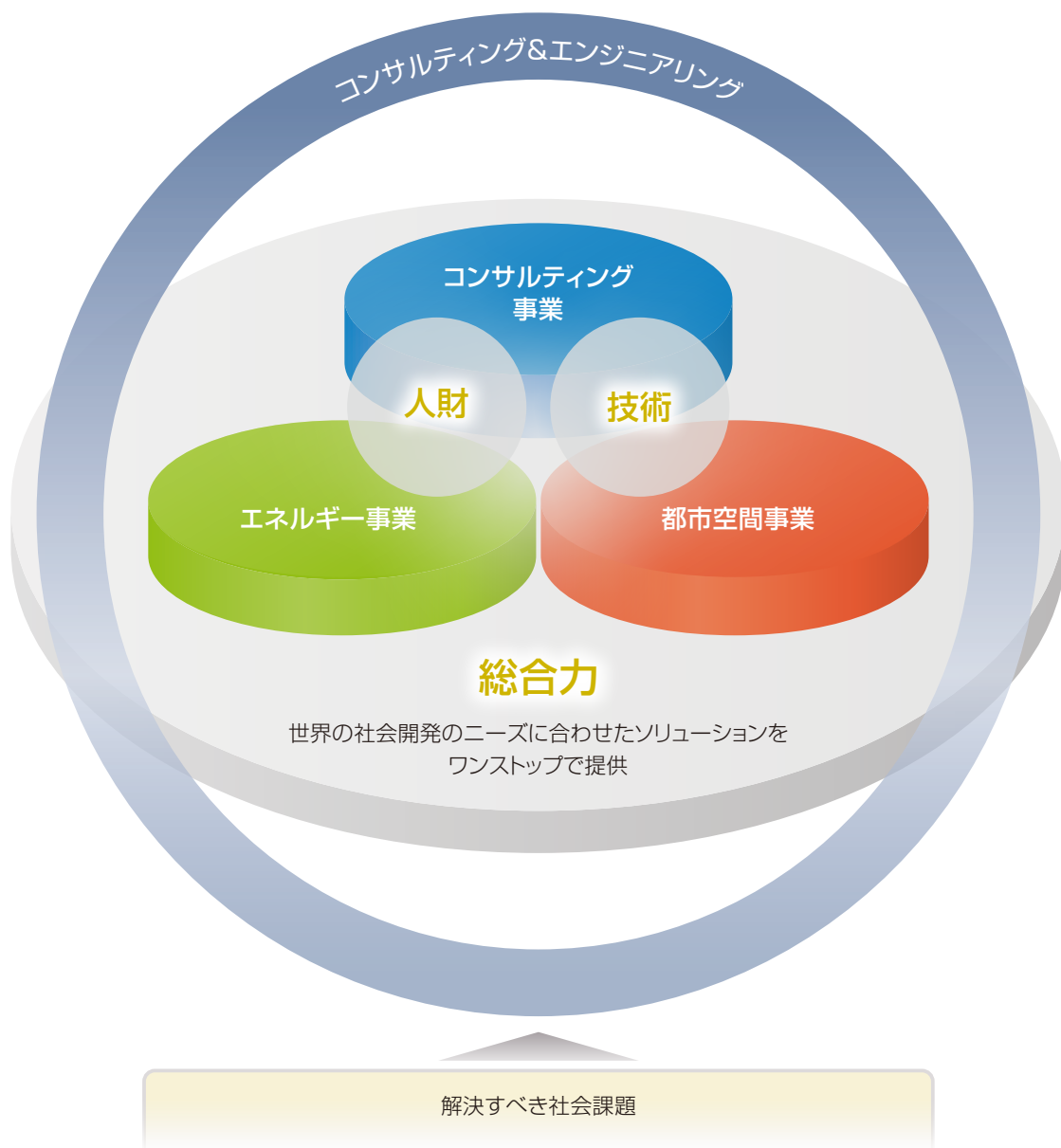
▼ 国内案件と海外案件/公共案件と民間案件の違い

	国内	海外
公共	<ul style="list-style-type: none"> あらかじめ仕様・要件が綿密に定まっていることが多い コンサルタントは主として調査・計画・設計を担う 	<ul style="list-style-type: none"> 開発の企画段階、施工監理業務やプロジェクトマネジメントなどのコンサルティングを担う 長期にわたるプロジェクトが多い
民間	<ul style="list-style-type: none"> 顧客との接点、顧客の潜在的ニーズを踏まえた提案が必要 公共案件で培ったノウハウも強みに 	
売上収益 (構成比)	881億円 (55%)	708億円 (45%)

それぞれのノウハウが相互に関連

ID&Eグループのビジネスモデル

安全・安心な生活を支える社会資本づくりに関わるコンサルティング事業とエネルギー事業、豊かで快適な環境をつくる都市空間事業を通じて世界各地で国づくりに貢献しています。



▼ID&Eグループ体制



ID&Eグループの3つの事業

国づくり・まちづくりに不可欠な3事業

ID&Eグループは3つの事業を展開するとともに事業横断の新しい取り組みに注力しています。

コンサルティング事業 主な顧客 ▶ 国、地方自治体、JICA、海外政府機関、民間企業

日本国内では、国土交通省などの官庁や地方自治体などが計画するインフラの整備・維持、安全対策などの社会基盤整備事業に対して、計画立案や設計などに関するコンサルティング業務を行っています。近年は、多様な実績と研究開発に基づく信頼性の高い技術をベースに、インフラの整備にとどまらず、維持管理に関わる総合的なコンサルティングに注力。国民の生活基盤を支える多くのプロジェクトに携わっています。

一方海外では、日本政府のODAプロジェクトを中心に、ア

ジア、アフリカ、中東、中南米などでビジネスを展開しています。水資源・河川、エネルギー、都市・地域開発、交通・運輸、農業・農村開発、環境、防災など幅広い分野で、地域や国の発展を支えるインフラの整備プロジェクトを数多く手掛けています。気候変動問題の解決に向けた環境対策、経済成長の著しい新興諸国での広域交通インフラの整備、また紛争や地震・津波などによって被災した地域の復興支援など、国境を越えた社会貢献、人道支援の最前線でも活躍しています。

都市空間事業 主な顧客 ▶ 国、民間企業、地方自治体

世界的に都市開発が進む中で建築領域ニーズの高まりを見込み、2016年に英国の建築設計会社BDPをグループへ迎え入れ、都市空間事業を立ち上げました。BDPとの連携によりアジアを中心に土木と建築の技術を融合した都市空間づくりに取り組んでいます。また、2019年に高層建築を得意とするカナダのQuadrangle社、2021年にスポーツ施設建築を得意とする英国のPattern社をグループ化し、事業分野の多角化を進めています。日本国内においても市街地開発・再開発などの土木と建築双方の視点が必要とされる案件が増加して

いることを背景に、日本工営の事業部門の一つだった都市空間事業とグループ会社の玉野総合コンサルタント株式会社を統合し、2022年7月に日本工営都市空間を発足しました。双方の技術や機能を融合し、国内外の都市基盤形成市場への参入を図り、都市・地域再生事業や官民連携事業、スマートシティ開発に対し、これまで以上の提案力・開発力を有する総合プロデュース企業となることで、サステナブルな都市形成に取り組んでいます。

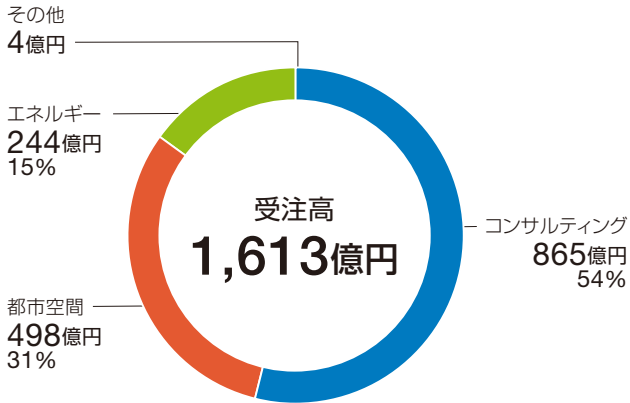
エネルギー事業 主な顧客 ▶ 電力会社、地方自治体、民間企業

電力会社が運営する変電所・開閉所・発電所の新設や改修、電力システムの監視制御を効率的に行う集中監視制御システムの構築、水力発電所におけるダム管理システムの構築や関連機器の製造などを手掛けています。国内のみならず、新興国の電源開発や電力需要を支えるため、電力事業者であるお客様からのさまざまなニーズに応え、最適な解決策を提示しながら事業を推進しています。新たな取り組みとして、近年の国内外の再生可能エネルギー市場の拡大や電力システム改革の動きに応えるべく、分散型エネルギーリソースを活用したエネル

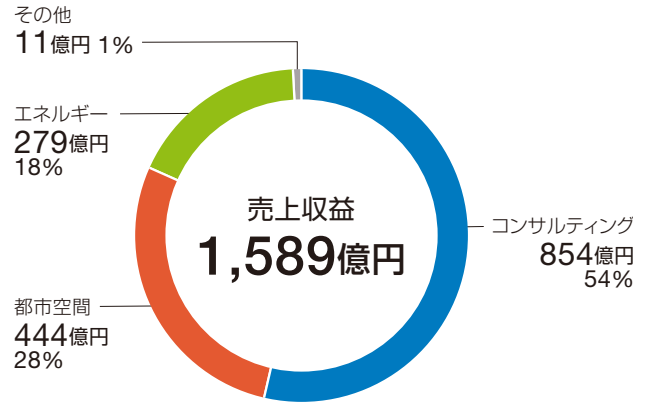
ギーマネジメント事業の調査、開発、設計、工事、管理・運営支援やシステム・技術開発などに取り組んでいます。発送電分離や再生可能エネルギーの導入が先行している欧州で事業や技術のノウハウを蓄積し、将来的には日本国内およびアジアへの展開を目指しています。また、水力発電所を運営し売電を行う事業も手掛けています。発電目的ではない既存のダムに小水力発電所を設置し、クリーンで経済性が高い小水力発電を行っています。

3事業ハイライト

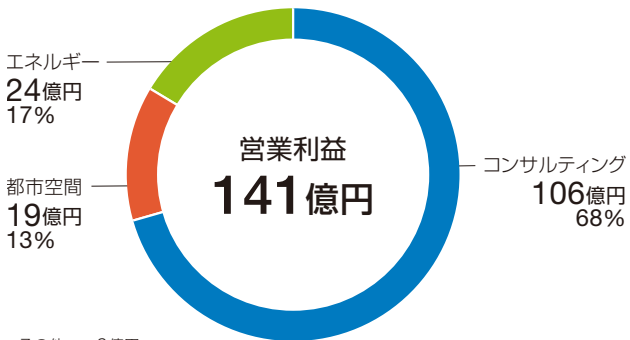
▼受注高



▼売上収益

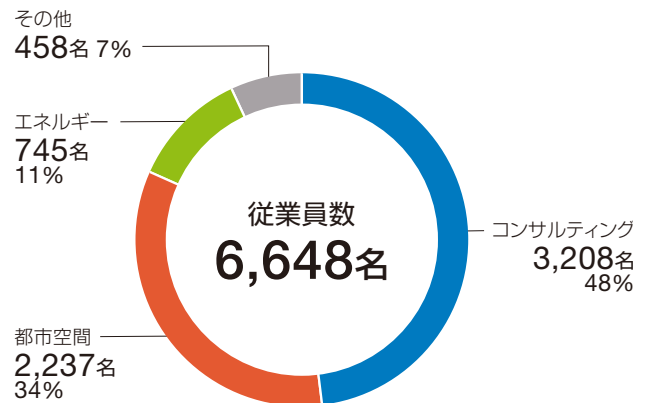


▼営業利益



*その他 ▲9億円

▼従業員数



総合力の発揮事例

世界の都市をより良く 「The Good City」スタート

2024年7月、ID&Eグループの各社は、「世界をすみよくする」というID&Eグループのミッションを実現するため、世界の都市をより良くする取り組みとして「The Good City」イニシアティブをスタートしました。

「The Good City」のまちづくりへの実装に向け、マレーシア・クアラルンプールではセグメント横断でプライベートショーケース「Innovation Revolution Showcase 2024 Malaysia」を開催した折には約250名が参加するなど、今後のイニシアティブの進展に向けた取り組みが着実に進んでいます。



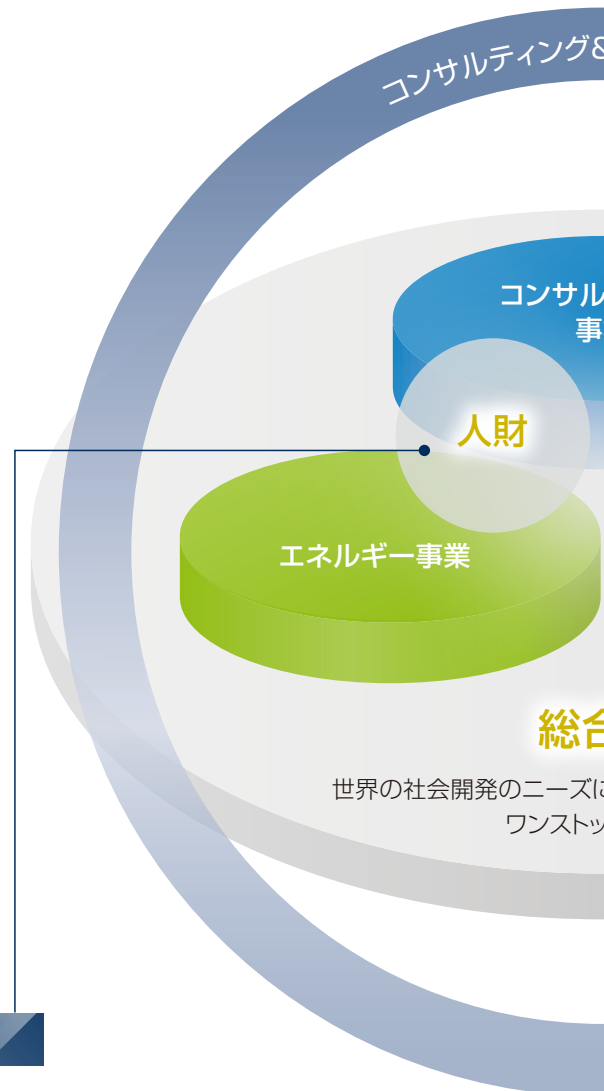
BDP Principal and Head of Asia Pacific, Mr. Jeremy Farrington (マレーシア・クアラルンプールでのプライベートショーケース)

ID&Eグループの強み

「人財」と「技術」でつくる総合力

ID&Eグループは、時代とともに変化するグローバルな社会課題に対し、技術に代表される「知」の集積を軸に、ソリューションを提供し続けることで現在まで成長してまいりました。当社の社名Integrated Design & Engineeringにも表れているように、「コンサルティング」「都市空間」「エネルギー」の3つの領域に関わる技術に磨きをかけるとともに、これら技術の統合により、「世界をすみよくする」という使命（ミッション）を遂行しています。

コンサルティング・都市空間・エネルギーの各分野での多様な技術の融合により、ID&Eグループとしての強みを発揮し、強靱な社会を実現していきます。



人財

「グローバルな社会課題の解決」に貢献していくためには、多様な知見とアイデアの結集、新たなチャレンジに取り組む視野の拡大、発想力の鍛錬が必要です。

ID&Eグローバルアカデミー

2024年に設立した「ID&Eグローバルアカデミー」は、ID&Eグループ全体で、“卓越した専門性・高い倫理観・深い洞察力和マネジメント力を持つ人財”の育成を目指しています。

ID&Eグローバルアカデミーは、ID&Eグループの全従業員がともに成長するための共創ラーニングエコシステムであり、世界で活躍するために必要なスキル、知識、情報を学習できる環境を提供していきます。

 ID&E Global Academy

■ 特徴

- ① **業界トップの知見をもつ社内講師から学ぶ。** 従業員自らが講師となり、経験をもとにノウハウを伝えるプログラムが約100種類以上。新たな顧客やビジネスの創出等のプログラムをコンサルティング・まちづくり・エネルギー等の各分野のプロフェッショナルが主導し制作しています。企業文化・マインドから技術、ビジネススキルまでを取り揃えたプログラムは、ID&Eブランドの礎となる学びとなっています。
- ② **異なる知とのコラボレーション。** これまで培った大学や研究機関、他企業とのネットワークの強化と拡大に取り組み、グローバルレベルで新たな価値の創造を目指します。
- ③ **スキルアップとキャリア形成をサポート。** 資格取得支援・通信教育等、従業員が自律的に、事業の推進に必要なスキルを学ぶことができる環境を提供します。個人のキャリアを社内で共有することで、従業員自らの積極的なキャリア形成を支援します。



技術

たえまない技術開発力の向上は、当社の基本方針の一つです。高度化・複雑化し続ける国内・海外のお客さまのニーズに、的確にお応えできる技術サービスを提供するには、幅広い見識に裏付けされた技術開発力がなにより大切です。

民間コンサルタントとしては最大級の研究施設である中央研究所（茨城県つくば市）は、水理実験・土質試験・環境試験のための施設が備えられています。

数値解析の入力物性値や出力された現象を、各種実験によって物理的に検証することで、成果品の高い品質を維持しています。

中央研究所では以下の4つのセンターを組織し、幅広い分野について研究開発を進めています。

- 先端研究センター
- 技術開発センター
- 試験・実験センター
- デジタル基盤推進センター

<https://www.n-koei.co.jp/consulting/rd/rd-center/>



総合力

3事業を統合することにより、世界の社会開発のニーズや高度・複合化が進む社会課題に対してワンストップでソリューションを提供することが可能です。



国内建設
コンサルタント
業界売上**No.1**

※日経コンストラクション
2024年4月20日号



建設コンサルタント
ランキング
海外受注高（連結）
業界**No.1**

※日経コンストラクション
2024年4月20日号



世界**160**以上の
国と地域での実績



海外拠点数
73拠点



多様な外部パートナー
との共創
MOU
(Memorandum of
Understanding)

締結数**20**件
(2024年6月末現在)

価値創造プロセス

世界をすみよくするために、世界のメガトレンドを捉え、事業活動を通して社会への価値を創出しています。

Mission

メガトレンド

- 急速な都市化の進行
- 気候変動と資源不足
- 災害の激甚化
- 人口構造の変化
- 世界の経済力のシフト
- テクノロジーの進歩
- 働き方の転換

経営資源 (インプット)

財務資本

- 成長と還元を両立する財務運営

製造資本

- 160以上の国と地域での実績。市場・地域ごとのニーズに応じた3事業体制の確立による安全・安心なインフラを創造

知的資本

- 中央研究所での先端技術研究、高度な業務を通じて得た知見

人的資本

- 高度な専門性を持つ国内外の多様なプロフェッショナル人財

社会関係資本

- 長年の国内インフラ整備やODAを通じた途上国支援における強固な顧客基盤
- 共創を実現する国内外パートナー企業
- 途上国の技術移転、人財育成

自然資本

- 事業を通じた環境保全への貢献

長期経営戦略 ID

変革期 (2021年7月~2024年6月)

前中期経営計画 Building Resilience 2024

新中期

ビジネスモデルと強み



世界をすみよくする

戦略

ID&E グローバル戦略 2030

展開期 (2024年7月~2027年6月)

飛躍期 (2027年7月~2030年6月)

経営計画 Building Growth 2027

アウトプット

コンサルティング事業

社会基盤整備に関わるコンサルティング

- 河川・水資源・水力開発 ■ ダム・発電 ■ 農業農村整備 ■ 上下水道・都市排水
- 防災・減災 ■ 防衛 ■ 都市計画・都市開発 ■ 交通計画 ■ 港湾・空港
- 道路・橋梁・トンネル ■ 鉄道 ■ インフラ/アセットマネジメント ■ 官民連携 ■ 環境
- 地質・地盤 ■ 情報 ■ 防災マネジメント ■ 衛星情報サービス

都市空間事業

土木×建築によるまちづくりを推進

都市開発

- 都市再生 ■ 都市整備 ■ 空間デザイン ■ 建築 ■ 海外開発

社会基盤

- 道路橋梁 ■ 流域水工 ■ 上下水道 ■ 地球環境

総合調査

- 地理空間情報 ■ 基盤情報 ■ 用地補償

建築設計

- 建築 ■ ビル設備 ■ 景観・都市設計 ■ インテリアデザイン・グラフィック ■ 構造設計
- プロジェクトマネジメント ■ 音響・照明 ■ その他

エネルギー事業

発電・送配電・需要家までに関わるワンストップサービス

エネルギー開発・運営

- 蓄電池アンシラリーサービス ■ 国内水力開発・O&M ■ アグリゲーションビジネス
- 省エネサービス

製造

- 土木システム関連、防災関連 ■ 変電所システム関連 ■ 変電機器関連
- エネルギーマネジメント関連 ■ 水力発電所関連

電力設備・土木工事、機電コンサルティング

- 電気設備工事 ■ 電力土木工事 ■ 国内機電コンサルティング (計画・詳細設計)
- 海外機電コンサルティング (計画・詳細・施工監理) ■ エンジニアリング

アウトカム

マテリアリティに取り組むことで、
さまざまな社会課題の解決を通じて、
理想の未来を創造

マテリアリティ

-IDEALな世界の実現に向けて-

1. 分断・格差のない世界の構築

- 1-1 グローバルな視点と地域に根ざした取り組みにより、インフラ開発・人づくりへ貢献する
- 1-2 多様な技術の統合により、強靱な社会を実現する

2. すみよい地球環境の実現

- 2-1 安全で安定したエネルギーの供給により、グリーンな社会を構築する
- 2-2 人と自然が共生できる空間づくりにより、幸せを感じる生活を実現する
- 2-3 多彩なアプローチにより、気候変動や生態系回復に挑戦する

3. 共創による新たな社会課題への挑戦

- 3-1 3事業セグメントの技術の結集により、多様な社会の要請に応える
- 3-2 顧客や異業種パートナーとの連携により、新たな価値を創出する
- 3-3 グループ一体となった技術開発により、競争力を高める

4. 多様なグループ人財の活躍

- 4-1 Well-being経営により、エンゲージメントを高める
- 4-2 ID&Eグローバルアカデミーにより、従業員の成長と活躍の機会を創出する

5. 誠意と技術を軸にしたグループ経営

- 5-1 誠意をもってことにあたる組織風土により、社会との信頼関係を深める
- 5-2 ID&Eブランドの追求により、高品質な技術・サービスを持続的に提供する
- 5-3 ステークホルダーとの対話を通して、相互理解を促進し社会の要請に応える

財務・非財務資本

ID&Eグループが持つ資本とその活用を通じた価値創造

ID&Eグループの強みである「総合力」を発揮した価値創造に向け、財務・非財務資本を強化しています。

	資本の特徴	2024年6月期活動ハイライト
財務資本	強固な財務基盤の構築とともに、機動的な投資を可能にする高い資本効率で、成長と還元を両立	<ul style="list-style-type: none">自己資本比率：44.1%（前期41.4%）ROE：11.3%（前期3.9%）配当性向：27.3%（前期60.9%）DOE：3.1%（前期2.4%）格付投資情報センター（R&I）格付（BBB+）格上げ方向（2024年11月20日時点）
製造資本	160以上の国と地域での実績。市場・地域ごとのニーズに応じた3事業体制の確立による安全・安心なインフラを創造	<ul style="list-style-type: none">日本工営エナジーソリューションズ営業開始（2023年10月）英国Tollgateで電力需給調整サービス開始
知的資本	中央研究所での先端技術研究の基盤、高度な業務を通じて得た知見による先進的な知的資本を蓄積すると同時に、イノベーションによる新しい価値を創造	<ul style="list-style-type: none">「AI技術推進センター」新設（2024年7月）
人的資本	高度な専門性を持つ国内外の多様なプロフェッショナル人材が活躍し、あらゆる価値創造をけん引	<ul style="list-style-type: none">ID&Eグローバルアカデミー設立（2024年7月）「健康経営優良法人 2024」（大規模法人部門）に6年連続で認定
社会関係資本	長年の国内インフラやODAを通じた途上国支援における歴史と実績で得た強固な顧客基盤、パートナー企業などとの関係強化を通じ、安定継続的に価値を創造	<ul style="list-style-type: none">経済産業省・中小企業庁「価格交渉促進月間」にて最高評価を獲得共創を実現する国内外企業との業務提携世界の都市をより良く「The Good City」スタートMOU締結数20件
自然資本	事業を通じた環境保全への貢献および環境負荷の低減により、地球環境の保全に貢献	<ul style="list-style-type: none">TCFDシナリオ分析の拡充TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）フォーラムへの加入とグループ内の主要会社5社を対象としたスコーピングの実施日本工営ビル等100%再生可能エネルギー化「NKRE100」実証東京大学大学院工学系研究科、サントリーホールディングス株式会社、日本工営とで世界初のオンラインプラットフォーム「Water Security Compass」を共同開発・公開サステナビリティ・レポートの発行

基本方針・強化策	主な関連ページ
<p>中長期成長の実現 財務健全性の確保 成長と還元の両立を実現する資本効率</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中期経営計画 (27/6月期) ROE目標：12% ● 自己資本比率：40%超を目安 ● 配当性向(30%目途を維持)に加え、DOE2.5%以上を株主還元方針に新たに導入 ● 適正な総還元性向実現のため、自己株買い／消却を状況に応じて実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 財務担当役員メッセージ P.12 ● 新中期経営計画 財務戦略 P.32
<p>新中期経営計画：展開策2「マトリクス経営の展開」を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 成長著しい市場においてセグメント連携・共同による案件・事業を形成 ● 民間市場の開拓・拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 特集：マトリクス経営 P.33-34 ● 事業別戦略 P.39-40 ● 事業概況 コンサルティング事業 P.41-42 ● 事業概況 都市空間事業 P.43-44 ● 事業概況 エネルギー事業 P.45-46
<p>新中期経営計画：展開策3「人財・技術の進化」を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 先端技術開発 ● 共創戦略会議を中心としたグループ横断的な技術開発・事業開発 ● 新設した技術監理室を中心とした品質管理の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● ID&Eグループの強み P.19-20 ● 新中期経営計画 基本戦略 人財・技術の進化 P.32
<p>新中期経営計画：展開策3「人財・技術の進化」を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● エンゲージメントを高める3要素 (人財育成、DE&I、Well-being) を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● ID&Eグループの強み P.19-20 ● サステナビリティ・ESG：社会 P.53-56
<p>マテリアリティ「共創による新たな社会課題への挑戦」を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 3事業セグメントの技術の結集により、多様な社会の要請に応える ● 顧客や異業種パートナーとの連携により、新たな価値を創出する ● グループ一体となった技術開発により、競争力を高める 	<ul style="list-style-type: none"> ● ID&Eグループの強み P.19-20 ● 長期経営戦略 P.27-28
<p>マテリアリティ「すみよい地球環境の実現」を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 安全で安定したエネルギーの供給により、グリーンな社会を構築する ● 人と自然が共生できる空間づくりにより、幸せを感じる生活を実現する ● 多彩なアプローチにより、気候変動や生態系回復に挑戦する 	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティ・ESG：環境 P.49-52

外部環境・リスクと機会

当社グループは、外部環境の変化やリスクと機会を把握した上で、マテリアリティを策定し、長期的に持続的な成長を続けるための取り組みを実施しています。

メガトレンド	リスクの例
<p>急速な都市化の進行</p> <p>気候変動と資源不足</p> <p>災害の激甚化</p> <p>人口構造の変化</p> <p>世界の経済力のシフト</p> <p>テクノロジーの進歩</p> <p>働き方の転換</p>	<p>社会から当社への影響</p> <ul style="list-style-type: none">●都市・地域構造の対応ニーズの変化や気候変動対応ニーズの変化への遅れ●災害・異常気象の激甚化・頻発化による災害増加やサプライチェーンの分断●社会およびローカルパートナーの安全への脅威●資源枯渇によるインフラ事業対象地の減少●人財獲得競争の激化やステークホルダーからの信用低下、投資獲得機会や事業機会の損失
	<p>当社から社会への影響</p> <ul style="list-style-type: none">●インフラ整備事業を通じたリスク（環境への影響）、環境問題の誘発●地域住民や市民社会からの反対、非自発的移転に係るレピュテーションの低下、人権問題の誘発●コンプライアンス違反に伴う損失やレピュテーションの低下●不十分な技術継承による技術・ノウハウの低下による品質低下●知的財産権の侵害●従業員のエンゲージメント低下●欠陥や安全関連の手戻りコストの発生

機会の例

- 都市・地域開発におけるニーズの変化（カーボンゼロシティ等）

- 急速な技術進展（メタバース、GX技術等）による新たな市場機会の出現

- 災害への事前対応ニーズの高まり（インフラ強靱化、国防、防衛）

- 災害発生後の復旧・復興業務事業

- エネルギーに関する高効率化や地域分散型再生可能エネルギー等へのニーズの高まり

- サステナブルソリューションへのニーズの高まり（スマート農業、脱炭素社会づくりに資する事業）

- 事業者間の連携による多様な社会課題のソリューション提供機会の獲得

- 多様な人財によるイノベーションの創出

- 従業員教育、効果的なガバナンス構造および内部統制を通じて得られる顧客・社会からの信頼

- 気候変動リスク、生態系、人権インパクトへの継続的な取り組みによる効果的な企業価値向上

マテリアリティ — IDEALな世界の実現に向けて —

1. 分断・格差のない世界の構築

- 1-1 グローバルな視点と地域に根ざした取り組みにより、インフラ開発・人づくりへ貢献する
- 1-2 多様な技術の統合により、強靱な社会を実現する

2. すみよい地球環境の実現

- 2-1 安全で安定したエネルギーの供給により、グリーンな社会を構築する
- 2-2 人と自然が共生できる空間づくりにより、幸せを感じる生活を実現する
- 2-3 多彩なアプローチにより、気候変動や生態系回復に挑戦する

3. 共創による新たな社会課題への挑戦

- 3-1 3事業セグメントの技術の結集により、多様な社会の要請に応える
- 3-2 顧客や異業種パートナーとの連携により、新たな価値を創出する
- 3-3 グループ一体となった技術開発により、競争力を高める

4. 多様なグループ人財の活躍

- 4-1 Well-being経営により、エンゲージメントを高める
- 4-2 ID&Eグローバルアカデミーにより、従業員の成長と活躍の機会を創出する

5. 誠意と技術を軸にしたグループ経営

- 5-1 誠意をもってことにあたる組織風土により、社会との信頼関係を深める
- 5-2 ID&Eブランドの追求により、高品質な技術・サービスを持続的に提供する
- 5-3 ステークホルダーとの対話を通して、相互理解を促進し社会の要請に応える

長期経営戦略 ID&E グローバル戦略 2030

長期経営戦略コンセプト

共創。限界なき 未来に挑む

複雑化する社会課題、加速するイノベーションに対応するためには、従業員一人ひとりの力を高め、社内の力を結集することはもちろん、先進技術や特異なノウハウを持つ社外のパートナーと連携する、さらには地域の人々と一緒に課題を解決していく必要があります。そこから出てきたコンセプトが「共創」です。当社グループ内でもそれぞれの会社が自らの裁量によって自分の個性・知恵・技術を最大限に活かして成長する、その集合体となるグループを目指し、施策を行います。さらに、新たな仲間とともに新たに強みを創り伸ばしていくことを目指していきます。

長期経営戦略の3つの共創施策

長期経営戦略では「コンサルティング」「都市空間」「エネルギー」の3事業をグループ基幹事業と位置付け、さらなる成長を目指します。そして、自律と連携を促進するため、新たなグループ経営体制への移行を進めています。グループガバナンスを一層強化し、中長期的な視点でグループの経営を深化させることで、これからの成長をより確かなものにしていきます。

共創施策 1 事業区分の再編

■ 3つの事業ドメインの新展開

幅広い社会的ニーズに対応するため、「コンサルティング」「都市空間」「エネルギー」の3つの事業軸での体制を構築します。地域・会社ごとの区分けをせずシームレスに融合・連携することで、各ドメインのサービスを横断的にワンストップで提供できる事業体制を目指します。

■ 事業マネジメント分野への本格展開

3ドメインそれぞれが培ってきた技術を最大限に活かし、融合することにより、インフラマネジメント、都市運営、エネルギービジネス、データビジネスなどの事業マネジメント分野への本格的な参入を図ります。

共創施策 2 自律と連携の促進、ワンストップ体制構築

■ 持株会社への移行

事業ドメイン、地域ごとに形成されたグループ会社が自律的経営を行いつつ、当社グループのミッション、技術とガバナンスによる強力な求心力で結ばれた組織をつくり上げます。

各事業の収益性向上、意思決定の迅速化、リスク体制の強化により、しなやかで強靱なガバナンス体制を構築します。

■ セグメント連携によるワンストップ体制構築

地域・会社ごとの区分けをせずシームレスに融合・連携することで、各ドメインのサービスを横断的にワンストップで提供できる事業体制を目指します。

■ 事業と地域を両軸としたマトリクス経営の実施

3ドメインの事業と地域単位での事業を、マトリクスで運営管理する体制を実現します。

グローバル・各地域が持つ社会問題に向き合い、多様なニーズに対し、スピード感を持って最適な解決策を提案します。

▼ マトリクス経営対象エリア



共創施策 3 ID&Eブランド、ID&Eクオリティの確立

■ 技術戦略と連携した世界トップクラスの人財育成

人財は当社グループの最重要経営資源です。技術戦略と密接に連携した教育機会・プログラムを拡充するとともに、各国拠点での現地人財の積極登用、ダイバーシティ推進等にも取り組み、優れた人財を育成していきます。

■ デジタル・トランスフォーメーション (DX) の実現化

DX技術を用いた最適なソリューション提供を実現します。

将来性のある技術を自社開発および社外とのアライアンスで開発し、事業に適用していきます。

■ ID&Eグローバルアカデミー

グループ全体で世界トップクラスの人財を育成するため、ID&Eグローバルアカデミーを創設し、各国拠点ごとにID&Eブランドを体現する人財を育成します。

2030年6月期 目標

売上収益 **2,500億円**

営業利益 **250億円**

営業利益率 **10%**

ROE **15%**

長期的な成長イメージと中期経営計画の位置づけ

長期経営戦略では、主力3事業の持続的な成長と新事業による成長で売上収益を約1.7倍とし、海外市場での売上収益は2021年当時の約3分の1から約半分まで高め、グローバルかつ高収益な企業へと躍進していくことを目指しています。

計画達成のため、3年ごとのステップで中期経営計画を設定しています。成長の足場固めのための「変革期」、新規事業・新市場展開を加速する「展開期」、最後の3年間で100年企業の礎を築くための「飛躍期」と位置付けています。2025年6月期から2027年6月期までの「展開期」は、新中期経営計画「Building Growth 2027」を策定しました。



セグメント別事業戦略

コンサルティング事業

コンサルティングから
マネジメントまでを手掛け、世界トップクラスの
コンサルティングファームへ
2030年目標売上高 **1,400億円**

- ▶ **市場戦略**：日本市場は公共事業を柱に民間事業やマネジメント分野への拡大、国際市場は本邦ODA事業を柱にグループ会社でのNon-ODA主体の成長を目指します。エリアとしてはアジアを重点地域に安定的な収益確保を行いながら、新規市場エリア（中東、北米等）参入を推進します。
- ▶ **技術戦略**：次世代基幹技術の開発、ニース先行型の技術開発を加速化します。
- ▶ **人材・組織戦略**：市場環境変化へのフレキシブルな対応および社員のワークライフバランスを踏まえ、国内外問わず活躍するハイブリッド人材を育成します。現地法人では第三国で活躍できるリージョナルエンジニアの育成を推進します。

都市空間事業

市街地開発、都市・地域再生の
官民連携事業やスマートシティ開発等の
総合プロデュース
2030年目標売上高 **650億円**

- ▶ **市場戦略**：日本市場は建築や市街地再開発、官民連携、スマートシティ等に取り組みます。海外ではアジアでの交通拠点周辺の大規模開発や欧米・オセアニアでの市街地開発・再開発に対し、積極的に推進します。
- ▶ **技術戦略**：BIMやSmallworld（地図情報と資産管理の統合ツール）の活用、日本工営都市空間が持つ技術の海外適用を目指します。
- ▶ **人材・組織戦略**：セグメント内の技術力向上のための環境整備や人材交流、市街地再開発の総合プロデュース組織の組成を図ります。

エネルギー事業

エネルギーの安定供給に伴う
電力システムのワンストップサービスを提供
2030年目標売上高 **450億円**

- ▶ **市場戦略**：電力自由化に伴う新規ビジネスの開発・運営に取り組むとともに、主力製品の国際標準化・高度化に注力します。海外では欧州でのエネルギーマネジメント事業の確立を図ります。またアジアでのマイクログリッド、スマートシティ事業、再生可能エネルギー発電事業の開発・運営を推進します。
- ▶ **技術戦略**：主力製品の性能向上、原価低減による競争力強化、DX対応システム開発を行います。また中核技術と、蓄電池・アグリゲーション技術を統合したワンストップソリューションを展開します。
- ▶ **人材・組織戦略**：製造部門の生産体制強化とサプライチェーン構築、ワンストップソリューション提供のための人材・部門間の交流や協業を促進するベースを構築します。

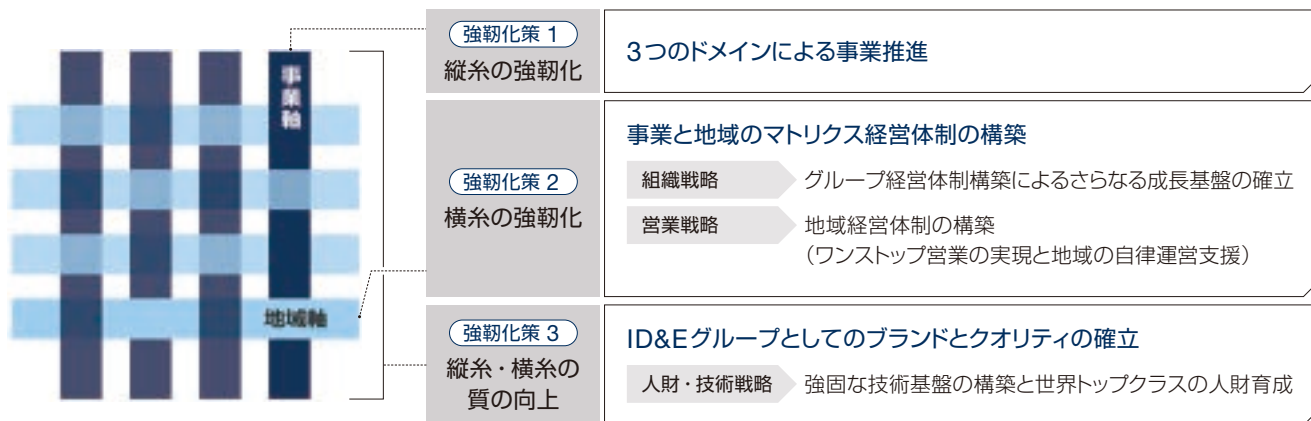
新中期経営計画 Building Growth 2027

前中期経営計画の振り返り

前中期経営計画「Building Resilience 2024」では、長期経営戦略の1stステップである「変革期」として、グループの強靱化を推進し、サステナブルな未来の共創に向けた基礎固めを行いました。

組織再編による新体制の構築や主力3事業の成長、マトリクス経営の基盤となる地域統括責任者の設置、人財育成の基盤となるグローバルアカデミーの設立など、当初に設定した戦略において一定の成果が得られました。

重点ポイント	グループの強靱化 (Building Resilience 2024)	2024年6月期 数値目標	
基本方針	3つの強靱化策により、サステナブルな未来の共創に向けた基礎固めをする	連結売上収益 1,550億円	営業利益 111億円
		営業利益率 7%	ROE 9%



新中期経営計画にあたっての内外環境変化とグループ経営方針

内部環境	外部環境
<ul style="list-style-type: none">分社化による意思決定の迅速化と各社の自律的運営新規上場会社故の認知度低迷	<ul style="list-style-type: none">サステナビリティ経営に対する社会的要請や注目度の高まり気候変動リスク／機会の拡大インフレ・円安等による市場環境の変化 (資材高騰・インバウンド増等)労働人口減による人材確保難および人件費高騰途上国、新興国での開発ステージに応じたサービスニーズの多様化と複合化市場からのPBR1倍割れへ対策の要請

グループ経営方針

経営理念に基づく ID&E ブランド体現 経営理念の「誠意」に基づき、ID&Eグループのブランド・品質の維持・向上に向けた努力を継続	サステナビリティ経営の更なる推進 社会課題解決を事業としてきたID&Eグループにとって、サステナビリティは経営の中核であり一体不可分	民間市場への本格参入 公共市場が堅調なこの時期にこそ、さらなる成長が見込める民間市場へ向けて本格的な参入の準備を開始
--	--	--

新中期経営計画概要

新しい中期経営計画（2025年6月期～2027年6月期）は、長期経営戦略の2ndステップである「展開期」に位置付けられます。名称を「Building Growth 2027」としました。基本方針は「主力3事業の持続的成長と事業間の共創による事業領域の拡大」です。

名称	中期経営計画（2024/7-2027/6） Building Growth 2027				
基本方針	主力3事業の持続的成長と事業間の共創による事業領域の拡大				
定量目標	2027年 6月期目標	連結売上収益 1,980億円	営業利益 180億円	営業利益率 9%	ROE 12%
展開策	<ul style="list-style-type: none"> ① 成長に向けた改革 収益性向上に向けた3事業におけるポートフォリオマネジメントの推進 ② マトリクス経営の展開 地域ごとの主力3事業間の共創による事業領域の拡大 ③ 人財・技術の進化 人財育成、先端技術開発、品質管理強化によるID&Eブランド・クオリティの体現 				<ul style="list-style-type: none"> ■ サステナビリティ経営戦略 ■ ガバナンス ■ 財務戦略

基本戦略

3つのセグメントの持続的成長を目指し、展開策①成長に向けた改革においてセグメント戦略を定めています。

コンサルティング事業	
重点戦略	取り組み
① 民間・新規事業拡大	国内外とも民間事業、官民連携事業、デジタルビジネス、マネジメント事業を積極展開
② 自動設計に係る技術開発の推進	最先端デジタル技術の開発と実装による抜本的な生産構造変革・生産性向上 (目標: BIM/CIM [*] 適用業務800件/年)
③ グループ会社を含めた海外事業の収益改善	契約/支払通貨の不一致解消、売掛金モニタリングの徹底・CCC短縮等による収益改善

※ BIM (Building Information Modeling) : 対象案件の3Dモデルと設計情報データベースを組み合わせ、コンピューター上で仮想的な建設作業を行う手法
CIM (Construction Information Modeling) : 土木インフラの構築、維持、生産プロセスの管理手法

都市空間事業	
重点戦略	取り組み
① 注力市場での開拓力強化	大規模面開発事業での市場開拓力の強化と生産性の向上、優位技術を生かした付加価値提供
② アジア大洋州・北米展開強化	インドの地域デザイン・ハブ機能活用、ID&Eグループ会社との協業等によるAPAC展開強化 (北米売上 47億円 → 60億円)
③ 経営・収益体質の強化	生産性向上に向けた徹底したコスト構造の見直し

エネルギー事業	
重点戦略	取り組み
① 製造部門水力事業の正常化	組織体制変更(水力発電関連部門の集約)による製造事業の付加価値向上
② エネルギーマネジメント事業の本格化	蓄電池EPCをベースとした事業形態拡大、事業形態に応じたマネジメントの確立 (再エネEPC推進部売上 13.7億円 → 40億円)
③ 欧州事業の知見の日本・アジア展開	欧州事業知見の国内展開、アジアエネルギーチームに要員を派遣し、東南アジア展開と技術移転を加速

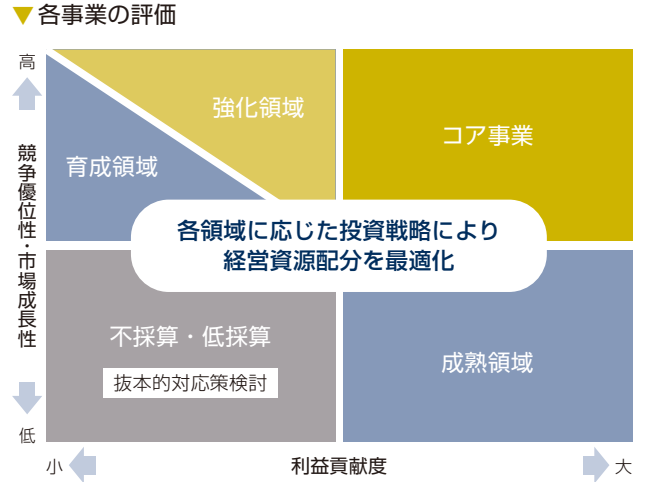
成長に向けた改革

経営資源を、より有望な成長領域に投下し、資本効率の改善を図ってまいります。2024年7月よりID&Eホールディングスに経営戦略本部を新設し、ポートフォリオマネジメントの運用について検討を開始しています。

ポートフォリオマネジメントの推進

ID&Eグループ経営管理手法として**事業ポートフォリオマネジメントを強化**し、「事業の組み合わせ」や「バランス」を最適化し、**持続的な価値創造および企業価値向上**を図る。

3つのセグメントそれぞれでポートフォリオマネジメントを推進し、ID&Eとしてビジネスの効率化と効果の最大化を図るべく、ID&Eホールディングスに経営戦略本部を新設。



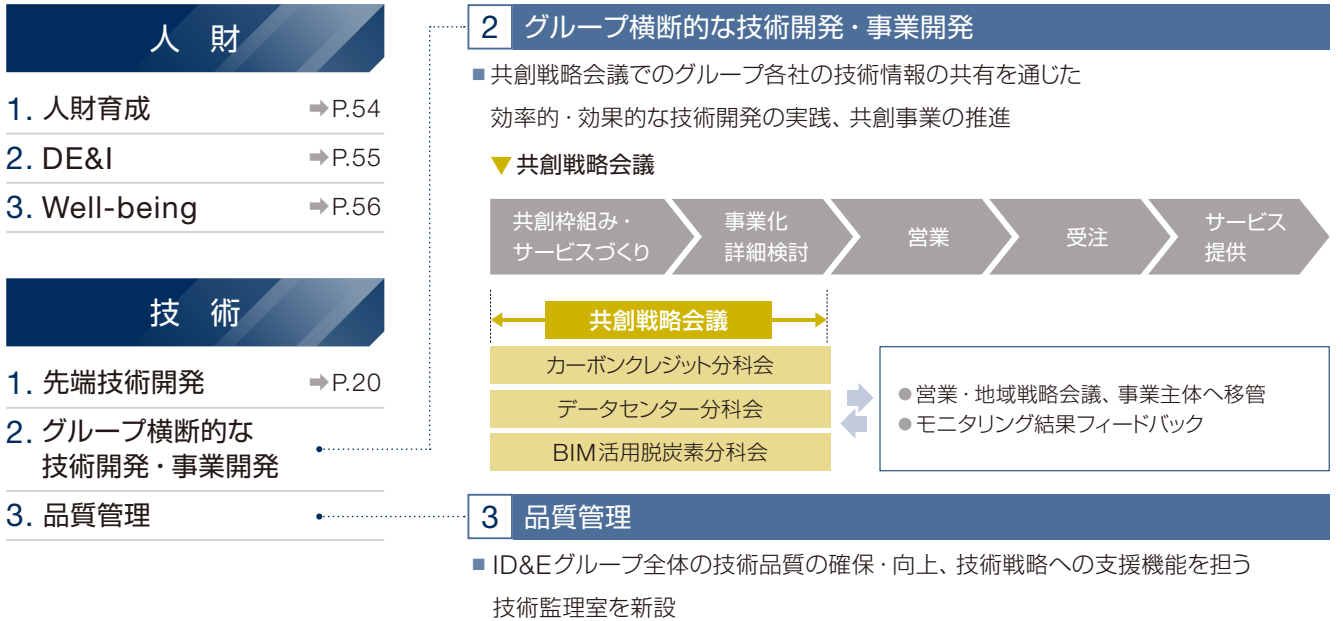
マトリクス経営の展開

市場ニーズや3セグメントの事業体制の確立状況に即した地域別戦略を策定。成長著しい市場においてセグメント連携・共同による案件・事業を形成して、差別化を図っています。

地域別戦略		FY2024 受注額	FY2027 受注目標額・成長率	中期経営計画期間の主な施策
総合力を活かした付加価値の創出	グループ3 3セグメントによる事業体制が確立 総合力を発揮	938億円	1,100億円 (+17.2%)	<ul style="list-style-type: none"> ■ インバウンド投資（再生エネ、リゾート、データセンター）等のニーズに応じる体制構築 ■ 官民GX投資の拡大を受けたエネルギー管理事業の推進 ■ 防衛事業受注拡大、セグメント横断での事業提案と市場開拓
グループ2 複数セグメントによる事業機会	東南アジア・東アジア・大洋州	234億円	360億円 (+53.8%)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 成長著しいインドネシア・インドを中心に、インフラ×建築の都市開発・再開発に対応できる体制整備 ■ 脱炭素化需要に伴う水力投資・エコ工業団地を含む再エネコンサル事業 ■ 現地法人含むコンサルティング事業の営業・生産体制強化
	南アジア			
	英国・西欧	255億円	270億円 (+5.6%)	<ul style="list-style-type: none"> ■ BDP既存顧客へ蓄電ビジネスの知見を活かした脱炭素・再エネ活用事業の提案 ■ ウクライナ復興支援の案件形成（インフラ・エネルギー施設復興、建築再建） ■ 中東地域に実績あるBDPをコアにしたサウジアラビア都市開発事業への参画
グループ1 単一セグメントによる事業展開	サブサハラ・アフリカ	177億円	210億円 (+18.0%)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 北米でのBDPグループの拡大（対応分野の拡大、米国など対応エリアの拡大） ■ 中南米でのコンサル事業の深化（防災・災害管理やデジタル関連事業）
	北米			
	中南米			

人財・技術の進化

ID&Eグループの強みは、コンサルティング・都市空間・エネルギーの各分野で高い技術力を有し、かつ、それらを融合させて、世界の社会開発のニーズに合わせたソリューションをワンストップで提供することです。そのためには全ての従業員が自律・成長し、世界で活躍する人財となるために、個人も組織も変わり続けなければいけません。ID&Eグループでは、グローバルで活躍できるトップコンサルタントを育成することを目的とし、「人財と技術の統合による基盤強化」を実施しています。



サステナビリティ経営戦略

社会課題解決を事業としてきた当社グループにとって、サステナビリティは経営の中核であり、ミッションの達成に向け、事業・経営の両面で重点戦略を進めます。

ID&Eが目指すサステナビリティ経営の浸透と実践を通じた信頼の確保、サステナビリティ関連ビジネスへの本格参入

経営	事業
サステナビリティ経営フレームワークの実践	サステナビリティ関連ビジネスへの本格参入 (2030年6月期目標 売上高440億円)

財務戦略

営業活動・資産売却等で得たキャッシュを成長投資に戦略的に配分し、事業拡大および資本収益性の向上を目指します。

▼ 中期経営計画期間中の成長投資計画

<p>事業投資 M&A 設備投資 400億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギー・マネジメント事業のさらなる拡大 (欧州での継続展開、日本・東南アジア展開) ■ コンсалティング事業、都市空間事業の既存/新規領域の推進・体制強化 	
<p>研究開発 40億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ BIM/CIM、AI活用/自動設計技術を含む最先端デジタル技術の開発と実装 ■ 脱炭素化、ネイチャーポジティブ、グリーンインフラ等のGX分野に関する基礎研究と実装 	
<p>人財投資 15億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 採用活動、教育・研修の推進 (ID&Eグローバルアカデミー運営等) 	<p>IT投資 45億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ サイバーセキュリティ対策等を含む情報基盤の維持・強化 ■ DX推進

特集：マトリクス経営

地域統括責任者のリーダーシップにより、地域ごとのマーケット動向を分析・予測し、事業規模も考慮の上、ID&Eグループとしての重点地域を定めています。



地域統括責任者
(英国・西欧)

Robert Ferry

ネットゼロカーボンに向けた継続的な推進、英国政府の『未来の街』に150万戸の住宅を建築するという公約、そして戦争で荒廃したウクライナや地震に見舞われたトルコで新しいインフラが必要とされている状況は、当社にとって、これらの問題に対処するためのデザインとコンサルティングサービスを地域に集結させる絶好の機会です。「The Good City」イニシアティブのローンチが成功を収めたことは、当社の多様な専門技能がこれらの課題に対処し、未来のまちをつくるのが可能だと証明しています。ウクライナのリヴィウ市とは運輸交通、エネルギー、水、都市開発、病院事業などさまざまな分野での復興事業の包括連携協定を結んでいます。このような取り組みにより、持続可能な形で社会に貢献してまいります。

インド

現地法人が主体的に案件形成



地域統括責任者
(南アジア)

工藤 直樹

インドは、世界一の人口を背景に、著しい経済成長を続ける大国となりました。活気溢れる経済大国で、国威発揚となる2036年の夏季五輪を招致しています。

ID&Eグループは、日本工営（ニューデリー事務所）、NIPPON KOEI INDIA、BDP/BDP INDIA、NIPPON KOEI MOBILITY INDIAの4社の拠点事務所を置き、積極果敢に営業展開しています。

貨物/高速/都市鉄道の実績と技術をベースに、数年前より、都市開発、空港、港湾、上下水道、灌漑へとフィールドを拡げ、さらには、交通セクターのO&M（オペレーション&メンテナンス）分野に挑戦しており、着実に実績を積み重ねています。

とりわけ、ムンバイ&アーメダバード圏を最重要地区と位置付けています。ムンバイでは、複数の橋梁案件、道路案件等を受注し、本邦デベロッパーが進める大規模都市再開発案件をサポートしています。アーメダバードでは、BDPが、夏季五輪スタジアムの設計を受注し、業務を進めています。

現在、前述4社に加え、株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング、日本工営都市空間、日本工営エネルギーソリューションズと協業して、都市総合開発、エネルギービジネスにも取り組んでおり、今後、このコラボレーションを強化、加速化する予定です。



地域統括責任者
(日本)
田村 秀夫

日本国内の市場動向において、公共事業関連費は近年安定的に推移し、2023年6月の国土強靱化実施中期計画の策定の法制化を受け、2024年から計画策定に向けた検討が本格化しています。また、防衛力強化に向け関連予算が大幅に増加しており、自衛隊のインフラ基盤の耐震化、老朽化対策が重点的に進められています。気候変動への対応、南海トラフ地震等の巨大災害に備えた対策の実施は待ったなしの状況です。一方、カーボンニュートラル実現に向け、官民合わせて10年間で150兆円のGX投資が計画されている他、AI活用に伴うデータセンターの需要が増大する等、民間分野の市場は大きな拡大が見込まれています。気候変動に伴う流域治水の推進や、カーボンニュートラルの実現等、これらの課題解決に向けては包括的なアプローチが一層求められています。幅広い分野の技術ソースを有する国内グループ間の連携強化に向けた取り組みを一層推進していきます。

英国・欧州

日本

3事業連携・共創による付加価値の高い案件を形成

インドネシア

成長著しい市場で、Non-ODA・民間事業推進



地域統括責任者
(東南アジア・大洋州)
黒崎 靖介

インドネシアは、世界第4位の2億7千万人の人口を擁し、ASEAN全体のGDPの36%、タイ、シンガポール、ベトナムの3カ国の合計に匹敵する経済規模を持つ大国です。政治的に安定しており、外部環境の影響を受けにくい巨大な内需市場を有しているため近年の経済成長は著しく、今後も成長とそれに伴うインフラ投資が期待され、特に民間資本による活発な投資の拡大が見込まれています。

ID&Eグループ設立母体である日本工営は、1950年代の日本の戦後賠償の時代から多くのプロジェクトを手掛けてきたため、インドネシア国内での知名度が非常に高く、開発プロジェクトに関連した多くの引き合いがあります。これらの旺盛な需要に対応するため、東南アジア地域内のグループ会社の技術や要員を相互に活用し、活発な市場に取り組む施策を進めています。さらに、インドネシア国内での人財を拡充し、都市開発、再生可能エネルギー、新技術を活用した新たなビジネスの展開を図っていきます。

マテリアリティ

中期経営計画策定に伴うマテリアリティの見直し

ID&Eグループは、われわれを取り巻く経営環境を踏まえて持続的に成長し、目指す方向性を広く全てのステークホルダーと共有するために、ミッション、ビジョン、バリューを制定しています。このミッションを達成するため、自らの強みを活かして優先的に取り組むべき5つの「マテリアリティ」を特定し、マテリアリティ全体を表すテーマを「IDEALな世界の実現に向けて」と設定しました。

ステークホルダーの皆さまとの連携を深めながらこれらのマテリアリティに取り組むことで、さまざまな社会課題の解決を通じて、理想の未来を創造していきます。

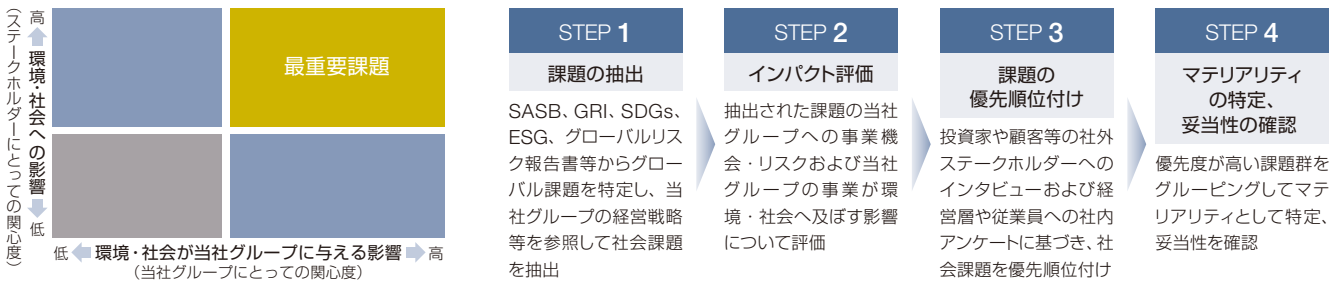
当社グループは2021年にマテリアリティを発表しました。その後、2023年にホールディングス体制へ移行しました。そして2024年、外部環境が激しく変化する中でこれまで以上に事業を通じて貢献していくことを示すため、中期経営計画の策定のタイミングに合わせてマテリアリティを改定しました。

ID&Eグループ マテリアリティ — IDEALな世界の実現に向けて —

マテリアリティ	主な取り組み	指標	目標値*1 (2030年6月期)	関連するSDGs	
1 分断・格差のない世界の構築	1-1 グローバルな視点と地域に根ざした取り組みにより、インフラ開発・人づくりへ貢献する	① 世界各地域のニーズに適した事業の推進	売上高(合計)	2,500億円	
			日本	1,250億円	
			アジア	650億円	
			英国・欧州・中東・アフリカ	450億円	
			北米・中南米	150億円	
		② 当グループの事業活動(インフラ開発・人づくりなど)における人権への配慮	人権影響評価調査の実施状況	毎年、確実かつ適切に実施する	
		特定されたリスクへの対応状況	毎年、確実かつ適切に実施する		
1-2 多様な技術の統合により、強靱な社会を実現する	① 災害に強いまち・地域づくり、復旧・復興事業への積極的な参画	防災・減災関連売上高*2	160億円		
	② 防災・減災に関する技術開発	研究開発費・投資額	関連売上高の3.2%		
2 すみよい地球環境の実現	2-1 安全で安定したエネルギーの供給により、グリーンな社会を構築する	① 再生可能エネルギーの普及推進*3	再生可能エネルギー普及推進関連売上高	430億円	
			RE100電力供給事業 電力販売量	年間100GWh	
		② 再生可能エネルギー・次世代エネルギーに関する研究開発・投資	研究開発費・投資額	関連売上高の15%	
	2-2 人と自然が共生できる空間づくりにより、幸せを感じる生活を実現する	① The Good City事業*4の展開	関連売上高	420億円	
		② 空間づくりに関する研究開発	研究開発費・投資額	関連売上高の0.9%	
	2-3 多様なアプローチにより、気候変動や生態系回復に挑戦する	① サステナビリティ関連ビジネス*5への本格参入	サステナビリティ課題対応ビジネスの売上高	440億円	
		② ネイチャーポジティブへの貢献(生態系維持・回復事業など)	生態系維持・回復貢献面積	直接貢献: 5ha 間接貢献: 100,000ha	
			ID&Eグループの事業におけるTNFD提言に基づく対応状況	売上の7割以上を占める主要事業会社5社を対象とする定量情報開示	
		特定されたインパクトへの対応状況	特定されたリスク・機会への確実な対応		
	③ カーボンポジティブへの貢献(GHG削減、カーボンクレジット・オフセット関連事業など)	事業を通じたGHG削減貢献量	直接貢献: 36,000t-CO ₂ 間接貢献: 1,000,000t-CO ₂		
	④ ID&EグループのGHG排出量の削減(TCFD対応)	ID&Eグループ(売上の7割以上を占める主要事業会社5社)のGHG(スコープ1,2)排出量	2023年6月期比で42%減		
3 社会課題への新たな挑戦	3-1 3事業セグメントの技術の結集により、多様な社会の要請に応える	① セグメント連携による新規市場への進出と新規事業の創出	グループ内外共創事業売上高	100億円	
	3-2 顧客や異業種パートナーとの連携により、新たな価値を創出する	① 異業種企業との協業・アライアンス・グループ会社化による新規市場への進出と新規事業の創出			
	3-3 グループ一体となった技術開発により、競争力を高める	① AIをはじめとした先端技術のグループ横断的な開発・活用	研究開発費・投資額	10億円	

マテリアリティ特定プロセス

マテリアリティの特定に際しては、自社を取り巻く外部環境と将来動向の視点を取り入れ、当社の「ミッション」の実現に向けて課題を抽出しました。重点テーマの特定にあたっては、ダブルマテリアリティの考え方に基づき、「環境・社会への影響（ステークホルダーにとっての関心度）」と「環境・社会が当社グループに与える影響（当社グループにとっての関心度）」の2軸により課題を評価し、優先度の高い項目について内容を統合・再整理し、当社グループのマテリアリティとして5項目に取りまとめています。



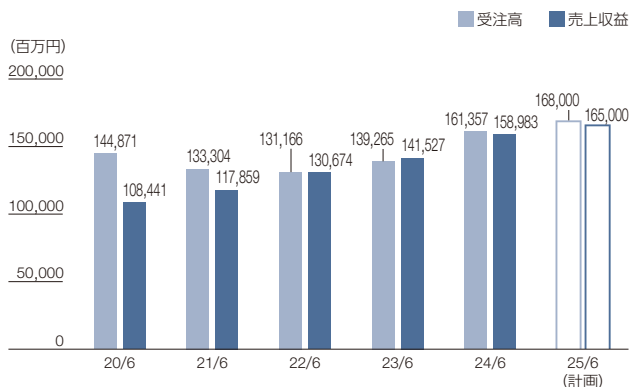
マテリアリティ	主な取り組み	指標	目標値*1 (2030年6月期)	関連するSDGs	
4 多様なグループ人財の活躍	4-1 Well-being経営により、エンゲージメントを高める	① ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン経営の実現	女性管理職比率	15%	4 働きがい 5 性別平等 8 持続可能な消費 10 公正な社会
			男女間賃金格差	80%	
			高度外国人材比率	3.5%	
			障害者雇用比率	3.0%	
			男性育児休業取得率	85%	
	4-2 ID&Eグローバルアカデミーにより、従業員の成長と活躍の機会を創出する	② Well-being経営の推進	健康診断の有所見率	58%	
			アブセンティーズム	2.3日	
			プレゼンティーズム	85%	
			ワークエンゲージメント	3.3	
			① ID&Eグループの企業理念を体現する人財の育成	経営人材育成のための研修の累計受講者数	
グローバル人材育成のための研修の累計受講者数	2024年6月期末から600名増加				
DX人材育成のための研修の累計受講者数	2024年6月期末から600名増加				
エンゲージメント指数のサーベイ回数	1回/年				
② 社員エンゲージメント向上に向けた各種指標のモニタリングとデータ活用	キャリア育成に資するアンケートの実施回数	1回/年			
③ 企業の枠を超えた交流・連携	③ 企業の枠を超えた交流・連携	以下のような交流・連携施策の実施数 ・グループ会社間の派遣 ・出向・研修など人財交流支援 ・他社や研究機関との共同研究や共創事業への取り組み支援 ・国内外大学等への留学支援 ・学協会等への参加奨励	5施策/年		
		① 企業理念の浸透とコンプライアンスの徹底	コンプライアンス研修の実施割合	100%	
			コンプライアンスに関する社内相談窓口の認知度	100%	
グループ行動指針の新規採用者への周知状況	100%				
5 誠意と技術を軸にしたグループ経営	5-1 誠意をもってことにあたる組織風土により、社会との信頼関係を深める	継続的なNIST SP 800への対応状況	毎年、確実に対応する		
		顧客からの表彰件数	—		
5-2 ID&Eブランドの追求により、高品質な技術・サービスを持続的に提供する	① 高品質なサービスの提供	技術士の数	2,400名		
		博士号新規取得数*6	2024年6月期末から5名増加		
		① 社外ステークホルダーとの相互理解の促進	社外ステークホルダーとの対話回数	毎年、確実に対応する	
② 「ステークホルダー・エンゲージメントに関する行動ガイドライン」の実践	行動ガイドラインに基づく行動計画を作成・実践するグループ会社の数		全ての連結対象グループ会社		

*1 目標値は、当社グループの売上高のうち70%以上を占める主要会社5社（日本工営、日本工営都市空間、BDP、日本工営エナジーソリューションズ、日本工営ビジネスパートナーズ）を中心に設定（マテリアリティ4の目標値は、日本工営、日本工営都市空間、日本工営エナジーソリューションズ、日本工営ビジネスパートナーズを中心に設定）
 *2 復旧・復興関連事業売上高を含む
 *3 RE100電力供給事業の拡大、蓄電池事業の日本・アジア展開、地域マイクログリッドの推進、電力系統更新・増強など
 *4 都市住環境の整備、地域・都市の再開発、公共建築物へのサステナブルデザインの導入など
 *5 脱炭素、生物多様性、廃棄物、人権、Well-beingなど
 *6 社内制度を利用して取得した人数

財務・非財務ハイライト

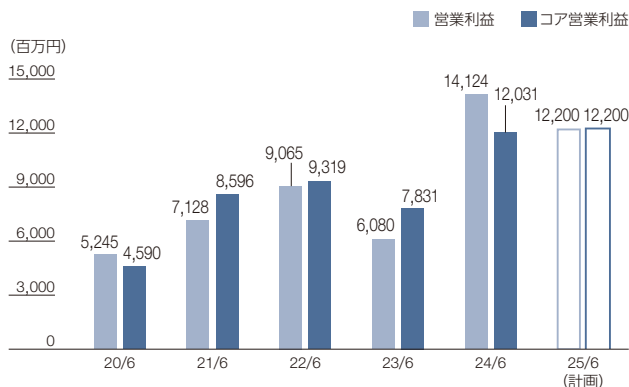
受注高・売上収益

2024年6月期は受注高・売上収益・各利益ともに計画を達成、過去最高を更新しました。主要3セグメントにおいて継続した成長を続けています。



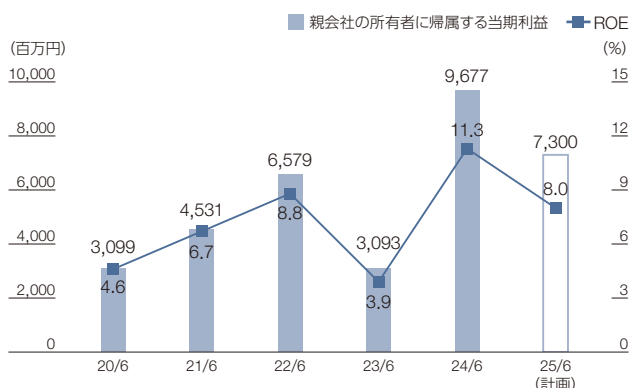
営業利益・コア営業利益

効率的な事業推進を行うべく生産性向上策にも取り組んでいます。2024年6月期はコンサルティング事業とエネルギー事業の本業の稼ぐ力が貢献しました。



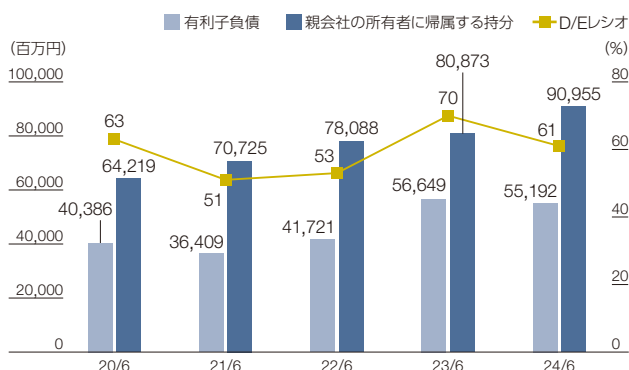
親会社の所有者に帰属する当期利益/ROE

安定的に利益を創出しています。2024年6月期は、営業利益の増加に伴い親会社の所有者に帰属する当期利益も増加しています。



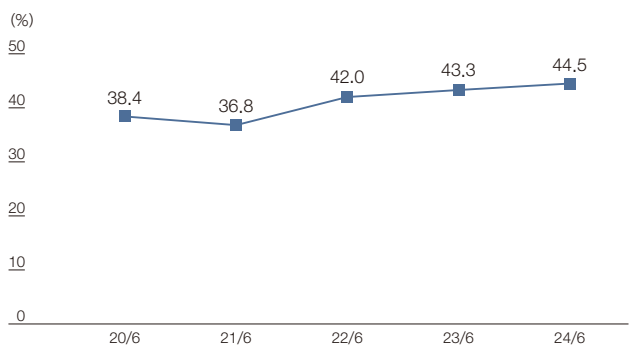
負債資本倍率 (D/Eレシオ)

企業財務の健全性をはかってまいります。
D/Eレシオ = 有利子負債 / 親会社の所有者に帰属する持分



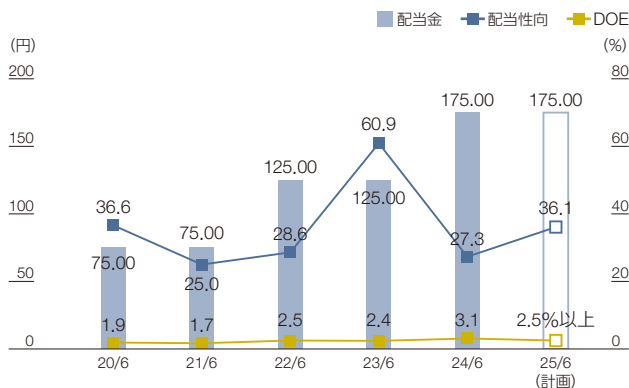
海外売上高比率

海外主要グループ会社との連携強化を推進します。



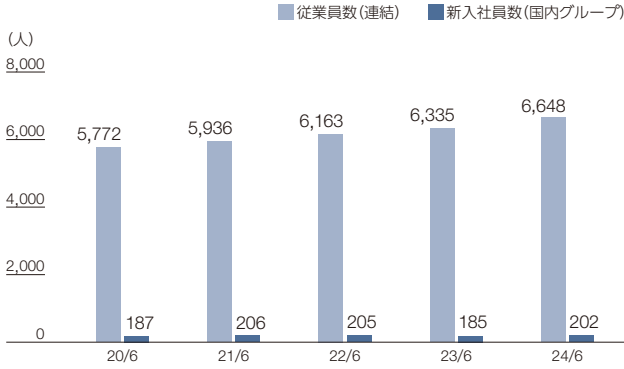
配当金・配当性向・DOE

安定的な配当、利益水準の上昇に応じた株主還元を基本方針とし、中長期的な配当性向の目標は30%、DOEは2.5%以上としています。直近は業績の好調に伴い1株当たり配当金が上昇しています。



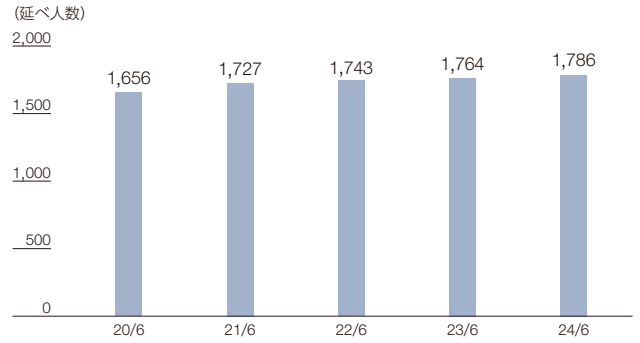
従業員数

業務拡大に伴い従業員数は増加しています。新入社員は、国内グループ会社も含め毎年150~200名規模で採用を行っています。



技術士数

講習会やセミナーなどの資格取得のための施策を充実させていることから、技術士数は年々増加しています。



健康経営優良法人に6年連続で認定

ID&Eグループの経営理念を実践するためには、社員とその家族が心身ともに健康であることが第一と考え、健康経営を推進しています。



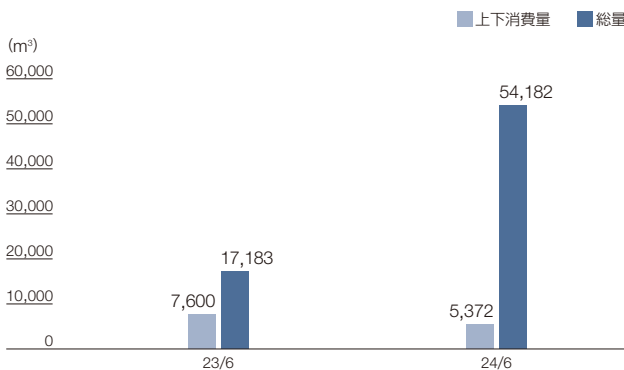
国内建設コンサルタント業界売上 No.1

日本工営は、国内の建設コンサルタントとして売上No.1、リーディングカンパニーとしての地位を築いています。*出典：日経コンストラクション 2024年4月20日号 建設コンサルタント部門売上高ランキング



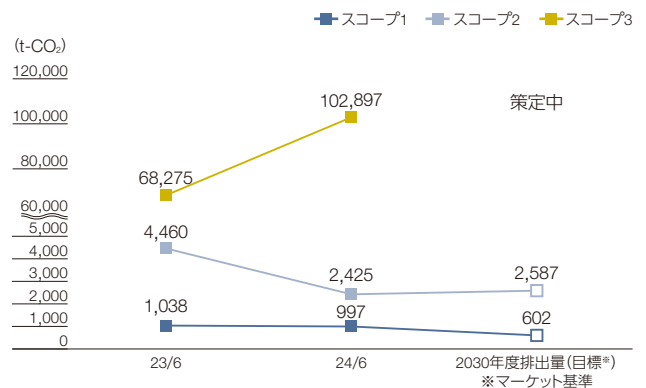
全取水源の水消費量

オフィス、研究施設等の自社拠点に加えて国内外で関与する事業においても、水使用量の削減を推進しています。消費量を把握するため、対象とする拠点数を増加させています。



温室効果ガス排出量

再生可能エネルギー導入の対象拠点を拡大し、Scope2の排出量削減を進めます。
対象：主要連結子会社5社



事業別戦略

主力3事業の持続的成長と事業間の共創による事業領域の拡大へ

NIPPON KOEI



世界をすみよくするための グローバル事業展開の確立

日本工営株式会社
代表取締役社長
金井 晴彦

2024年6月期のコンサルティングセグメントは、受注・売上・利益ともに好調に推移しました。好調な市場環境を背景に、国内事業は防衛関連インフラ事業および国土強靱化関連事業が拡大しました。海外事業は現地法人との連携による市場拡大策が奏功しつつあります。

来期以降の成長に向けた改革として、M&Aも含めた生産体制の強化および新事業の創出、マネジメント事業への進出やグローバル事業展開の確立を行っていきます。

国内市場においては、公共事業を主軸としつつ、創業時から培ってきた公共の業務経験を活かした官民連携事業や、民間事業への進出をはかっていきます。海外事業においては、円

借款事業やNon-ODA事業の拡大をはかり、現地法人とさらなる連携を強化してまいります。

ID&Eクオリティを維持・向上していくためには、時代に即した技術を開発・実装していく必要があります。現中期経営計画期間中には、気候変動対応・脱炭素・AI関連の研究開発を進め、自動設計に係る技術開発を推進し、技術品質の確保と生産性の向上に努めます。自動設計は分野によって進み具合が若干前後していますが、河川系、防災・砂防系、道路系分野において大きな進捗を感じています。

これらの施策を通じて、世界をすみよくするというミッションの下で、唯一無二の価値を提供する会社になることを目指します。

**NIPPON KOEI
URBAN SPACE**



土木×建築によるまちづくり、 都市・地域再生を総合プロデュース

日本工営都市空間株式会社
代表取締役社長
吉田 典明

日本工営都市空間は、土木・建築技術を融合したワンストップサービスを都市形成事業において提供するために2022年に発足しました。前中期経営計画では組織基盤の形成につとめ、当社内の「都市開発・社会基盤・総合調査コンサルタント」の3事業本部が、国内外の都市基盤形成事業へ参画すべく施策を進めてまいりました。開発ニーズは国内外ともに高い状況ですが、対応市場の転換の遅れにより収益性に課題が生じています。

来期以降の成長に向けては、ビジネスモデルを変革し、生産体制を強化する必要があります。具体的には、日本の公共市場においては価格競争主体から技術提案型の受注を増やし

ます。さらに民間市場においては提案型営業を通じての業務形成、受注に繋がります。そして、そのための組織体制変更を2024年7月に行いました。特に、旺盛なインバウンド企業の国内開発ニーズへはBDPならびに黒川紀章建築都市設計事務所と協業しながら、セグメント連携強化ならびに民間事業への進出を進めてまいります。

海外においてはBDPグループと連携して「The Good City」のイニシアティブを進め、構想から運営管理までのワンストップサービスを提供します。

そして、サステナブルな都市形成の総合プロデュース企業となることを目指してまいります。



世界中のあらゆる規模のプロジェクトに 包括的なサービスを提供

BDP HOLDINGS LIMITED
Chief Executive
Nicholas Fairham

BDP.

2024年6月期はBDPにとって非常に重要な一年となりました。当社の英国事業は13.5%の成長を達成し、英国以外のグローバルネットワークの売上はBDPグループ全体の38%を占めました。従業員数は過去最多に上り、売上高も過去最高を記録しました。

当社はセクター主導のアプローチを通じて専門技術を蓄積し、世界規模で革新的なプロジェクトを請け負い、実施してきました。なかでも、2036年のオリンピック開催招致に向けたインドの都市アーメダバードの「GOlympics」は、インドにあるNIPPON KOEI INDIA協力の下、当社のロンドン事務所とニューデリー事務所との強固な連携を活かしています。

当社は19の多様な事務所から構成されるグローバルネットワークを通じて、社会環境の変化に柔軟に対応してきました。

複数の専門分野を備えた当初のルーツに加え、技術とAIへの継続的な投資を重ねてきたことで、「善のための力としてデザインを」使う業界のリーダーとしての地位を守り続けています。

財務的な安定は戦略的目標を達成する基盤となっており、売上・利益の伸びはこれらの取り組みの影響が表れた結果です。主要市場ではインフレが緩和し、金利が安定する中で、当社のサービスの需要は高まっていくと考えています。需要の高まりに応えるためにも、「The Good City」のイニシアティブを通じたサービスを拡充し、都市開発の専門技術をID&Eグループのスタッフと統合しました。このイニシアティブは、考え抜かれた統合的なデザインを通じて、生活の質を向上するとともに気候変動に対処するという決意を強化するものです。

2025年もID&Eグループと共創してまいります。



クリーンエネルギーに関わる ワンストップサービスを提供

日本工営エナジーソリューションズ株式会社
代表取締役社長
横田 裕史

**NIPPON KOEI
ENERGY SOLUTIONS**

2024年6月期は、売上・利益ともに計画を達成することができました。前中期経営計画では、エネルギー管理事業の推進のための体制整備や欧州蓄電事業の運転開始など、今後の事業展開を加速させるための土台が構築できたと考えています。

エネルギーセグメントの主要顧客は電力会社であり、高い技術力と信頼性が求められます。創業以来培ってきた信頼は厚く、安定した事業基盤を有しています。一方、欧州での蓄電事業など新たな事業を実施していることも私たちの特長です。

既存の技術を大事にしながら、先進技術や新たな事業にも

投資し、世界的な脱炭素の潮流に対応していきたいと考えています。

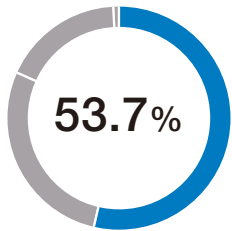
2025年6月期以降の成長戦略としては、蓄電池を中心としたエネルギー管理事業の拡大を進めます。日本の企業で蓄電所の開発から市場での運用まで一貫して行う会社は少ないため、その先行知見を活かし、日本・アジアでの事業展開を目指します。さらに、歴史の長い水力事業は、投資から生産・建設・維持管理までワンストップでサービスを提供できます。2024年7月に実施した水力関連部門の組織体制変更により、ワンストップを活かした付加価値の向上を進めてまいります。

事業概況

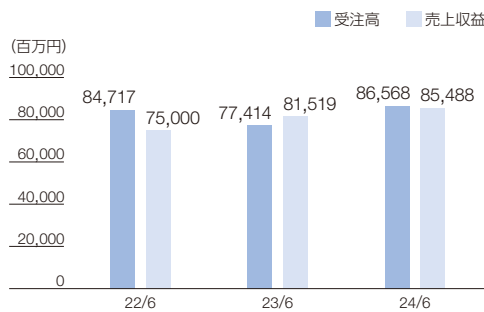
コンサルティング事業

主要数値

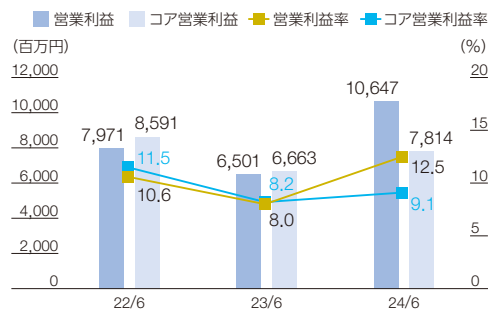
▼ 売上収益構成比



▼ 受注高・売上収益



▼ 営業利益・コア営業利益



強み

幅広い分野の総合力とネットワーク

各分野の専門家を擁する当社は、社会課題の高度化・複合化が進む中で、総合力でお客さまのニーズに応えます。日本国内では、全都道府県に拠点を持ち、海外では、アジアを中心にアフリカ、中近東、中南米、東欧などでプロジェクトを多く手掛けています。

高い技術力を持つ人材

当社では長年、人材育成と技術研鑽に力を注いできたことが、現在のNo.1ポジションの確立に繋がっています。社会資本整備に資するという責務と、それを実現する優れた技術、知見を持ち、切磋琢磨を続ける従業員一人ひとりが当社の発展を担っています。

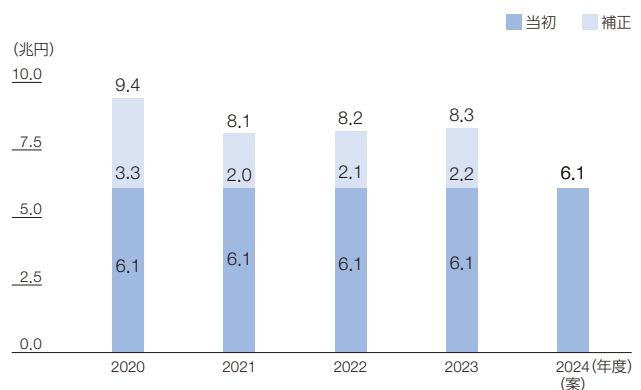
実践知と時代の先を行く研究開発

創業以来実施してきた数多くのプロジェクトを通じ、幅広い技術やノウハウを蓄積するとともに、業界随一の規模を誇る中央研究所では、将来を見据えた最新の基礎研究と大型実験施設・フィールドでの応用研究を行っています。

市場動向 (国内)

国内では、公共・公益事業の調査や設計を主たる業務としているため、建設投資や公共投資の規模といった要因に業績を左右されます。近年は、災害の激甚化に伴う国土強靱化、インフラ長寿命化の需要が高まり、業務量が増加しています。また、官民が連携して公共サービスの提供を行うPPP、公共サービスの提供を民間主導で行うPFIなどが増加傾向にあり、建設コンサルタントの役割が年々拡大しています。

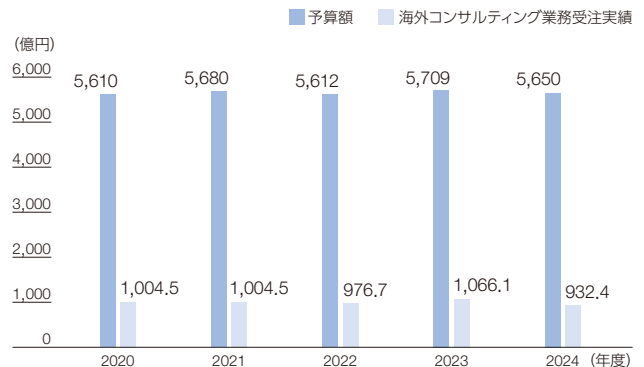
▼ 公共事業関係費 (当初+補正)



市場動向（海外）

国際協力機構（JICA）をはじめとする本邦ODA実施機関や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関、外国政府などをクライアントとしています。近年は新興国のインフラ需要増大を受け、プロジェクトは年々増加かつ大型化の傾向にあります。近年は日本政府「インフラシステム海外展開戦略2025」でも高い受注目標が掲げられるなど、堅調な需要が維持されています。円借款においてはインド・バングラデシュの比率が増加し、分野としては、新興国の人口増加対策および脱炭素社会に向けた鉄道等の交通・運輸の新規開発や、スマートシティなどの都市開発が多くなっています。

▼ ODA 予算／海外コンサルティング業務受注実績（業界全体）



2024年6月期 業績サマリー

受注高 86,568百万円	国内の国土強靱化関連・防衛関連業務の受注が寄与し、前期比増。
売上収益 85,488百万円	国内外とも手持ち案件が着実に進捗し増収。
営業利益 10,647百万円	円安・インフレの影響で外注費等が増加し、利益の押し下げがあったものの、国内や現地法人がカバーし増益。

新中期経営計画 Building Growth 2027の戦略と方針

重点戦略	取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> 民間・新規事業拡大 自動設計に係る技術開発の推進 グループ会社を含めた海外事業の収益改善 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外とも民間事業、官民連携事業、デジタルビジネス、マネジメント事業を積極展開 最先端デジタル技術の開発と実装による抜本的な生産構造変革・生産性向上（目標：BIM/CIM適用業務800件/年） 契約/支払通貨の不一致解消、売掛金モニタリングの徹底・CCC短縮等による収益改善

Topics

能登半島地震復旧・復興支援

2024年1月1日午後4時10分ごろ、石川県能登地方を震源とする最大震度7の「令和6年能登半島地震」が発生しました。内閣府は2024年1月に、能登半島地震による住宅やインフラなどの損壊額が1兆1,000億～2兆6,000億円にのぼるとの試算を公表しています。日本政府は2024年度予算の予備費から、道路や河川、それに水道といったインフラや医療施設の復旧などに475億円をあてることを公表しました。

当社グループでは発災直後より国や自治体から支援要請を受け、現地点検・確認・調査・解析・復旧に関わる図面作成などを実施しています。これらの業務には日本工営の4事業分野（国土基盤整備、流域水管理、交通運輸、基盤技術）が中心となり、グループ一体で被災地支援に従事しています。

Voice

能登半島地震等の大規模災害に対して、地域に一日でも早く安全・安心を提供する取り組みに尽力することは建設コンサルタントの社会的使命と考えます。当社グループでは延べ1,000人を超える技術者を被災地に派遣してきました。また、これまでの大規模災害での復旧支援で培った経験や知見を活かし、土砂災害の現況調査、溪流に堆積した土砂ダムの監視、被災した道路等の緊急復旧の検討等に尽力してきました。今後も地域の皆さまへ一日でも早く安全・安心を提供できるよう事業分野一丸となって尽力していきたいと考えています。

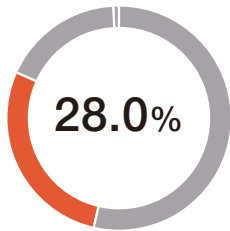
日本工営 国土基盤整備事業本部 事業本部長 柴崎 宣之

事業概況

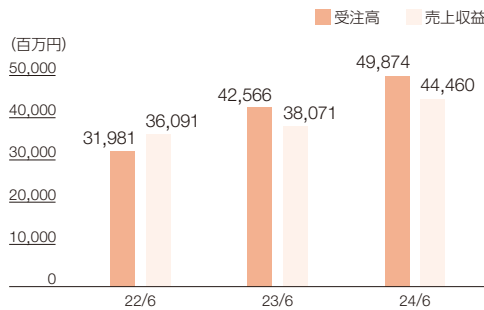
都市空間事業

主要数値

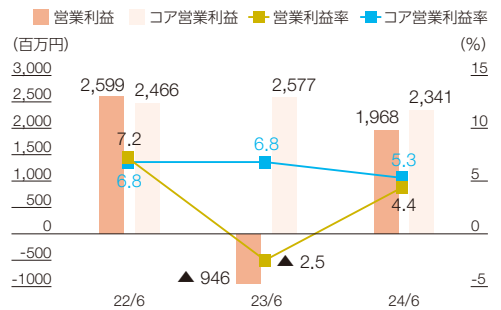
▼ 売上収益構成比



▼ 受注高・売上収益



▼ 営業利益・コア営業利益



強み

土木と建築を融合した提案力

土木・建築分野にまたがる技術と経験を活かし、特定のエリアの建築物だけでなく、上下水道や電気、交通網などのインフラというダイナミックなフィールドで開発を進めていくことができることが特徴です。

分野横断によるまちづくり

都市空間領域では、事業の基礎調査をはじめ、土木、建築、環境分野など複数の分野を融合した取り組みが必要です。各分野を熟知している経験を活かし、全体をとりまとめるコーディネータとして事業推進を支援します。

地域に根差した課題の解決

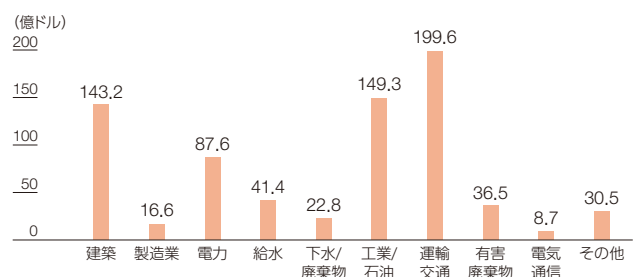
当社はいくつもの地域で長期間プロジェクトに関わってきた豊富な経験を有しています。その経験を活かし、地域ごとに異なる固有の課題に対して、オーダーメイドのまちづくりを進め、地域の持続的な発展を目指します。

市場動向

建築分野は、全世界の調査・設計会社の売上高において25%相当を占めるなど活況な分野の一つです。アジアやアメリカ、中南米では、人口集中や増加、成長する産業経済の受け皿となる大都市圏の都心や郊外において、鉄道、道路、空港といった交通関連施設と一体となった建築、周辺基盤整備と一体となった拠点整備、それに付帯する面整備やスマートシティの市場が拡大しています。資金面でも民間資本によるインフラ投資意欲が増大しています。

日本国内では、全国的に大量に存在するストック（建築物）の有効活用や再生、地方都市で人口が減少する中での持続性の高い拠点集約・再編に向けた市場が拡大しています。

▼ 調査・設計会社上位225社 2022年度 分野別売上高



出典:2023年8月発行 ENR誌

2024年6月期 業績サマリー

受注高 49,874百万円	BDPグループの英国・カナダやインドでの大型受注が寄与し、前期比増。
売上収益 44,460百万円	主にBDPグループにおいて手持ち案件が順調に進捗し、増収。
営業利益 1,968百万円	BDPグループの売上増加が寄与し増益。日本工営都市空間は国・自治体の公共事業費の伸び悩みを背景とした価格競争の激化、経営基盤強化を背景としたコスト増により低調。

新中期経営計画 Building Growth 2027の戦略と方針

重点戦略	取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> 注力市場での開拓力強化 アジア大洋州・北米展開強化 経営・収益体質の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 大規模面開発事業での市場開拓力の強化と生産性の向上、優位技術を生かした付加価値提供 インドの地域デザイン・ハブ機能活用、ID&Eグループ会社との協業等によるAPAC展開強化（北米売上47億円⇒60億円） 生産性向上に向けた徹底したコスト構造の見直し

Topics

建築設計会社BDP

BDP HOLDINGS LIMITED (BDP) およびその子会社は、英国を代表する建築設計会社です。さまざまな都市問題に対し、より総合的・複合的なソリューションを提供していくことを目的に2016年に当社グループ入りしました。以降、日本工営や日本工営都市空間が持つ社会基盤整備技術と、BDPの建築・都市開発技術のコラボレーションによる社会資本の価値向上を目指し、両社によるアジア展開を図るなど、さまざまなチャレンジを続けています。BDPは2019年、カナダの総合建築・インテリアデザイン会社QUADRANGLE ARCHITECTS LIMITEDを、2021年にはスポーツセクター専門の英国の建築設計会社PATTERN DESIGN LIMITEDを子会社化しました。また、2022年にはニューヨークに支店を開設するなど、積極的にビジネス領域の拡大を図っています。近年はアジア展開を積極的に進めています。

BDPのアジア展開 シンガポールのゲイラン・セライ (Geylang Serai) 再開発

BDPは、シンガポールでマレー文化が根付く街として知られるGeylang Serai地区の再開発プロジェクトにおいて設計・建築・都市計画を手掛け、2024年9月に竣工しました。セレモニーにはシンガポール首相も参加しました。

本プロジェクトでは伝統的なマレーの建築要素（木材の装飾や幾何学的なパターン、シンプルで機能的なデザイン）が取り入れられ、過去と未来を繋ぐ象徴的な空間として再開発されています。また、地元コミュニティが集まるための公共広場や、多目的施設、展示ギャラリーなどの新たなスペースを設計し、地域住民や訪問者が文化や歴史を共有し、交流を深める機会を創出しています。



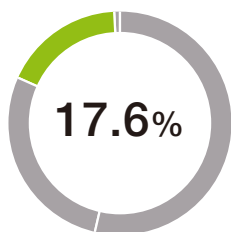
ランドマークのゲートウェイアーチと交差点

事業概況

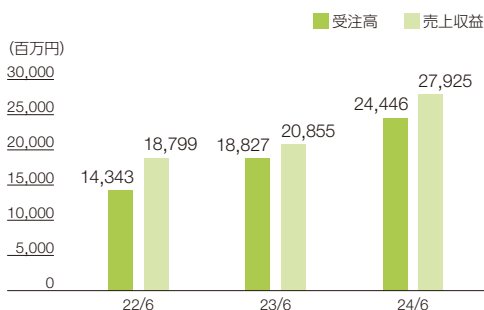
エネルギー事業

主要数値

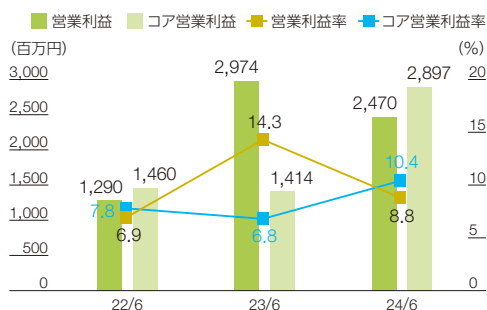
▼ 売上収益構成比



▼ 受注高・売上収益



▼ 営業利益・コア営業利益



強み

長年にわたる製品製造、工事实績

長年、東京電力をはじめとする国内電力会社を主力顧客とし、変電設備の製造販売や、機電コンサルティング、電気設備の補強・補修に関する計画、調査、設計・施工等を手掛け、お客さまとの信頼関係を築いています。

ワンストップでサービスを提供

国内外における電力・電気設備に関して計画調査から設計、工事、機器製造から維持管理に至るまでのあらゆる段階のサービスをワンストップで提供し、スピード感を持った対応とお客さまの負担軽減を実現します。

欧州で培ったエネルギーマネジメント

発送電分離が先行する欧州において、蓄電池を活用したアンシラリーサービス^{*1}を推進しています。エネルギーマネジメントに関するサービスの知見、多様な蓄電池ソリューションの提案力を備えています。

^{*1} 電気の品質を安定化させるサービス

^{*2} 発電することができる能力 (kW価値) を取引する市場

市場動向

日本の電力市場においては発送電分離、発電・送配電・小売の完全自由化が進み、新たな市場競争環境への移行が見込まれています。足もとでは、電力会社のコスト削減要請に応えるための生産体制強化・収益管理の強化を進めています。世界のエネルギー市場では、低炭素化と分散電源化に伴う再生可能エネルギーの需要拡大、それに伴うアンシラリーサービス、ピーク時の裁定取引、容量市場^{*2}などの拡大が見込まれています。

世界の再生可能エネルギー容量は、2030年までに2022年の2.7倍に成長すると見込まれています。最終エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合は、2023年の13%から2030年までに20%近くに増加すると予測されています。

出典：国際エネルギー機関 (IEA) Renewables 2024

2024年6月期 業績サマリー

<p>受注高 24,446百万円</p> <p>売上収益 27,925百万円</p> <p>営業利益 2,470百万円</p>	<p>レベニューキャップ制度*による電力設備関連の更新需要、手持ち案件の追加受注により好調。 <small>* 一般送配電事業者が、事業計画および投資・費用の見通しを策定し、国の審査を経て承認を受けただうえで、託送料金を設定するもの</small></p> <p>手持ちの大型発電・変電所案件が順調に進捗し増収。</p> <p>23/6期に当社関連会社であったPT.ARKORA HYDRO株式の売却益および有価証券運用益の計上等（約19億円）があった反動により減益だが、売上増によるスケールメリットや、利益を生み出す体制へと改善が進み順調に推移。</p>
--	---

新中期経営計画 Building Growth 2027の戦略と方針

重点戦略	取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> 製造部門 水力事業の正常化 エネルギーマネジメント事業の本格化 欧州事業の知見の日本・アジア展開 	<ul style="list-style-type: none"> 組織体制変更（水力発電関連部門の集約）による製造事業の付加価値向上 蓄電池EPCをベースとした事業形態拡大、事業形態に応じたマネジメントの確立（再エネEPC推進部売上13.7億円⇒40億円） 欧州事業知見の国内展開、アジアエネルギーチームに要員を派遣し、東南アジア展開と技術移転を加速

Topics

エネルギーマネジメント事業の本格展開

再生可能エネルギー（以下、再エネ）の中でも変動性の高い、太陽光発電等の自然エネルギー由来の再エネ発電設備を最大限活用するためには蓄電池・エネルギーマネジメントシステム（EMS）を利用することが有用です。

日本工営エナジーソリューションズでは、市場が先行して

いる欧州においてアグリゲーションビジネス、大型蓄電池事業に進出しつつ、国内でもエネルギーマネジメント事業を展開しています。欧州と国内で培ってきた「再エネ+蓄電池+EMS」のノウハウを活かし、脱炭素社会の実現に向けて事業を拡大していきます。

プロジェクト紹介 秋田県秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業

本事業は、秋田市向浜地区にある秋田臨海処理センターを拠点としたマイクログリッド構築・運用プロジェクトです。消化ガス発電、風力・太陽光発電による再生可能エネルギー電力を、蓄電池、エネルギーマネジメントシステム、水素製造利用設備などにより需給バランスを調整しながら、向浜地区にある公共施設10カ所に供給します。

本事業により、全施設が年間で消費する電力約22,000MWhのうち7割以上を再生可能エネルギーに置き換えることができます。また残り約3割の電力も外部から再生可能エネルギーを購入することで、CO₂排出削減量は年間で約10,000t-CO₂を見込み、電力消費に伴うCO₂排出量ゼロを実現します。

本事業は地元企業を含む6社*での共創事業となっており、日本工営エナジーソリューションズは代表企業として、設計・施工から運営まで一貫して本事業を遂行してまいります。

*日本工営エナジーソリューションズ株式会社（代表企業）、株式会社沢木組、ローカルでんき株式会社、東京電設サービス株式会社、月島JFEアクアソリューション株式会社、長州産業株式会社



事業イメージ全体図



発電設備等完成予想図

サステナビリティ経営

サステナビリティ経営フレームワーク

ID&Eグループが目指すのは、形式的ではなく中身や実効性のあるサステナビリティ経営の実現です。当社グループにとってのサステナビリティ経営とは自社の短期的な利益だけでなく、さまざまなステークホルダーと共存しながら長期的に存続し、かつ成長・発展し続ける経営だと考えています。その実現を目指し、2024年に「サステナビリティ経営フレームワーク」(フレームワーク)を策定しました。フレームワークは、当社グループがサステナビリティ経営を実践する際の判断の枠組み

を体系的に提示し、グループの一体的な取り組みを推進することを目的としています。

不確実性の高い時代の中で、多様な技術を総動員し、グループの「総合力」を生かすことで、これまで以上に世界から選ばれる「持続可能な環境・社会づくりのプロフェッショナル集団」を目指します。また、地球上で人々やさまざまな生物が共生する世界を、ステークホルダーの皆様とともに創ります。

ミッション 世界をすみよくする

〈サステナビリティ経営フレームワーク〉

サステナビリティ・ゴール
(2045年のありたい姿)

サステナビリティ・コミットメント/
ターゲット

具体的なアクション・取り組み

方針・行動ガイドライン (全体)

サステナビリティ基本方針

サステナビリティ関連特別配慮事項に関する行動ガイドライン
※内部で試行する案を現在検討中

ステークホルダー・エンゲージメントに関する行動ガイドライン

サプライチェーンマネジメント、CSR調達の推進に関する行動ガイドライン

方針・行動ガイドライン(課題別)

		環境管理に関する行動ガイドライン	
環境配慮	環境活動方針	気候変動/脱炭素社会の実現に関する行動ガイドライン	水資源の保全に関する行動ガイドライン
		自然環境/生物多様性保全に関する行動ガイドライン	化学物質管理活動に関する行動ガイドライン
		循環型社会構築に関する行動ガイドライン	
人権尊重	人権基本方針	人権に関する行動ガイドライン	
	ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン方針	ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョンに関する行動ガイドライン	
人財育成	人財育成方針	人財育成に関する行動ガイドライン	
労働環境整備	社内環境整備・労働安全衛生方針	社内環境整備・労働安全衛生に関する行動ガイドライン	
	品質管理方針	ID&Eグループ行動指針 2-1. 技術の研究開発, 6-1. 地球環境に配慮した技術・製品の提供	
	サステナビリティ関連イノベーション方針	ID&Eグループ行動指針 2-2. 技術品質の確保, 6-1. 地球環境に配慮した技術・製品の提供	
ガバナンス強化	コーポレートガバナンス基本方針	ID&Eグループ行動指針 1. 信頼の確立, 3. 公正・透明な事業活動, 5 広報活動と情報開示・情報保護, 8. ブランド価値の維持・向上	
誠実な業務遂行	「誠意」ある企業行動方針	ID&Eグループ行動指針 1. 信頼の確立, 3. 公正・透明な事業活動, 5 広報活動と情報開示・情報保護	

※全社マテリアリティもサステナビリティ経営フレームワークに内包される

Web サステナビリティ経営フレームワーク

https://www.id-and-e-hd.co.jp/assets/pdf/sustainability/sustainability-management/ID&E_Sustainability_Management_Framework.pdf

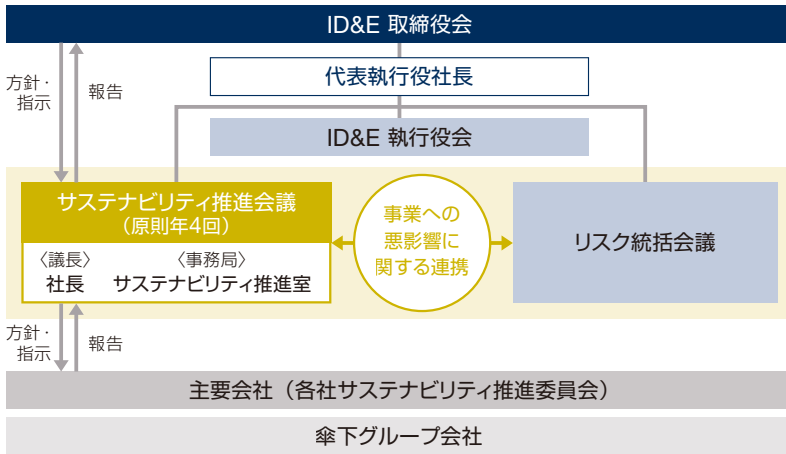
サステナビリティ推進体制

当社グループは事業、経営の両面でのサステナビリティ活動の推進、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを一層強化することを目的として、社長を議長とする「サステナビリティ推進会議」、その事務局ならびにグループ全体のサステナビリティ経営推進の調整を目的とした「サステナビリティ推進室」を設立しています。本会議は、グループ全体のサステナビリティに係るリスクと機会に関する事業や経営方針の策定や活動の承認・決定の責務を負います。本会議の活動は、取締役会が監督し、本会議における審議事項は、定期的に執行役員お

よび取締役会に付議・報告されます。

また、当社グループでは、リスク管理の推進全般を統括する組織としてリスク統括会議を設置し、グループ各社から提出された「リスク管理計画」を確認の上で取りまとめ、全体を「グループリスク管理計画」として承認し、リスク統括を行っています。サステナビリティのリスクは、国際的な議論の潮流や各国の政策・制度など外部環境を起点とするものや不確実性の高いものが多いことから、サステナビリティ推進会議がグループ各社と協力し、リスクの特定（識別）・評価を行うこととしています。

▼ ID&Eグループのサステナビリティ体制図



■ サステナビリティ推進会議

2023年7月、ID&Eホールディングスを設立し、新たなスタートを切った当社グループは、サステナビリティ経営方針の明確化、重要なサステナビリティ課題についての情報開示に重点的に取り組みました。サステナビリティ推進会議における活発な議論を経て、主要な課題はもれなく対応することができました。他方、持続可能な社会の実現とサステナブルな企業価値の創造という本来の目標達成のためには、2024年6月期の成果をグループ全体に浸透させ、具体的な行動に結び付けていく必要があります。引き続き、サステナビリティ推進会議が中心になり、グループ全体のサステナビリティ経営をリードしていきます。

▼ サステナビリティ推進会議メンバー構成

議長	ID&Eホールディングス 代表執行役社長
アドバイザー	取締役
構成員	主要グループ会社（日本工営、日本工営都市空間、BDP、日本工営エナジーソリューションズ、日本工営ビジネスパートナーズ）の社長およびID&Eホールディングスの各本部長

▼ 2024年6月期サステナビリティ推進会議の主な議論

第1回	<ul style="list-style-type: none"> 2023年6月期振り返り 2024年度実施計画
第2回	<ul style="list-style-type: none"> TCFD 提言に基づく情報開示 サステナビリティレポート作成について サステナビリティ経営フレームワーク①
第3回	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ経営フレームワーク② TCFD 提言に基づく情報開示 TNFD 対応状況 人権デュー・デリジェンスについて
第4回	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ経営フレームワーク③ 2024年6月期の進捗状況と課題
第5回	<ul style="list-style-type: none"> 2024年6月期の進捗状況と今後の進め方 GHG 定量プラットフォームの導入について TNFD 対応状況 人権デュー・デリジェンス実施報告および今後の対応 人的資本情報開示について 国連グローバル・コンパクト賛同について

国連グローバル・コンパクトへの署名



日本工営は、2019年6月に国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト（UNGC）」への支持を表明しました。合わせてUNGCに署名している日本企業などで構成される「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」にも参加しています。ID&Eホールディングスは、このUNGC署名を継承し、グループ全体でUNGCへの支持を推進しています。

2024年には以下の子会社が順次加盟しています。
 MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD.、日本工営ビジネスパートナーズ、日本工営都市空間、日本工営エナジーソリューションズ（署名順）

環境

ID&Eグループは創業以来、持続可能な社会の発展への貢献を目指し、「自然環境」ならびに「社会環境」の改善や創生に繋がる業務・事業を数多く手掛けてきました。環境分野の各種方針および行動ガイドラインに基づき、サステナビリティ経営を推進していきます。



TCFDによる情報開示

グローバルな事業展開を行う当社グループにとって、気候変動への対応はリスクであると同時に多くの機会を提供します。気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言に基づき、気候変動が当社グループの企業活動へ及ぼす影響を、ステークホルダーの皆様にはわかりやすく伝える努力を続けています。

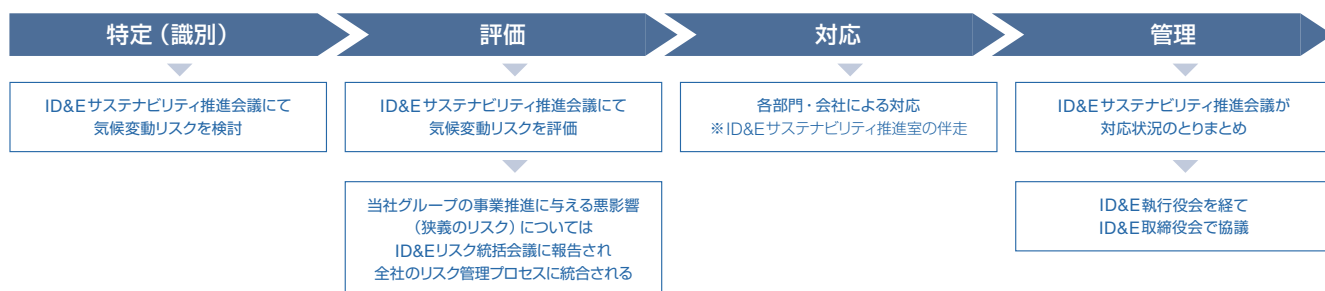
ガバナンス

サステナビリティマネジメントに記載のとおり、気候変動対応に関わるサステナビリティ推進を行っています。サステナビリティ推進会議では多岐にわたるテーマを扱っており、気候変動に関する議論のみに注力することが困難なため、今後は気候変動に特化した専門委員会を立ち上げて、気候変動対応の具体的な検討やその実施を進めていきます。

気候変動のリスク管理プロセス

2024年6月期には、気候変動に関するリスク管理プロセスを下記のとおり策定し、全体的なリスク管理に組み込んだ上で、運用を開始しました。気候変動以外のサステナビリティに関するリスクについても、同様のプロセスでリスク管理を行うことを検討しています。

これらの統合的管理プロセスを運用する上で、「グループリスク一覧表」および「国内主要会社リスク管理一覧表」に、リスク分類として「サステナビリティ」の項目を新たに加え、その下の「想定されるリスク事象」に「気候変動が事業に与える悪影響」を追記しました。今後は、気候変動以外のサステナビリティのリスクについても、同様のプロセスでリスク管理を行うことを検討しています。



指標と目標

▼ 移行計画に基づく2030年削減目標 (マーケット基準)

区分	基準年度 (2023年度) 排出量 (t-CO ₂)	2030年度排出量 (t-CO ₂)	削減率 (年平均削減率)
Scope1	1,038	602	42% (6%)
Scope2	4,460	2,587	42% (6%)
Scope1, 2 合計	5,498	3,189	42% (6%)

- * Scope2およびScope1,2合計値はマーケット基準の数値を記載
- * 2030年度には基準年2023年度比でScope1+2の42%削減が求められ、年平均の削減率は6%となる
- * Scope1に関しては電化やクレジット証書等の活用を想定
- * Scope2に関してはNKRE100を拡大する取り組みを行うことで達成が可能と見込む
- * 今回はScope1+2での削減目標設定のため、Scope2の削減が多ければScope1の削減は少なくとも済むため再エネ導入の進捗が重要要素と認識

戦略

▼ 気候変動に起因するリスクおよび対応策

リスクの種類	リスクの内容	時間軸	事業および財務への影響		対応策	
			1.5℃未満シナリオ	4℃シナリオ		
移行リスク	政策および法規制	炭素価格の内包化による燃料費等、エネルギー調達コストの増	長期	小	—	・再生可能エネルギーへの転換および内製化（NKRE100）促進 ・省エネルギー対策の総合的推進
		カーボンクレジット調達コストの増	長期	小	—	・カーボンフットプリントに配慮した設計および施工管理 ・環境負荷低減に係る研究開発の推進
		炭素価格の導入による光熱費や車両費の増	長期	小	—	・再生可能エネルギーへの転換および内製化（NKRE100）促進 ・節電型設備・機器への切り替え推進、エネルギー使用量の削減による光熱費削減
		炭素価格の導入による営業コストの増	長期	小	—	・EV導入による車両費増の低減 ・AI導入による業務の合理化
		政策・法規制の導入による間接的な運営コストの増	長期	小	—	
物理リスク	慢性	気温上昇に伴う電気・水道使用量の増	超長期	小	小	・エネルギー効率改善に資する設備投資 ・節水型設備の導入 ・リモートワークの活用
		異常気象に伴う従業員のオフィスおよび事業現場へのアクセス障害	超長期	中	中	・サテライトオフィス、リモートワークの活用による勤務の継続 ・BCPの改善 ・異常気象による作業遅延を事前計画に含めることによる現場へのアクセス不能の場合のリスク低減

* 時間軸：短期（2024年）、中期（～2027年）、長期（～2030年）、超長期（2030年～）
 * 事業および財務への影響：小（～10百万円）、中（10百万円～100百万円）、大（100百万円～）
 * 移行リスクでは、気温上昇を1.5℃未満に抑えるための各国政府等による政策や市場変化によって、当社に影響のある項目について検討（4℃シナリオの移行リスクは想定しない）
 * 物理リスクでは、気温が上昇することによる、当社に影響のある項目について検討（1.5℃未満シナリオと4℃シナリオにおける物理リスクについて、事業への影響は2030年および2050年での定性評価を行っており、気温差および事業への影響の差がみられるのは2100年時点であると想定

▼ 気候変動に起因する機会および対応策

機会の種類	機会の内容	時間軸	事業および財務への影響		対応策
			1.5℃未満シナリオ	4℃シナリオ	
リソースの効率化	・補助金制度の導入によるエネルギー関連のコストの負担減	中期	小	—	・GX推進に伴う補助金等による再生可能エネルギー施設/省エネ施設のコスト低減 ・補助金利用にあたって求められる開示要求に対する情報開示の充実
製品およびサービス	・再エネ投資機会の拡大	中期	大	—	・水力発電事業（小水力発電・揚水発電事業）の推進と開発 ・蓄電池関連技術を活用した事業開発の推進（需給調整システムの開発・運用）
物理機会	・地域性を活かした地域循環共生圏の構築支援の拡大	中期	大	—	・まちづくりにおける脱炭素支援の更なる推進 ・まちづくりにおける自社のノウハウ・技術を「地域循環共生圏」支援へ応用 ・スマートシティ関連サービスの拡大
	・再生可能エネルギー関連業務の受注拡大	中期	大	—	・再生可能エネルギー設備の需要の把握 ・再生可能エネルギー設備の需要増加に応じて需要獲得のための営業体制強化 ・再生可能エネルギーの技術開発の推進
	・自然災害や海面上昇に伴う防災・減災・復旧・復興のためのインフラ建設や維持修繕の需要が拡大	長期	大	大	・海外における防災・減災・復旧・復興に関するインフラ整備ニーズへの積極的な支援 ・国土強靱化政策による需要変化の把握と早急な対応体制の構築
	・発電・送電関連設備の増強に伴う受注機会の増	長期	大	大	・設備の需要増加に応じて需要獲得のための営業体制強化 ・海外の最先端の情報と技術の獲得による日本における再エネ導入を促進
市場	・研究開発とイノベーションによる新製品またはサービスの開発のニーズの増	長期	大	大	・新技術の活用による脱炭素製品/サービスの製造と開発 ・新技術の活用による製造コスト削減
	・環境課題に対する消費行動の多様化および顧客意識の向上に伴う環境関連の新たなサービスニーズの増加による収益性の向上	長期	大	大	・環境関連の需要の把握 ・現状のGX/サステナビリティ関連事業の拡大 ・グリーンインフラ/再エネ事業の推進と需要に応じた開発 ・自社取り組みと実績を用いたブランディング ・GXリーグへの加入による動向の注視
	・脱炭素関連サービスで顧客のGHG排出量削減に貢献することによる顧客からの選好拡大	長期	大	大	・グリーンインフラや政策支援における低炭素技術への投資と開発の推進 ・気候変動対応に積極的な顧客企業・自治体に対する提案力の強化

* 時間軸：短期（2024年）、中期（～2027年）、長期（～2030年）、超長期（2030年～）
 * 事業および財務への影響：リスクと同じ尺度で判断
 * 機会では、気温上昇を1.5℃未満に抑えるための各国政府等による政策や市場変化によって、当社に影響のある項目について検討（4℃シナリオの移行リスク・機会は想定しない）
 * 機会では、気温が上昇することによる、当社に影響のある項目について検討

[Web](https://www.id-and-e-hd.co.jp/sustainability/sustainability-management/report/) 詳細はサステナビリティ・レポートをご確認ください。

<https://www.id-and-e-hd.co.jp/sustainability/sustainability-management/report/>

気候変動/脱炭素社会の実現

ID&Eグループは、自動車から鉄道・船舶などへのモダリティシフトの促進、再生可能エネルギーへの転換、エネルギーの効率的利用の支援、廃棄物処理技術向上による温室効果ガス排出の抑制、二国間クレジット（JCM）事業の支援など、さまざまな事業分野で温室効果ガス削減に向けたコンサルティング

を提供しています。また、エネルギー事業では機器の製造工程や変電所・発電所の建設時の「自社創業時の環境負荷の低減」と「顧客による当社グループ製品使用時の環境負荷低減」の両方が重要であると認識し、両面での取り組みを推進しています。

Topics

日本工営ビル等100%再生可能エネルギー化『NKRE100』実証開始

当社は、2023年7月から日本工営ビル、中央研究所、福島事業所の3拠点で使用する電力を再生可能エネルギー100%とする実証事業「NKRE100」を開始しました。この事業では、福島県の四時ダム発電所と水道山水力発電所から年間約5,000MWhの電力を供給し、年間約2,300トンの温室効果ガス削減を見込んでいます。また、電力市場連動型の電気料金メニューを採用し、安定供給を目指しています。さらに、日本工営エナジーソリューションズは、再生可能エネルギーの環境価値と電力を切り離す「バーチャルPPA」を導入し、グループ内の小売電気事業者と連携して電力を調達しています。これにより、再生エネルギーの効率的な活用と二酸化炭素排出量の削減、電力の安定供給とコスト削減を実現しています。



「NKRE100」実施イメージ

ネイチャーポジティブへの貢献（生態系維持・回復事業）

生物多様性保全・自然資本

当社グループでは、日本国内外を問わず、環境保全、森林保全、生態系保全、環境アセスメント等、自然資本やその保全・管理に資する各種業務・事業を実施してきました。水力発電事業の運営や調査設計事業を通じて、直接または間接に、自然に依存し、または影響を与える企業活動も行っています。「すみよい地球環境の実現」をマテリアリティとする当社は、これらの分野における自社の取り組み姿勢を示した「自然環境／

生物多様性保全に関する行動ガイドライン」を策定しました。本行動ガイドラインに基づき、当社グループとしてさらなる自社対応ならびに関連サービス提供を目指していきます。

▼2030年6月期目標

生態系維持・回復貢献面積

直接貢献：5ha 間接貢献：100,000ha

TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）提言への対応

2023年9月のTNFD提言の最終報告書策定を受けて、当社グループにおいてもTNFD提言に基づく開示の準備を進めています。2024年6月期には、TNFDフォーラムへの加入とグループ内の主要会社5社を対象としたスコーピングを実施

しました。2025年6月期は、スコーピングの対象会社を一部拡大し、優先度の高い会社・事業を範囲としたTNFD提言に基づく分析・評価・開示とTNFDAdaptor登録を目指します。今後の国際会計基準における財務情報開示としての義務化を念頭に、必要な対応を実施していく予定です。

Topics

「環境DNA技術」を活用した取り組み

当社グループでは、環境DNA技術（環境中に存在する生物の遺伝子情報を分析する技術）を積極的に活用しています。環境DNA技術は、生物多様性保全や自然資本管理の観点で、以下のように役立てられています。

- 湖沼、河川、森林などの生態系の健全性を迅速に評価し、環境調査、環境影響評価、保全対策等の実施に活用
- 絶滅危惧種や希少種の存在を追跡し、保全・保護活動に寄与
- 新型コロナウイルス等の感染流行予測・予防の情報ツール
- DNAをマーカーとして河川水や地下水の流下を推定

また、環境DNA技術は、環境中の微量のDNAから、さまざまな生物の存在を検出できるため、広範な種の把握・評価に適していることや、生物体を捕獲・観察する必要がないため、環境への負荷・影響が少ない手法・技術です。

水資源の保全

創業期より世界各地の水資源開発に取り組んできた当社グループにとって、水資源の保全とその効率的な利用は、優先度の高いサステナビリティの課題です。自社の拠点はもとより、インフラストラクチャーの整備においても、さまざまな技術を

駆使して、水資源の保全・使用料削減、持続可能な水資源の活用、排水管理・水質汚濁防止のソリューションを生み出しています。

Topics

グローバル水リスク評価のプラットフォーム開発・公開

東京大学、サントリー、日本工営は、世界各地の水の需給を踏まえた水不足リスクを将来にわたって用途別に把握できる、世界初のオンラインプラットフォーム「Water Security Compass」を共同開発しました。季節の変化やダムなどのインフラによる水量への影響をシミュレーションに織り込んだことで、世界各地で必要とされる水の量と供給される量を的確に把握し、水資源がどの用途でどの程度不足するのかを現在から将来にわたって可視化したものです。産官学広い分野での水資源に関する研究で活用いただくことを主な目的に、2024年夏より無料公開しています。



<https://water-sc.diasjp.net/beta/jp/>

社会

ID&Eグループは創業以来、持続可能な社会の発展への貢献を目指し、「自然環境」ならびに「社会環境」の改善や創生に繋がる業務・事業を数多く手掛けてきました。社会分野の各種方針および行動ガイドラインに基づき、サステナビリティ経営を推進していきます。

人権

人権基本方針

ID&Eグループは、人権を尊重することが企業の社会的責任であることを認識し、その考え方を「人権基本方針」として定め、これを遵守していくことを約束します。

人権専門委員会の設置

当社グループは、人権課題に対してより専門的見地から取り組むために、2024年7月、サステナビリティ推進会議の下に「人権専門委員会」を新設いたしました。グループ横断組織として、国内主要グループ会社の執行役員／本部長等が参加し、以下の向上等について検討を進めています。

■ 人権基本方針の項目

1. 関連する原則・宣言の支持
2. 尊重すべき人権の主体
3. 人権尊重にかかる行動ガイドライン
4. 適用範囲およびビジネスパートナーへの期待

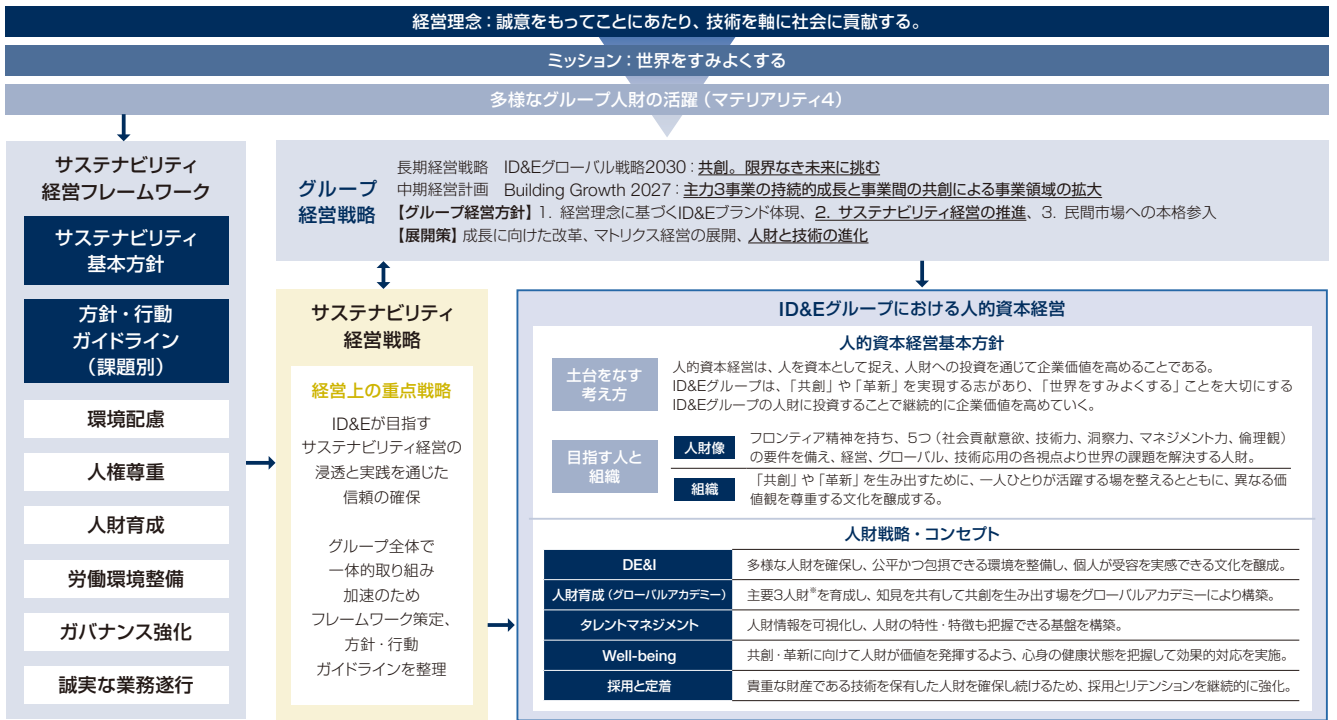
- ①人権基本方針の運用ならびに改善
- ②人権デュー・ディリジェンスの実施
- ③人権リスクの識別・特定・対応
- ④人権リスクの情報開示
- ⑤救済措置の整備
- ⑥当社グループ内の人権リテラシー

ID&Eグループの人的資本経営

当社グループは、サステナビリティ課題の解決を企業価値創造の起点とし、新たなビジネスの地平を切り拓くことができる「人財」の存在が、実効性のあるサステナビリティ経営において重要な役割を果たすと考えます。従来の公共事業受注型のビジネスだけでなく、社会の課題を先取りし、革新的なソリューションを、社会に広く提供していくビジネスに取り組むために

は、グループの従業員全てが、外部環境の変化に対し敏感に反応し、プロフェッショナルとして自立（自律）的にその能力を高め、持てる能力を最大限発揮していくことが必要です。このような考えに立ち、ID&Eグループは、グループ一丸となって「人的資本経営の実践」に取り組みます。

▼ ID&Eグループの人的資本経営の全体像



※グローバル人財、DX人財、経営人財

人財育成

当社グループは、人財を最重要資本の一つと位置付けており、価値創造の源泉であるとの認識に立ち、「人財育成方針」と「人財育成に関する行動ガイドライン」を策定しました。一人ひとりが卓越した専門性と高い倫理観を持つ人財としての役割を職務で最大限発揮することで当社グループの持続的な成長に繋げていきます。

ID&Eグローバルアカデミー

ID&Eグローバルアカデミーは、当社グループの全従業員がともに成長し、未来のグローバルリーダーやID&Eブランドを体现する人財を育成するためのラーニングエコシステムとして、2024年6月期に設立しました。当社グループ全従業員が参加でき、「自分を知る」「共に学ぶ」「世界とつながる」という3つの機能で構成されます。それぞれの機能でできることは以下のとおりです。

- ①「自分を知る」：タレントマネジメントシステムによるデータドリブン（データに基づく）人事の実現
- ②「共に学ぶ」：教育研修の実施による従業員のスキル・能力の向上
- ③「世界とつながる」：ステークホルダーとの共創による知のネットワークの構築

これらの機能を人財育成基盤として整備することで、グループ内の知を集積すること、それを自律的に学ぶことのできる環境をつく

ること、また、従業員のそれぞれが自らの学びや経験を発信するなど、グループの全従業員がグループ各社の枠を超えて共に成長することが可能となりました。ID&Eグローバルアカデミーは2030年まで段階的にサービス対象や内容を充実させていく予定です。

ID&E Global Academy

<https://www.id-and-e-hd.co.jp/academy/>



グローバルアカデミーで実現可能なこと

DE&I

ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン方針

ID&Eグループは、常に時代の一步先を行き、いかなる変化にも柔軟かつ強靱に対応できる企業に成長していく上で、多様性を持つ価値の重要性を認識し、「ダイバーシティ（Diversity：多様性の尊重）、エクイティ（Equity：多様な人財に対する公正・公平な機会の提供）、インクルージョン（Inclusion：多様性を受容できる風土の醸成）」を推進します。

	女性	グローバル	チャレンジド
概要	大学に在籍する土木・機電系の学生の女性の割合は約15%といわれますが、女性管理職を増やすために、女性が働きやすく、かつ、長く活躍できる職場環境を推進しています。	新卒採用・中途採用で国籍を問わず人財を採用しています。新卒総合職においても、自律的なキャリアプラン構築と併せ、グローバル人財育成を推進しています。	障がい者の雇用促進を目的に1987年に設立された愛知玉野情報システム株式会社（1989年特例子会社認定）は、2023年にID&Eホールディングスの子会社に移行し、より実効性のある雇用を促進しています。
具体例	<ul style="list-style-type: none"> 女子学生限定で開催する「女性社員による会社セミナー」を通じて、女性社員の等身大の働き方を提案 出産育児経験者や海外赴任経験者をはじめ、多様な考えを持つ先輩社員と交流する機会を創出 	<ul style="list-style-type: none"> 日本国内で就職したい新卒外国人留学生採用 技術職の募集だけでなく、事務職や営業職の留学生採用を開始 現地法人では、業務やニーズに応じてその国・地域において多様なスキルや能力を持つ人財を採用 	<ul style="list-style-type: none"> 国内主要会社の直接雇用と特例子会社での雇用の両輪による採用を推進 やりがいのある職場の創出に向けた就業環境の整備

▼国内主要会社の主な2027年目標



働き方改革と生産性向上

当社グループではワークライフバランス推進委員会を設置し、従業員一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすために労働の質を重視したメリハリのある働き方を追求しています。「働き方改革」に対応したフレックスタイムやテレワークなどの制度と、それに対応したクラウド化、各種社内申請の電子化（ペーパーレス化）、オンライン会議の定着などのIT面のインフラ環境の拡充が、多様な働き方の推進だけでなく生産性の向上にも繋がっています。

コミュニケーションを活発化させる環境づくり

■経営層との直接対話

経営層と従業員の直接対話を行い、従業員のエンゲージメント向上を図っています。従業員からのキャリア形成にあたっての課題や、事業運営方針や人事労務施策について活発な意見交換を行っています。



社内向けに新中期経営計画説明動画を配信

Topics

日本工営 基準読解や入札等サポートの生成AIシステムを開発

日本工営では2018年7月にAIの研究開発に特化した組織を発足し、AIに関する知見を集積してきました。

業務効率化や高度化を目的として、技術基準読解や入札案件の分析、データの可視化等を行う生成AIを用いたシステムを開発し、自社内での展開を推進しています。

Well-being

健康経営

当社グループの基盤である人財が、その能力を遺憾なく発揮するためにグループ健康宣言を制定し、従業員の健康を経営的な視点で考え、戦略的に健康増進に資する各種施策を推進する健康経営に取り組んでいます。

■ ID&Eグループ健康宣言

当社グループは、「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」という経営理念を実践するためには、社員とその家族が心身ともに健康であることが第一と考え、ここに健康経営の推進を宣言します。社員と家族の健康保持・増進をはかり、多様性を尊重した活力ある職場環境と生産性の高い働き方を創出することで、社員のワークライフバランスと当社グループのWell-beingを実現し、事業を通じて持続可能な社会の発展に貢献していきます。

■ 健康経営の推進体制

当社社長を議長とするリスク統括会議の傘下に「安全衛生・環境会議（議長：健康経営担当執行役）」を設置し、健康経営および職場環境の整備に関する各種施策を協議し、推進しています。さらに、主要グループ会社ごとに「安全衛生・環境委員会」を設置し、各社での取り組みを推進・実行しています。

健康経営を推進する専任部署としてID&Eおよび日本工営ビジネスパートナーズに「安全衛生管理部」を設置し、その傘下に「ID&Eグループ健康管理室」を設置しています。また、健康経営推進のため、グループ全体でさまざまな会議を開催しています。

労働安全

■ 国内外プロジェクトにおける安全パトロール

国内外のプロジェクトにおいて、労働災害の撲滅、従業員の安全意識の醸成に向け、プロジェクトの規模や内容に応じた「安全パトロール」を実施しています。

施工監理・管理を実施するプロジェクトにおいては、施主、請負者、当社の3社による月例合同安全パトロール、請負者による週間安全パトロール等により、現場および工事関係者の安全対策実施状況を確認しています。

■ 健康経営優良法人

健康経営優良法人認定制度とは、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けることができる環境を整備することを目的に、日本健康会議が認定する顕彰制度です。当社は2019年以降、継続して認定されています。



認定範囲

ID&E、日本工営、日本工営エナジーソリューションズ、
日本工営ビジネスパートナーズ

■ セキュリティサーベイ

国際開発協力事業等の海外プロジェクトにおいては、当社独自のリスク基準を設け、受注・渡航を判断しています。ハイリスク国でのプロジェクトでは、プロジェクト立ち上げ時に、当社と契約している危機管理会社の専門家の協力を得て、プロジェクト事務所、宿舎などのセキュリティサーベイを実施しています。サーベイでの危機管理専門家の指摘を基に、事務所、宿舎のセキュリティ対策を強化し、社員が安全・安心な環境で作業ができるように準備をし体制を整えています。

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ



取締役会議長
有元 龍一

2024年6月期は当社が持株会社および指名委員会等設置会社に移行した初年度であり、創立以来のガバナンス改革を実行した年として記録されます。2016年にグループ経営の基本方針を「自律と連携」と定め、主要事業の個性を最大限に発揮する自律的成長と事業連携による新たな価値創造を企図して事業運営を進めました。しかし、経営の実態は中央集権的な組織風土が色濃く残り、戦略策定、人材育成、リスク・コントロールの各面において組織としての力不足を実感していました。

そこで長期経営戦略の策定とあわせて持株会社への移行を次世代に検討してもらったところ、解決すべき課題は多々あるが長期経営戦略の目標達成には社内外での共創が重要であり、共創を促進する環境整備の観点からは持株会社が最適との結論にいたりしました。

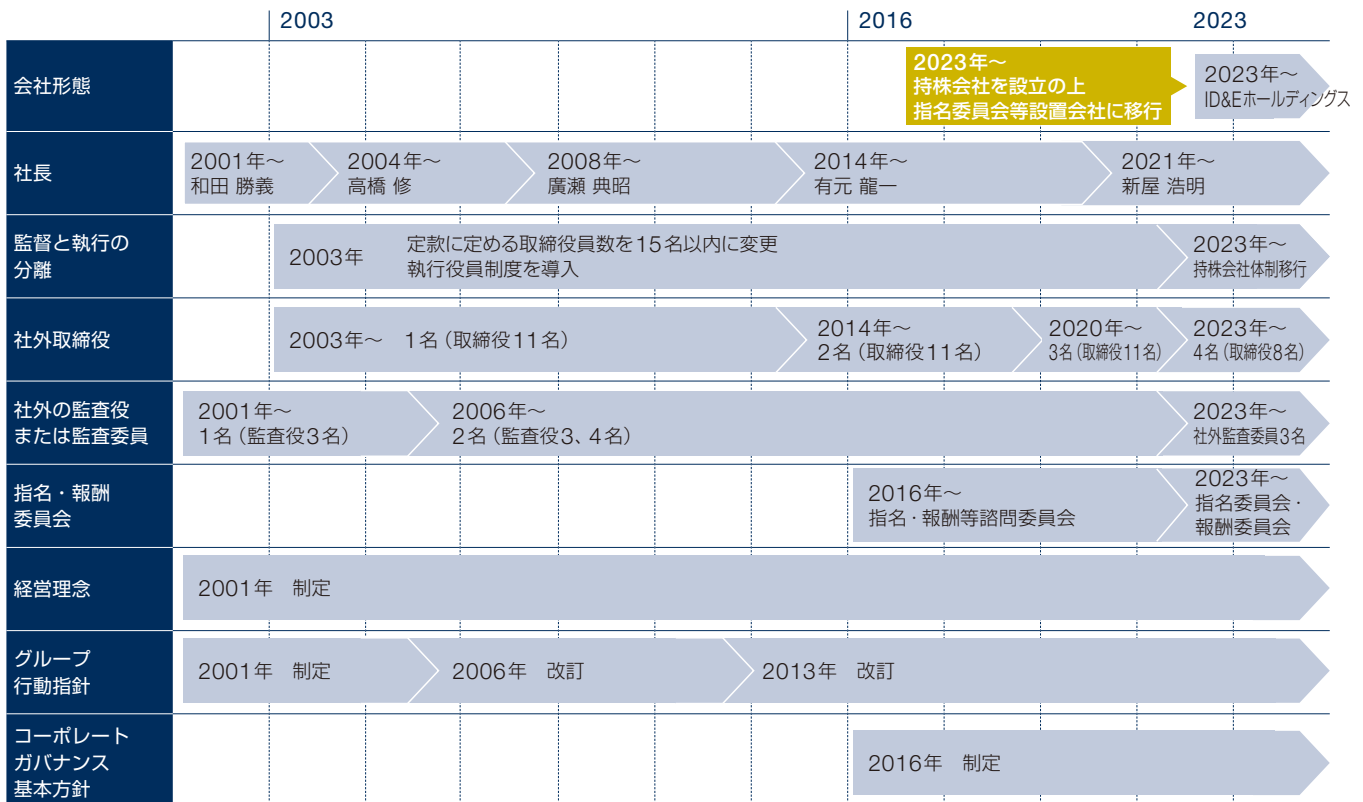
また、産官学での多彩な知見を有する社外取締役と非業務執行取締役を中心に構成する取締役会、経営を担う執行役との役割・責任を明確にすることによって透明性の高い経営を目指すことがコーポレート・ガバナンスの強化につながると確信し、指名委員会等設置会社としました。

1年目からすぐに効果を上げたとはいえないものの、少なくとも私が求める次の3点を通じて強い経営チームを構築する素地はできつつあります。

- ・取締役会による経営執行部に対するコーチングが充実する
- ・執行役会による事業ポートフォリオ・マネジメントが高度化する
- ・大幅な権限移譲によって経営人材が育つ組織文化を醸成する

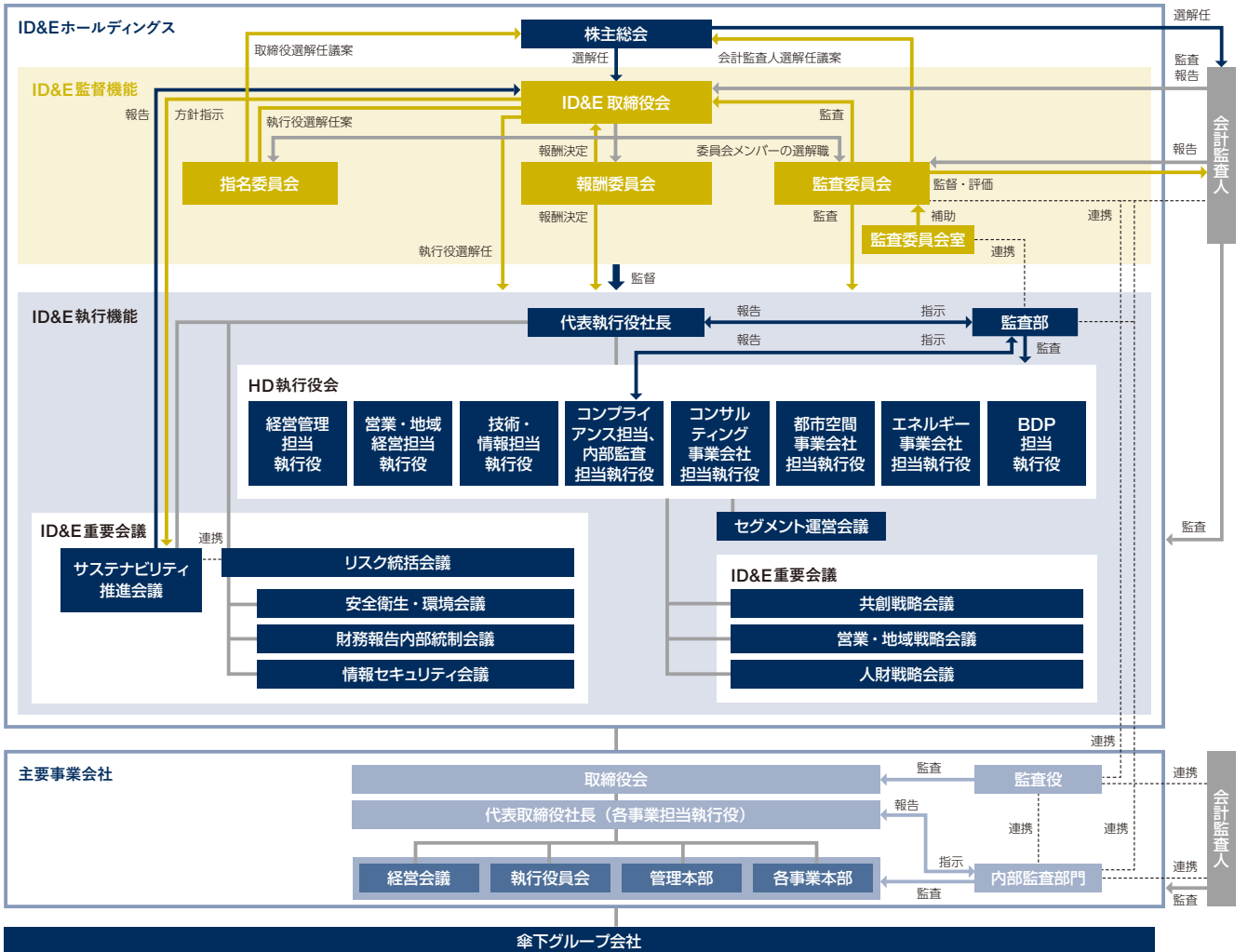
取締役会議長をオーケストラの指揮者に擬していえば、社外取締役と経営執行部、顧客と現場、社会と企業の関係に目を配り、緊張感と融和のバランスがとれた美しい音楽を奏でることだと心得ています。

▼コーポレートガバナンス強化に向けた主な取り組み



*2023年7月以前は日本工営

▼コーポレートガバナンス体制図



▼ガバナンスに関わる主要な会議体

会議体名称	設置目的	開催頻度	構成員	機関の長
取締役会	法令で定められた事項および経営の基本事項の審議、決議をするとともに、執行役の業務執行状況の監督を行う。	原則月に1回	8名の取締役で構成。うち4名は社外取締役。	取締役
指名委員会	取締役選任・解任議案およびホールディングス取締役候補者の選任基準を決定する。	年3～5回程度	4名で構成。うち3名は社外取締役。	社外取締役
報酬委員会	取締役・執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する基本方針および個人別の報酬等の額を決定する。	年3～5回程度	4名で構成。うち3名は社外取締役。	社外取締役
監査委員会	取締役・執行役の職務の執行の監査・監督および監査報告の作成ならびに株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任議案の内容を決定する。	原則月に1回	4名で構成。うち3名は社外取締役。	社外取締役
執行役員会	取締役会の定める当社の経営方針に基づき、グループ経営上の重要事項の決議、グループ経営推進の統括およびモニタリングを行う。	原則月に2回	議長である社長および執行役の9名。オブザーバーとして常勤監査委員1名。	代表執行役社長
サステナビリティ推進会議	ID&Eホールディングス・グループ全体におけるサステナビリティ推進（経営推進、事業推進）のための方策の検討・策定ならびにその実行を推進する。	原則年に4回	議長である社長および役員等の11名。アドバイザーとして社外取締役1名、オブザーバーとして常勤監査委員1名。	代表執行役社長
リスク統括会議	当社「内部統制基本方針」に基づき、当社グループのリスク管理の推進全般を統括する。	原則月に1回	議長である社長および執行役ならびに社外弁護士の10名。オブザーバーとして常勤監査委員1名。	代表執行役社長

役員一覽 (2024年10月1日現在)

社外 独立

※略歴は主なものを掲載しています。

取締役



取締役
有元 龍一

■ 取締役会議長

1977 日本工営入社
1977 取締役執行役員
2009 経営管理本部長 兼 企画部長
2011 経営管理本部長 兼 人事・総務部長
2014 代表取締役社長
2021 取締役会長
2023 ID&E取締役(現職)



取締役
新屋 浩明

1985 日本工営入社
2017 取締役執行役員
コンサルタント国内事業本部長
2018 取締役常務執行役員
2020 取締役専務執行役員
コンサルティング事業統括本部長 兼
都市空間事業担当
2021 代表取締役社長
2023 ID&E取締役(現職)



取締役
露崎 高康

1979 日本工営入社
2017 取締役常務執行役員
グローバル戦略本部長 兼
事業開発室長 兼 シンガポール室長
2019 取締役専務執行役員
2020 営業本部長
2021 取締役副社長執行役員
2022 取締役副社長
サステナビリティ担当 兼
NKGグローバル展開担当 兼
健康経営担当
2023 ID&E取締役(現職)



取締役
蛭崎 泰

1985 日本工営入社
2017 取締役執行役員
IR担当 兼
コーポレート本部長 兼 人事部長
2018 75周年記念事業室長
2020 取締役常務執行役員
2023 ID&E取締役(現職)



取締役 社外 独立
市川 秀

■ 報酬委員会委員長

1970 (株)三菱銀行入行
1993 同行シンガポール支店長
1996 (株)東京三菱銀行産業調査部長
1997 同行営業審査部長
1999 (株)整理回収機構専務取締役
2001 千代田化工建設(株)専務取締役
2004 三菱自動車工業(株)代表取締役
常務取締役
2010 同社代表取締役副社長
2014 (株)百五銀行社外監査役
日本工営社外取締役
2023 ID&E社外取締役(現職)



取締役 社外 独立
日下 一正

■ 指名委員会委員長

1970 通商産業省入省
1984 OECD/IEA省工部部長
2001 経済産業省産業技術環境局長
2002 同省通商政策局長
2003 同省資源エネルギー庁長官
2004 同省経済産業審議官
2006 (株)電通顧問
2007 (財)中東協力センター理事長
2008 内閣官房参与
2009 三菱電機(株)専務執行役員
2011 東京大学公共政策大学院客員教授
2013 (一財)貿易・産業協力振興財団理事長
(一財)国際経済交流財団会長
2015 日本工営社外取締役
2021 (一財)国際経済交流財団顧問
(一財)国際貿易投資研究所理事長
(現職)
2023 ID&E社外取締役(現職)



取締役 社外 独立
小泉 淑子

■ 監査委員会委員長

1972 弁護士登録(第二東京弁護士会)
菊池法律特許事務所入所
1980 樹田江尻法律事務所
(現 西村あさひ法律事務所・外国法
共同事業)
パートナー
2000 Inter-Pacific Bar Association
(IPBA)女性ビジネス・ロイヤー
委員会委員長
2003 内閣府食品安全委員会専門委員
2007 ポッシュ(株)社外監査役
2008 西村あさひ法律事務所・外国法共同
事業カウンセラー
(公財)国際民間商事法センター評議員
シティユーワ法律事務所パートナー
(現職)
2012 内閣府政府調達苦情検討委員会
委員長代理
2013 (一財)日本法律家協会理事(現職)
2015 太平洋セメント(株)社外取締役
(現職)
DOWAホールディングス(株)
社外取締役(現職)
2016 住友ベークライト(株)社外監査役
2017 日本工営社外監査役
2023 ID&E社外取締役(現職)



取締役 社外 独立
石田 洋子

1991 システム科学コンサルタンツ(株)
企画営業部長
1997 (株)コーエイ総合研究所
プロジェクト第2部長
2006 (財)国際開発センター評価事業部長
2010 (一財)国際開発センター業務執行理事
(株)国際開発センター評価事業部長
2015 (公社)日本ネパール協会理事(現職)
(一財)国際開発センター理事(現職)
広島大学教育開発国際協力研究
センター教授
2016 同大学大学院国際協力研究科
教育文化講座協力教員
2017 同大学副理事
同大学男女共同参画推進室長(現職)
国際開発学会理事
2020 広島大学大学院 人間社会科学研究科
教育科学専攻
国際教育開発プログラム担当
日本工営社外取締役
国際開発学会監査役
2021 広島大学教育開発国際協力研究
センター センター長
2022 同大学ID&E国際連携機構教育開発
国際協力研究センター教授
2022 NPO法人日本評価学会会長(現職)
2023 国立大学法人広島大学副学長
(ダイバーシティ担当)(現職)
同大学ダイバーシティ&
インクルージョン推進機構副構長/
特命教授(現職)
ID&E社外取締役(現職)
2024 アジア太平洋評価学会会長(現職)

執行役

■ 代表執行役社長

新屋 浩明

■ 代表執行役

金井 晴彦

蛭崎 泰

■ 執行役

吉田 典明

横田 裕史

後藤 佳三

福岡 知久

西野 謙

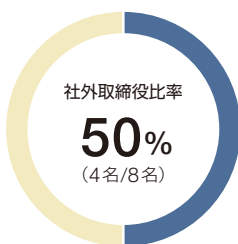
Nicholas Fairham

取締役会の多様性と専門性

▼ 役員の備えるスキル

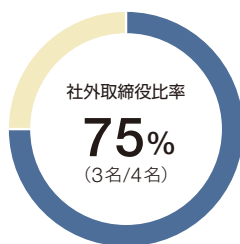
氏名	役職 (2024年 6月末時点)	年齢 (性別)	スキル(経験・知識・能力)								(参考) 活動状況	
			経営企画	技術・IT	営業・ マーケティング	人材開発	財務・会計	法務・ 内部統制	環境・ エネルギー	グローバル	役員在任 年数 (2024年 9月末時点)	取締役会 出席状況 (2024年6月期)
有元 龍一	取締役	71 (男性)	●			●	●	●	●	●	1年 3ヶ月	15/15 100%
新屋 浩明	取締役	64 (男性)	●	●	●	●		●	●		1年 3ヶ月	15/15 100%
露崎 高康	取締役	68 (男性)	●		●	●			●	●	1年 3ヶ月	15/15 100%
蛭崎 泰	取締役	62 (男性)	●			●	●	●		●	1年 3ヶ月	15/15 100%
市川 秀	社外取締役	77 (男性)	●		●	●	●	●	●	●	1年 3ヶ月	15/15 100%
日下 一正	社外取締役	76 (男性)	●		●	●		●	●	●	1年 3ヶ月	14/15 93%
小泉 淑子	社外取締役	80 (女性)	●			●		●		●	1年 3ヶ月	15/15 100%
石田 洋子	社外取締役	66 (女性)	●	●		●			●	●	1年 3ヶ月	15/15 100%

▼ 取締役会メンバー構成



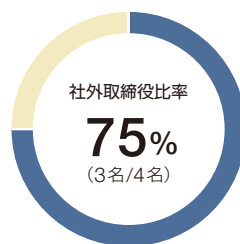
(2024年6月30日時点)

▼ 指名委員会メンバー構成



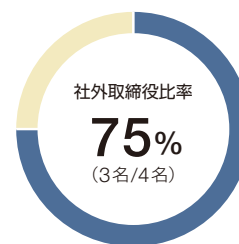
(2024年6月30日時点)

▼ 報酬委員会メンバー構成



(2024年6月30日時点)

▼ 監査委員会メンバー構成



(2024年6月30日時点)

社外取締役座談会

新体制の機能向上を目指して対話を促し
事業機会を機動的に捉えた成長の実現へ



2024年10月に実施した今回の座談会では、新体制移行後1年の振り返りや、新しいマテリアリティと中期経営計画のポイント、今後の成長に向けた考え方について議論しました。

持株会社体制、 指名委員会等設置会社への移行

移行初年度における取り組み

市川 持株会社体制への移行は、様々な変化を好機と捉え果敢にビジネスチャンスにつなげられるよう、そのための組織の構築をフレキシブルに行えるように実施しました。持株会社体制により、持株会社傘下の事業会社間は並列の関係となります。事業環境の変化に応じて強化したい機能があれば社外から新しい組織を迎え入れやすくなります。一方で重複する機能や見直しが必要な事業なども整理しやすくなります。

また、当社グループは経営陣の強い意思のもと、持株会社体制移行と同時に、監督と執行を分離して公正・透明かつ迅速・果敢な経営を進める指名委員会等設置会社の機関設計を選択しました。指名委員会等設置会社は、プライム市場上場会社でも5%ありません。どうすれば当社グループに合う形で過剰にならずに必要な十分な牽制機能が働くのか、目的が果たされるのか、手探りで議論や取り組みを試行錯誤してきた中で、ようやく手応えを感じているところです。監査委員会委員長の小泉さんはどのように感じていますか？

小泉 市川さんと同じように感じているところです。その中で、まず良くなったと実感できることが、取締役会の運営です。体制移行に伴い事業会社や執行への権限移譲を実施したことで、取締役会での決議事項が絞り込まれました。そのことで真に重要な決議事項に対して、より深い議論ができるようになったことは大きな収穫です。

一方、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へと移行したことで、監査委員会の役割の重さや活動範囲の広さを改めて実感しています。監査委員会室を設置し、ホールディングスの監査部や主要会社の監査役とも緊密に連携することで監査委員会の機能向上に取り組んでいます。具体的には、各事業会社の監査役の報告や執行役会の議事録の報告、リスク管理委員会の報告など、書面に基づくさまざまな報告を受け、現地に赴き、数多くのヒアリングなどを行いながら事業の適法性を確認するとともに妥当性を判断しています。

当社グループは途上国も含めて世界中の国や地域において、最先端技術を伴う3つの事業領域を手掛けていることから、地政学的なリスクや技術的なリスクもあります。当社グループに起こりうるリスクや事業活動を隅々まで把握することは困

難を伴いますが、監査委員会の継続的な課題として尽力しています。

日下 私も監査委員会のメンバーで、小泉さんのお話はよくわかります。指名委員会は、これまでの指名・報酬等諮問委員会の取り組みをもとに活動を進めており、今は将来の人財育成制度設計について議論しています。

指名委員会は取締役候補者のリストを株主総会に諮るだけでなく、将来の経営を担う人財の育成を計画していかなければなりません。成長戦略の実現に適切な人財がいなければ社外から迎えることを検討する必要があります。執行役層や部長階層まで含めて今後どのような人財が必要かを検討し、経営を担うまでに必要な経験を通じて育成を進めます。事業領域が広がるなか、コンサルティング事業、都市空間事業、エネルギー事業をすべて経験した人がトップを担っていくことが理想ではありますが、それぞれ専門性の高い領域であることから、各事業の経験を積むことは容易ではありません。ある程度専門性があり、グループ全体を牽引できる人財を各事業会社から輩出する体制をどのように構築すべきかを模索しています。

2024年7月、ID&Eグループ全体のタレントマネジメントを促進する機能として、「ID&Eグローバルアカデミー」を設立しました。国内外の人財が専門分野で活躍するとともに、ID&Eグループ全体の運営に関わることで、より多様かつインクルーシブな組織を整備していければと思います。

市川 報酬に関しては、同業他社の状況も踏まえつつ、働きがいを感じられる報酬、働きに応じた収入増の仕組みの構築が重要です。当社の役員報酬は固定報酬、業績連動報酬、譲渡制限付株式報酬の3要素で構成されます。社員の報酬についても、業績が上がり、株価が上がれば社員の処遇に反映できるよう、業績連動報酬や株式報酬がより重要になってくると考えています。報酬委員会では、この1年間は、まだ十分とは言えませんが今までの制度を見直し、役員報酬を中心によりやりがいを実感できる報酬体系に変更してきました。

石田 小泉さんのおっしゃった取締役会の改善や、各委員会での議論の充実は私も実感するところです。これからもさらに良くしていけそうだと感じています。

一方、私は1997年から2005年までコーエイ総合研究所（現・コーエイリサーチ&コンサルティング）に在籍し、開発



コンサルタント業務に従事していた経験があります。そうした経験から、組織の方針に対する社員一人ひとりの納得感は重要だと実感しています。特に、持株会社体制への移行は、日本工営の創業から2021年に75周年を迎え、将来に向けたあり方を検討してきた上で実施したもので、当社グループの歴史としても大きな出来事です。持株会社が上場することで、認知度が一時的に低下したとしても実現したいと考えた新体制でのねらいや目指す姿、会社が今やろうとしていることなどについては、社員の皆さんにこれまで以上に丁寧に説明し、共に力をあわせて進めていけるよう対話を続けていくことが重要です。

新マテリアリティ

「IDEALな世界の実現に向けて」と新中期経営計画「Building Growth 2027」

策定プロセスと今後の取り組みのポイント

日下 2030年の将来像に向けて成長戦略をどう描きどう実現するかを議論し、何を重視するかを表現したのがマテリアリティであり、中期経営計画です。策定過程では現場においても議論が積み重ねられ、その想いの詰まったものが形になったと捉えています。社会にも当社グループにとっても大切なことを、流行や借り物ではないID&Eらしい言葉で示して浸透させ、策定後の取り組みを着実に進めていくことが当社グループの成長につながると考えます。

市川 確かに想いは詰まっていると思いますが、それぞれの想いを統合し、対外的にわかりやすい表現で開示しようとすると、どうしても総花的になりぼやけてしまう面も感じます。だからこそ数値目標、数値計画が重要です。目指す姿と目標値を紐づけることで、現状とのギャップや、今取り組むべき優先順位がより明確になります。私たち監督側は計画が実現するよう、執行側を全力で後押ししたいと考えていますが、一方で、すべての取り組みや達成が難しそうな局面が出てきたら、時間

軸を見直して優先順位をつけ、段階的に取り組めるように助言をすることも私たちの重要な役割です。これも、過剰にならない必要十分な牽制機能の一つの形ではないかと思えます。

例えば「日本では圧倒的ナンバーワン、世界でもトップクラス」という長期経営戦略の言葉にしても、目指す姿として打ち出す分にはわかりやすい面がある一方、コンサルティングに重きを置くか、エンジニアリングに重きを置くか、その時々状況を踏まえて進めていくと、結果である数値目標への道筋は異なっていくでしょう。また、企業規模だけでなく、組織の強靭さや柔軟性、弾力性といったレジリエンスや、社会にとって本当に意義のあることができていくかも重要な要素です。これらを踏まえると、目指す方向性は示されていたとしても、その具体的な姿は適宜掘り下げて考える必要があり、掘り下げて考えることで、その時々取り組みの優先度が見えてきて、優先度に応じた軌道修正が可能となります。

石田 社員一人ひとりの取り組みの優先度という点では、中期経営計画としては注目されにくいところかもしれませんが、前期にできなかったことに重点的に向き合っているかといったことや、大きなリスクにつながりかねない事象を一つひとつのプロジェクトで着実に摘み取れているか、人財育成ができていくかなどが挙げられると考えています。こうした地道な足場固めの取り組みについても社員の皆さんと丁寧に話し合っ、今後の目標や優先事項を詰めていくことが必要にも感じます。そのような地道な取り組みで、本質的に大切なことに取り組んでいる人を見逃さず評価し、さらなる意欲につなげていくことが重要です。

小泉 私自身、監査委員会委員長として日々リスクや内部統制に向き合っていることから、石田さんのおっしゃる地道な取り組みの重要性はよくわかります。

その上で、新中期経営計画については、マトリクス経営における地域統括責任者のリーダーシップに注目しています。ロー



カルのエンジニアとの人的交流やノウハウ、知識の共有を通じて事業を最大化していこうとする体制構築の方針は、当社グループの海外展開に沿っています。さらに、マテリアリティにも関連しますが、戦争が起きている国や紛争地域での復旧・復興支援活動での貢献もステークホルダーにお伝えしたい点です。当社グループは長きにわたり、パキスタンやバングラデシュ、アフガニスタン、イラク、ウクライナ、スーダンなどにおいて事業活動を展開してきました。日本の外交や世界の平和構築において重要な役割を果たしてきたこと、また今もなおその役割を担っていることを、もっと多くの方々に知っていただきたいと強く願っています。世界平和への貢献でいえば、当社グループはまさに「世界でもトップクラス」だと私は誇りに思っています。

ID&Eグループが目指す姿の実現に向けて

今後のさらなる成長に向けて



日下 やはり、持株会社体制の機能向上がポイントになるでしょう。冒頭に市川さんがおっしゃった通り、持株会社体制になったことで、ベストなタイミングで新しい領域への進出を進めやすくなります。専門分野の人財集団は企業ごと迎え入れるのがよいでしょう。持株会社体制によって、そうしたダイナミックな動きが可能になります。

さらに、当社グループにとって、人財こそがすべてです。次期執行役候補者の面接だけでなく、若い人たちがどういう思いで仕事に取り組み、どのように成長しているのかを見極めるために、様々な現場を訪れています。持株会社体制の機能向上を、人的資本の面からしっかりと監督することが、指名委員会委員長としての私の役割です。

石田 持株会社化後に実施した社内アンケートでは、仕事のモチベーションは何かという設問に対し「仕事を通じた社会への貢献、社会課題の解決」を選択する回答が多く、こうした点

にも当社の人的資本の強さが表れていると思います。

小泉 同感です。加えて、当社グループの企業文化の特徴として、創業者の久保田豊氏への敬意、創業者精神の継承も挙げられます。創業者と実際に仕事をした上の世代の方が今の世代に語り継いでおられます。社内報などの発行媒体においても創業者の想いやエピソードなどが記載されることも多々あります。マネジメントは時とともに変わらなければいけない中で、技術と誠意を大切にす変わらない精神を引き継いでいければ、強くしなやかな組織で世界の課題を解決し続ける、今以上に素晴らしい会社になると信じています。

また、グローバル企業として発展していくにあたっては、内部統制の浸透が重要です。文化や背景の異なる海外の連結子会社においても、内部統制の仕組みや関連規程を一人ひとりに腹落ちして理解していただけるよう浸透させることが私の使命だと考えています。その浸透にあたって求心力となるものが、やはり創業者精神になってくるでしょう。浸透には大変な努力が必要ですが、各社の監査部門と連携し進めていければと考えています。

石田 私がかつて開発コンサルタントをやっていた1990年代から今の事業環境の変化を捉えると、政府全体ODA予算も公共事業関係費予算も1997年のピーク時から約半減近い状況になっており、その点は閉塞感につながっている面もあるかもしれません。一方、情報収集・発信は劇的に容易となり、当社グループも最先端技術・ノウハウを持つ異業種との共創を進めています。今後も国内外問わず、様々な企業と当社グループとの共創が進展することを期待しています。BDPからはじまった「The Good City」プロジェクトは、国内外の各都市で実施予定です。新しいチャレンジにつながる対話を私も後押ししています。

社外の共創で新しいチャレンジをしていくためにも、当社グループの取り組みをより積極的に、広く情報発信していくことが重要です。せっかく多くの社員が仕事を通じた社会貢献にやりがいを感じているのに、その仕事への認知度が依然として低いのは、非常にもったいないと感じます。むしろ広く知っていただかないと、この先の人財採用も厳しさを増すでしょう。災害復旧における当社の役割や活動を積極的に発信し、その社会的意義を伝えることで、より多くの方にID&Eグループを知っていただき、共感と協働を得ることができるのではないのでしょうか。



市川 日本を代表する企業は、創業から今に至るまでに事業内容が変化しています。企業は創業から50年以上も経つと、事業内容が当初と変わっているものです。時代の変化を見据えた事業変革の仕組みや風土が組織に組み込まれている企業が、長きにわたり成長できるのだと思います。稼ぎ頭は、時代と共に変わります。当社グループの事業の中心が変わったとしてもおかしくはありません。例えば、AIの時代を迎え、電力需要はますます増大しています。そのため、エネルギー事業においては、より大胆な投資や異業種と共創を検討することが必要かもしれません。

私たちの事業の本質的な価値の一つに、自然災害や地震などの非常時への対応があります。そうしたニーズが高まる一方で国の予算が減少している現状を踏まえ、効率よく生産性の高い解決策を見出さなければいけません。社会課題の解決こそが当社グループの存在意義であり、社会のニーズへの対応が収益につながることをイメージしながら徹底的に議論すれば、新たなテーマが浮かび上がり、やることは自ずと見えてきます。

日下 おっしゃる通りです。インフラの担い手と捉えると、私たちの仕事は非常に幅広く、民間市場での活動もますます広がっていきます。将来をどのように捉え、何を成し遂げたいのか、様々な世代の人と自由に意見を交換したいですね。

市川 経営資源を確保しつつ人財を育成し、必要な機能を持つ会社をグループの一員として迎え入れることも視野に入れた長期的な計画を、段階的に進めていきます。100年企業を見据えた将来像を描きながら、社会課題を解決していくことで当社グループが成長し、市場評価の向上につなげていけるよう引き続き尽力してまいります。

取締役会の実効性向上に向けた取り組み

当社は、取締役会の機能向上とガバナンスの高度化を目的として、毎年、取締役会の実効性について分析・評価を行います。抽出した課題について取締役会で議論し、改善を進めることにより、取締役会の実効性の向上を図るためのPDCAサイクルを推進します。

取締役会の活動 – 2024年6月期の主な検討内容

取締役会は、重要な人事・組織に関する事項、株主総会に関する事項、事業計画に関する事項、役員報酬に関する事項、その他の重要な業務執行に関する事項を検討しています。

取締役会の実効性評価プロセス

(1) 評価の方法

取締役8名に対して、2024年5月から6月に第三者機関を活用した匿名アンケートを行いました。アンケートの項目は、①取締役会の構成と運営、②経営戦略と事業戦略、③リスクと危機管理、④グループ会社モニタリング、⑤経営陣の評価と報酬、⑥株主との対話、⑦その他自由記述の7項目です。

(2) 分析・評価の結果の概要

当社取締役会は、取締役会全体の実効性は確保されているものと評価しました。アンケートでは、特に「リスクと危機管理」「グループ会社モニタリング」について高い評価となり、事業会社における事業リスクや事業戦略、課題が適切に報告されていることが確認されました。また、人財の多様性に係る取り組みについて報告の充実を期待する意見や、経営人財育成について具体的な育成研修や進捗状況の報告と、育成計画に係る議論の場を増やすことを求める意見がありました。

(3) 今後の取り組み

人財の多様性に係る取り組みについては、具体的な活動や成果、課題の共有を充実させるため、人財戦略会議において、経営戦略と一体となった人財戦略のあり方について一層の協議を行い、進捗状況と成果に関する定期的な報告に取り組みます。人財育成計画については、2024年4月に経営者候補育成研修体系を見直し、経営人財育成および研修体系を再整備したところであるため、取締役会への実施状況の報告を継続するとともに議論を深める取り組みを継続します。

委員会の活動

監査委員会

開催回数 **13**回 出席率(平均) **98**%

取締役・執行役の職務の執行の監査・監督および監査報告の作成ならびに株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任議案の内容を決定します。監査委員会の委員は、取締役の中から、取締役会決議により選任する旨を定款で定めています。

2024年6月期の活動内容

監査委員会での決議事項・報告事項

《決議事項》

- 常勤監査委員、選定監査委員、特定監査委員の選定
- 監査委員会監査基準の制定 ● 監査方針・監査計画の策定
- 会計監査人の報酬同意、相当性評価、再任
- 監査委員会監査報告書の作成

《報告事項》

- 常勤監査委員が出席した取締役会以外の執行役会、リスク統括会議等の主要会議に関する報告(毎月)
- 常勤監査委員・監査委員会室と主要グループ会社監査役との連絡会に関する報告(毎月)
- 常勤監査委員による業務監査報告
- 監査部からの内部監査結果等の報告

監査委員会と監査部門等との連携

監査委員会は、定例監査委員会において監査部長(監査委員会室長と兼務)から内部監査結果、主要グループ会社内部監査室の活動状況について適宜報告を受けています。また、常勤監査委員と監査委員会室は、主要グループ会社監査役との連絡会を毎月開催し、主要グループ会社の状況把握に努めているほか、最低年1回は監査委員会と各主要グループ会社の監査役と監査情報の共有と意見交換を行っています。これらの監査部門等との連携により、監査委員会としての組織的な監査の充実を図っています。

Topics

実効性向上に向けた現場視察会

当社グループが注力する事業の中で、重要な課題や最新のテーマに関わる現場の最前線を把握するために、現場視察会を実施しています。

2023年12月に開催した地すべり災害復旧対策工事現場視察では、社内外の取締役(執行役兼務取締役含む)が参加し、自動監視システムを構築した施工現場での警戒態勢の整備や、多岐にわたる災害復旧工事の工程・管理、万一の土砂流出時の避難等について視察し、本事業の課題点等について見識を深めました。

2023年12月

日本工営が受注した埼玉県秩父ミュージズパーク地すべり災害復旧対策工事

2024年4月

日本工営都市空間が手掛ける沖縄県西普天間住宅地区包括業務委託

2024年5月

日本工営エナジーソリューションズが主体となり手掛けている長野県伊那市の美和発電所大規模改修工事

2024年5月

日本工営がメインコンサルタントとなり建設が進められている秋田県成瀬ダム建設



埼玉県秩父ミュージズパーク地すべり災害復旧対策工事での視察

指名委員会

開催回数 **4回** 出席率(平均) **100%**

取締役選任・解任議案の内容を決定します。委員の過半数を社外取締役で構成することにより、指名の適正性を確保する体制としています。

2024年6月期の主な検討内容

- 取締役の選解任に関する株主総会議案の決定
- ID&E 取締役候補者の選定基準 ● 選定指名委員の選定
- 執行役の選解任に関する取締役会議案
- ID&E 執行役候補者の選定基準案 ● 社長後継者計画案等

後継者計画の概要

当社社長に求められる人財要件を満たす候補者を選出することを目的として「社長後継者計画」を指名委員会にて制定しています。

▼ プロセス



現社長から提示される後任候補者に対して、指名委員会が候補者との意見交換や中長期的な経営戦略との適合性を踏まえて十分に審議するなど、計画の透明性、公平性、客観性の担保をはかっています。

幹部候補育成

上述の社長候補者層を厚く充実させるため、また当社ならびに当社グループの経営基盤を強化、安定させるために、経営幹部候補者層の母集団形成が重要であると認識しています。それを実現するための施策として、従業員資格の最上位層への昇格段階から経営幹部候補者の育成と選抜の仕組みを導入しています。

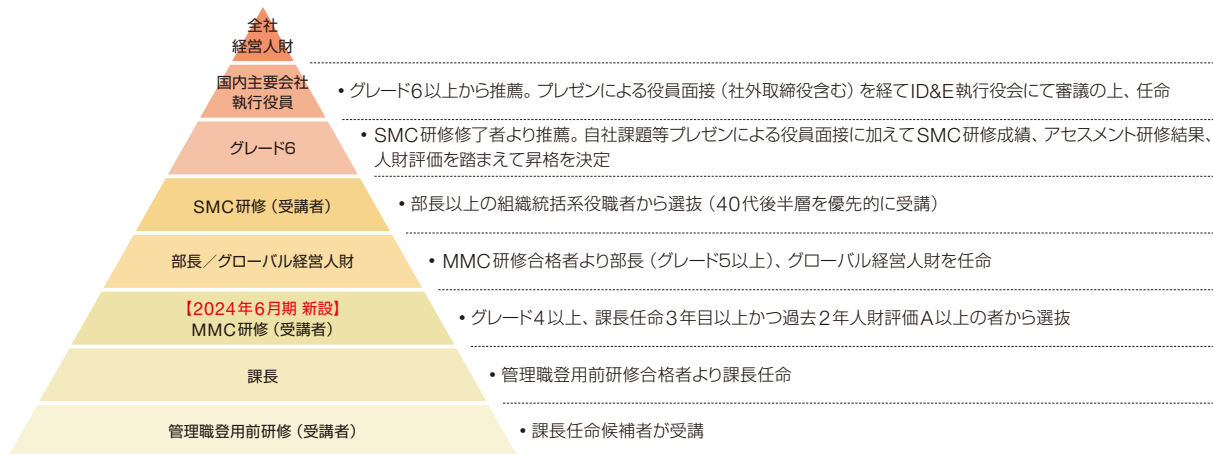
具体的には、一定の社内資格および役職を有する者から所属部門長の推薦を経て選抜された主要グループ会社の従業員は、経営視点に立った戦略的意思決定を行える力を養成することを目的としたSMC（シニアマネジメント）研修を受講しています。

このSMC研修受講者の中から、最上位の社内資格昇格候補者が推薦され、役員面接を経て昇格が決定されます。なお

当該昇格者は、経営幹部候補者層として必要な一般的知識を習得するため、外部機関主催の研修に参加します。さらにその中から、主要グループ会社社長の推薦により当該グループ会社執行役員候補となった者については、役員面接を行い、その意見を踏まえて各社取締役会議等の所定の手続きを経て執行役員に就任します。このような育成、選抜過程を経て形成された経営幹部候補者層を母集団として、主要グループ会社取締役、また当社執行役等を指名委員会の審議を経て任命していきます。

2024年6月期には、経営者候補育成研修体系を見直し、階層別研修として「MMC（ミドルマネジメントコース）研修」の新設などがなされ、経営人財育成および研修体系が再整備されました。

▼ 経営幹部育成に関する研修体系図



報酬委員会

開催回数 **5回** 出席率(平均) **100%**

取締役・執行役の個人別の報酬等の内容に関わる決定に関する基本方針および個人別の報酬等の額を決定します。委員の過半数を社外取締役で構成することにより、報酬等の適切性を確保する体制としています。

2024年6月期の主な検討内容

- 取締役および執行役の個人別の報酬等の内容の決定
- ID&E取締役、執行役の株式報酬（発行条件等）
- 当社および主要グループ会社の取締役の報酬体系・水準案
- 当社および主要グループ会社の取締役の業績評価結果（賞与）
- 選定報酬委員の選定等

ID&Eの役員報酬の概要

当社の役員の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、株主利益との連動も考慮した報酬体系とし、個々の役員の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。

▼ 報酬体系

社内非業務執行取締役	固定報酬（基本報酬）および譲渡制限付株式報酬
社外取締役	固定報酬（基本報酬）
執行役	固定報酬（基本報酬）、業績連動報酬（賞与）および譲渡制限付株式報酬 （日本非居住の外国籍執行役には譲渡制限付株式報酬に代わりファントムストック）

（補足）執行役を兼務する取締役に対しては、執行役としての報酬体系を適用し、取締役としての報酬を支給していません。

▼ 報酬の標準的な構成割合（当期報酬における構成割合）

	固定報酬（基本報酬）	業績連動報酬（賞与）	譲渡制限付株式報酬
社内非業務執行取締役	90%	—	10%
執行役	61～64%	26～28%	9～13%

（補足）日本非居住の外国籍執行役については、居住国の報酬に係る法令、慣行、水準等を勘案した上で決定される基準に基づく居住国にて支給する報酬に加えて、日本国内に居住する執行役の報酬の水準を勘案し支給することとしています。

▼ 2024年6月期の取締役・執行役に対する報酬

役員区分	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数 （名）
		固定報酬		業績連動報酬	
		基本報酬	譲渡制限付株式報酬	賞与	
取締役（社外取締役を除く）	87	79	7	—	2
社外取締役	60	60	—	—	4
執行役	386	213	35	138	9

業績連動報酬（賞与）

当社の業績連動報酬（賞与）は、短期的な業績向上へのインセンティブとして位置づけており、これにふさわしい業績評価指標として各事業年度の連結業績における売上収益および親会社の所有者に帰属する当期利益を選択し、それを反映させた現金報酬としています。

具体的には、連結業績における売上収益および親会社の所有者に帰属する当期利益の計画値を賞与支給基準として、その達成率に応じて標準額を決定し、代表執行役社長が各執行役の業績達成度、会社貢献度等について評価します。これを報酬委員会において審議し決定しています。決定した額は賞与として、毎年、当該事業年度終了後の一定の時期に支給しています。

譲渡制限付株式報酬

株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、譲渡制限付株式報酬を導入しています。役位ごとにあらかじめ定められた基準に従い各役員に対して支給する金銭報酬債権を現物出資させる方法により、譲渡制限期間を3年とする譲渡制限付株式を、毎年、一定の時期に割り当てています。

なお、日本非居住の外国籍執行役に対しては、本制度と同様の条件によるファントムストックを付与しています。

リスクマネジメント

当社グループは、グローバルで幅広い事業活動を行い、事業戦略を遂行していくためには、盤石なリスク管理体制が不可欠と考えています。

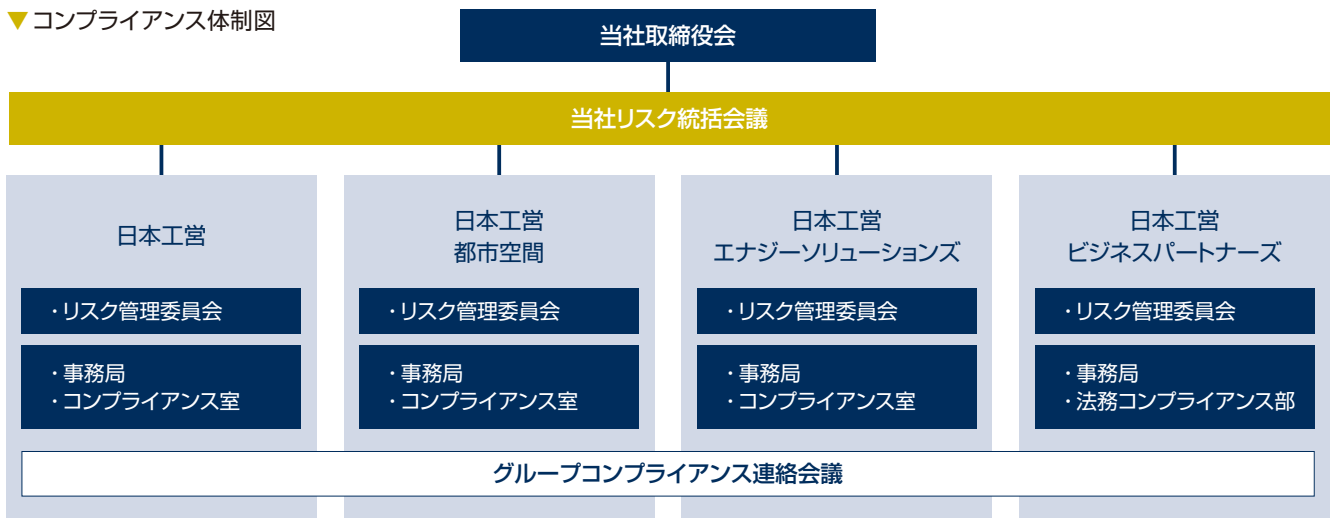
リスクマネジメント・コンプライアンス体制

当社グループでは、リスク管理の推進全般を統轄する組織としてID&Eリスク統括会議を設置しており、リスクマネジメントだけでなく、コンプライアンスに係る重要事項に関して審議・協議・決定、情報交換しています。主要会社（日本工営、日本工営都市空間、日本工営エナジーソリューションズ、日本工営ビジネスパートナーズ）には、リスク管理委員会が設置されており、「ID&Eグループ行動指針」を周知徹底するとともに、「グループリスク・危機管理規程」および各社の「リスク・危機管理規程」を遵守し、事業特性に応じて主体的・日常的にリスク

管理を実施しています。

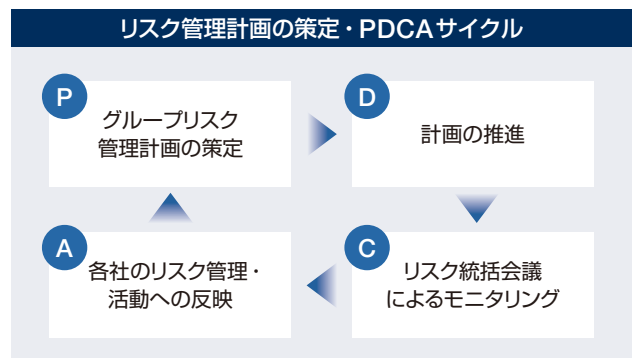
リスク事象が発生した際は、リスクレベルに応じて各社リスク管理委員会またはID&Eリスク統括会議まで報告し、対応します。また、主要会社のコンプライアンス担当で構成されているグループコンプライアンス連絡会議では、グループに係るコンプライアンスおよび事業活動に伴うリスクマネジメントに関する情報の共有を図り、コンプライアンスの意識醸成活動を担っています。

▼コンプライアンス体制図



リスク管理計画の策定・PDCAサイクル

当社グループは、毎期、リスク統括会議において、各社のリスク管理計画を取りまとめ、全体を「グループリスク管理計画」として承認・決定しています。また、リスク統括会議は、同計画の推進状況について定期的にモニタリングを行い、進捗状況と課題、今後の対応策をレビューし、PDCAサイクルを回しています。



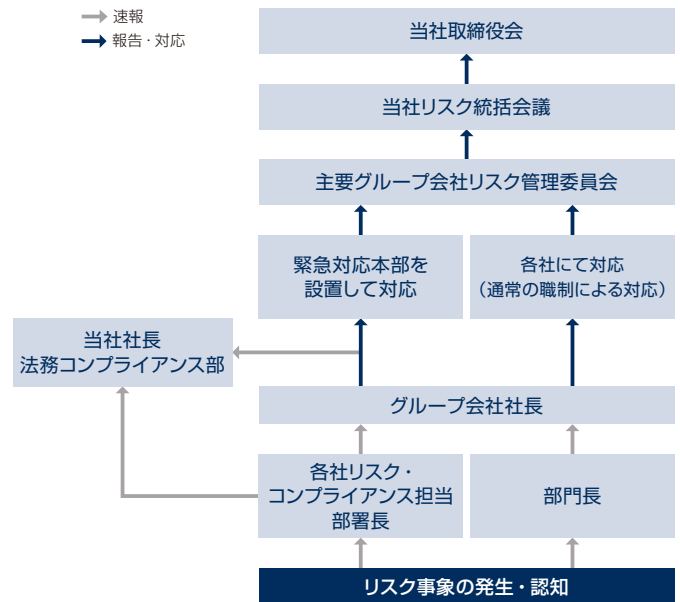
リスク事象への対応

当社グループは、「グループリスク・危機管理規程」においてリスク事象の影響度を5段階に整理し、それぞれの影響度が指す目安と具体例を分野別に整理し、影響度に応じた対応フローを整備しています。

▼リスク事象の分析

- 資産保全・財務報告・内部統制
- 安全・衛生
- 事件・不祥事（コンプライアンス）
- 事業継続（災害等）
- 情報セキュリティ
- その他当社グループの重要リスク等

▼顕在化リスク事象対応フロー



事業継続への取り組み

自然災害や感染症の流行・発生への対策が十分でない場合、長期にわたって操業停止に陥るなど事業推進に支障が生じ、多大な損失を被ると同時に、ステークホルダーの皆様には大きな影響を与えるおそれがあります。当社グループは人々の暮らしを支えるインフラに携わる企業として、安定してサービスを提供し続けることが社会的責任であると考え、事業継続計画（BCP）を定め、危機発生時に迅速・適切に対処するための手順を作成し、定期的に見直しています。

情報セキュリティ

当社グループは、官公庁を含む顧客からのコンサルティング業務など、各種業務を受注、遂行する上で、顧客等の機密情報を適切に管理するための情報セキュリティ体制を整備しています。すなわち、「グループ情報セキュリティ基本方針」に基づき、「グループ情報管理規程」等のルールを制定・運用しており、職務上知り得た全ての情報の保護・管理、情報の不正利用と漏えいの防止を図っています。また、サイバー攻撃のリスクなどの情報セキュリティリスクの増大への対応として、情報セキュリティ会議を設置し、その統括の下、継続的に情報セキュリティ

対策の実施と改善活動を行っています。さらに、当社グループの一部の会社は、第三者機関の審査を受け、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）に関する国際規格ISO27001の認証を取得しています。



コンプライアンス

グローバル社会において事業を適切に遂行し、事業活動を阻害するあらゆるリスクに備えるため、世界の共通指針となるイニシアティブやガイドンスの重要性が増しています。当社グループは、コンプライアンスの徹底が企業価値向上の源泉であるとの認識を持ち、透明性の高い経営を目指しています。また、事業を推進していく上でのコンプライアンス上のリスクを極力「見える化」することで、リスクに対して組織的に対応しています。

グループ行動指針

当社グループは、グループ共通の行動規範である基本方針として、「ID&Eグループ行動指針」を制定し、その内容を従業員一人ひとりの日々の行動に落とし込んでいくことにより真の企業価値向上を図っています。本行動指針は、日本語のほか英語、スペイン語など7言語に翻訳し、世界中の従業員に共

有しています。グループ全体での透明性の高い経営体制づくりと信頼関係構築を目指し、法令遵守はもとより、グループ経営理念「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」の実践のため、社会規範の遵守も目的としたコンプライアンス遵守体制を整備し、運用しています。

グループ行動指針の項目

1. 信頼の確立
2. 高品質な技術サービスの提供
3. 公正・透明な事業活動
4. 働きやすい職場環境の構築
5. 広報活動と情報開示・情報保護
6. 地球環境への配慮と保全
7. 社会への貢献
8. ブランド価値の維持・向上
9. 適正な報告ルートの確保と是正プロセス

相談・通報制度

当社グループは、「グループ相談・通報制度規程」を制定し、コンプライアンスに違反する、または違反するおそれのある行為を知った従業員がコンプライアンス担当部署または社外弁護士に直接相談・通報を行うことができる制度を整備しています。言語については、日本法人は原則日本語（状況によ

り英語）、海外法人では現地語（状況により英語）で対応しています。

この制度は、当社および当社グループの役員、従業員、派遣社員、協力会社社員（退職後1年以内のこれらの者を含む）が利用できます。

▼ 内部通報件数（主要グループ会社）

2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
7件	12件	30件

※ 2023年6月期までは、分社化以前の日本工営における相談・通報件数です。

コンプライアンス意識調査

当社グループは、コンプライアンスに関する従業員の意識の現状と課題を正確に把握し、今後の実効的なコンプライアンス活動の推進に役立てることを目的とし、海外法人を含むグループ内の従業員を対象としたコンプライアンス意識調査を毎年行っています。調査は全て匿名で行い、調査結果をグループ内に公表するとともに、コンプライアンス活動および次期のグループリスク管理計画に反映しています。

▼ 2024年6月期グループコンプライアンス意識調査

実施期間	2024年3月から4月
対象	ID&Eグループの従業員、派遣社員、アルバイト
調査方法	無記名調査
回答者数	国内4,439人(回答率79.8%)、 海外814人(回答率64.9%)

コンプライアンス研修

キャリア階層別のコンプライアンスに関する研修、役員・幹部社員を対象としたグループコンプライアンス講演会の開催、グループ従業員向けのグループコンプライアンス研修を行っています。各研修では、具体的な事例を参考に原因と防止策の講義などを行うとともに、当社グループの業務と深く関わる法令を重点的に学びます。また、当社グループのE-learning制度により、独占禁止法の遵守やハラスメント等の各種テーマを題材とした教育およびテストを実施し、従業員にコンプライアンスについて学ぶ機会を提供しています。

▼ グループコンプライアンス講演会・グループコンプライアンス研修(2024年6月期)の内容

- 技術者倫理の重要性
- 事例の解説：発生原因とその影響
- 再発防止策：リスク管理体制の考え方

腐敗防止に向けた取り組み

当社グループは、グローバルに事業展開しており、現地の行政機関等とともに事業を推進し、協議・交渉をする中では、不正な金銭的利益の提供を求められるリスクに直面する可能性は否定できません。そのため、当社グループは、国連グローバル・コンパクトに署名し、「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野・10原則を行動指針に落とし込み、遵守するとともに、不正な手段による利益の追求を排し、公正・透明で自由な競争の下、

法令を遵守した営業活動を行うことを定めています。

また、コンプライアンス徹底のため、「贈収賄防止規程」等の社内規程を定め、運用しています。

公務員等に対し、利益供与を行わないことを原則としており、利益供与の行為類型、承認基準、および承認手続に関するルールを定めることで不正リスクへの対応を行っています。

過去10年間の要約連結財務データ

日本基準

	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	
損益計算書						
受注高	87,573	104,019	117,442	104,350	118,085	
売上高	81,839	81,865	101,338	106,023	108,589	
売上原価	60,054	59,505	70,400	73,664	75,627	
売上総利益	21,785	22,359	30,937	32,359	32,962	
販売費及び一般管理費	17,283	17,636	25,472	25,797	27,851	
営業利益	4,502	4,723	5,464	6,561	5,110	
営業外損益	975	△ 357	493	159	473	
経常利益	5,477	4,365	5,958	6,721	5,584	
特別損益	2,086	△ 333	△ 764	443	—	
法人税等	3,266	2,178	1,870	2,556	2,180	
親会社株主に帰属する当期純利益	4,261	1,823	3,288	4,555	3,318	
貸借対照表(期末)						
資産合計	84,110	100,989	113,865	113,890	113,175	
流動資産	44,820	46,153	54,798	54,263	52,446	
現金及び預金	12,148	11,174	19,593	16,392	13,147	
固定資産	39,289	54,836	59,067	59,626	60,728	
有形固定資産	24,525	24,561	24,535	27,624	29,882	
無形固定資産	570	16,620	13,900	12,964	13,501	
のれん	—	10,312	8,685	8,185	8,193	
投資その他の資産	14,193	13,654	20,630	19,037	17,345	
投資有価証券	9,861	8,285	10,491	9,176	7,228	
負債合計	31,128	49,529	58,991	54,440	52,969	
流動負債	24,466	43,107	30,341	28,441	28,082	
短期借入金	—	16,000	—	—	—	
固定負債	6,662	6,421	28,650	25,999	24,886	
長期借入金	1,526	1,260	21,413	18,934	17,639	
純資産合計	52,981	51,460	54,874	59,449	60,205	
キャッシュ・フロー計算書						
営業活動によるキャッシュ・フロー	881	379	6,376	△ 602	3,109	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,702	△ 17,705	△ 4,172	977	△ 3,504	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 745	15,199	4,846	△ 3,062	△ 1,936	
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	△ 146	△ 124	△ 22	△ 309	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,942	△ 2,272	6,925	△ 2,709	△ 2,641	
現金及び現金同等物の期首残高	8,465	11,673	9,400	17,083	15,233	
現金及び現金同等物の期末残高	11,673	9,400	17,083	15,233	12,663	
セグメント情報						
受注高	コンサルタント国内事業	45,057	44,109	48,265	48,529	52,855
	コンサルタント海外事業	28,889	25,936	41,573	26,716	28,482
	電力エンジニアリング事業	13,595	14,716	14,087	15,943	15,411
	都市空間事業	—	16,251	13,460	12,855	20,510
	エネルギー事業	—	—	—	179	723
	その他	30	64	55	126	100
売上高	コンサルタント国内事業	41,845	40,778	43,516	46,595	49,593
	コンサルタント海外事業	20,174	22,070	24,491	28,889	24,928
	電力エンジニアリング事業	17,857	17,522	17,577	15,762	16,531
	都市空間事業	—	—	14,347	13,040	15,359
	エネルギー事業	—	—	—	354	719
	不動産賃貸事業	821	514	473	440	439
	その他	1,141	979	931	940	1,016
営業利益	コンサルタント国内事業	2,723	2,956	3,298	4,279	4,990
	コンサルタント海外事業	285	1,156	1,887	2,649	841
	電力エンジニアリング事業	2,834	3,048	2,683	1,873	2,089
	都市空間事業	—	—	81	173	151
	エネルギー事業	—	—	—	△ 18	△ 365
	不動産賃貸事業	584	386	401	403	409
	その他	△ 1,925	△ 2,824	△ 2,886	△ 2,799	△ 3,006

※ 2016年6月期第4四半期の受注高には、BDPの2016年4月1日時点の受注残高(16,251百万円)を含んでおります。

※ 2017年6月期より、受注高の算出基準を為替換算による差額を除いた方法に変更しております。

※ 2017年6月期はBDPの決算期を変更したため、BDP2016年4月～2017年6月の15ヶ月分の業績を連結しております。

※ 2018年6月期より、売上計上基準を原則として完成基準から進行基準へ変更しております。

※ 2020年6月期は、2020年12月14日付の訂正を反映済みです。

※ 2021年6月期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

※ 2022年6月期より3セグメントで運営しています。コンサルティング事業はコンサルタント国内事業とコンサルタント海外事業を統合、エネルギー事業は電力エンジニアリング事業とエネルギー事業を統合しています。また、「不動産賃貸事業」は事業セグメントではなくなったため、「その他」に含めています。

IFRS

(単位:百万円)

	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	
受注高	144,871	133,304	131,166	139,265	161,357	
売上収益	108,441	117,859	130,674	141,527	158,983	
売上原価	△ 75,202	△ 80,124	△ 89,975	△ 99,181	△ 108,567	
売上総利益	33,238	37,735	40,699	42,346	50,415	
販売費及び一般管理費	△ 28,436	△ 29,173	△ 31,610	△ 34,611	△ 38,644	
営業利益	5,245	7,128	9,065	6,080	14,124	
金融損益	△ 216	48	1,734	293	1,139	
税引前利益	5,029	7,176	10,800	6,373	15,264	
親会社の所有者に帰属する当期純利益	3,099	4,531	6,579	3,093	9,677	
資産合計	147,408	156,137	173,926	195,391	206,386	
流動資産	62,027	68,570	83,535	99,147	101,965	
現金及び現金同等物	15,472	17,838	17,971	31,679	25,242	
非流動資産	85,380	87,566	90,390	96,244	104,420	
有形固定資産	42,039	40,832	41,403	52,718	54,759	
無形資産	5,480	6,502	7,025	7,544	7,830	
のれん	7,964	9,182	10,207	7,327	7,475	
その他の金融資産	6,721	7,434	6,423	5,106	7,835	
持分法で会計処理されている投資	1,974	2,077	2,434	1,830	2,209	
負債合計	81,687	83,843	91,956	111,607	112,288	
流動負債	49,963	48,889	55,840	77,955	72,892	
借入金	15,778	8,320	13,148	28,716	23,723	
非流動負債	31,723	34,953	36,116	33,652	39,396	
借入金	14,923	18,712	19,288	17,385	19,588	
資本合計	65,721	72,294	81,969	83,784	94,097	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,365	12,073	4,820	8,345	7,792	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,129	△ 2,750	△ 6,949	△ 2,859	△ 5,064	
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,529	△ 7,928	1,892	8,298	△ 8,832	
現金及び現金同等物に係る換算差額	465	970	369	△ 77	△ 331	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,765	1,395	△ 235	13,784	△ 6,104	
現金及び現金同等物の期首残高	12,663	15,472	17,838	17,971	31,679	
現金及び現金同等物の期末残高	15,472	17,838	17,971	31,679	25,242	
受注高	コンサルティング事業 都市空間事業 エネルギー事業 その他	106,931 17,874 19,986 79	97,769 21,457 13,991 86	84,717 31,981 14,343 125	77,414 42,566 18,827 457	86,568 49,874 24,446 467
売上収益	コンサルティング事業 都市空間事業 エネルギー事業 その他	72,594 18,142 16,452 1,251	80,098 20,274 16,621 865	75,000 36,091 18,799 783	81,519 38,071 20,855 1,080	85,488 44,460 27,925 1,109
営業利益	コンサルティング事業 都市空間事業 エネルギー事業 その他	5,457 1,759 640 △ 2,611	6,126 2,266 814 △ 2,079	7,971 2,599 1,290 △ 2,794	6,501 △ 946 2,974 △ 2,449	10,647 1,968 2,470 △ 961

※ 2020年6月期のコンサルティング事業の数値は、コンサルタント国内事業、コンサルタント海外事業の内部取引消去前の単純合算値です。
 ※ 2020年6月期のエネルギー事業の数値は、電力エンジニアリング事業、エネルギー事業の内部取引消去前の単純合算値です。
 ※ 2022年6月期にPT. CIKAENGAN TIRTA ENERGIをエネルギー事業からコンサルティング事業に、愛知玉野情報システム株式会社をコンサルティング事業からその他にセグメント変更しました。2021年6月期も変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しています。
 ※ 2023年6月期より日本工営都市空間(旧:玉野総合コンサルタント株式会社と日本工営の都市空間事業が統合)およびその子会社である株式会社玉野エコスト、当社連結子会社である株式会社中瀬草原キャンプ場は、セグメント区分を「コンサルティング事業」から「都市空間事業」に変更しています。そのため2022年6月期のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

非財務データ

環境

		2023年6月期	2024年6月期	備考
総エネルギー消費量	総量 (GJ)	53,960	58,171	主要会社5社における総消費量
全取水源の水消費	総量 (m ³)	17,183	54,182	2023年6月期の数値は日本工営ビルと麹町ミッドスクエアの消費量とBDPの合計値。2024年6月期の数値は主要会社5社傘下拠点のうち、消費量が把握できた拠点の総量（2023年6月期よりも算出対象拠点数が増加したため総量増加）
CO ₂ 総量	t-CO ₂ (マーケット基準)	5,498	3,422	主要会社5社のScope1+Scope2排出量相当
廃棄物排出量	総量 (t)	697	937	2023年6月期の数値は日本工営ビルとBDP各拠点の合計値。2024年6月期の数値は主要会社5社傘下拠点のうち、排出量が把握できた拠点の数値（2023年6月期よりも算出対象拠点数が増加したため総量増加）

社会

従業員数 (人)	2024年6月末時点		
	男性	女性	合計
ID&Eホールディングス	15	1	16
コンサルティングセグメント	2,377	827	3,204
日本工営	1,605	384	1,989
その他グループ会社	772	443	1,215
都市空間セグメント	1,421	819	2,240
日本工営都市空間	682	185	867
BDP	726	625	1,351
その他グループ会社	13	9	22
エネルギーセグメント	662	74	736
日本工営エナジーソリューションズ	561	63	624
その他グループ会社	101	11	112
経営管理セグメント	171	273	444
日本工営ビジネスパートナーズ	100	94	194
その他グループ会社	71	179	250
日本工営健康保険組合	1	1	2
計	4,647	1,995	6,642

従業員数には、役員・プロジェクト社員・非常勤は含まれない。

非財務データの詳細はサステナビリティレポートをご参照ください。

[Web https://www.id-and-e-hd.co.jp/sustainability/sustainability-management/report/](https://www.id-and-e-hd.co.jp/sustainability/sustainability-management/report/)

外部評価とIR活動

主なイニシアティブへの賛同・外部評価

国連グローバル・コンパクト



2019年6月に国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」への支持を表明しました。このUNGC署名を継承し、グループ全体でUNGCへの支持を推進していきます。

TCFD

(気候関連財務情報開示タスクフォース)

気候変動への取り組みは最も重要なサステナビリティ課題の一つとして認識しており、2023年にTCFDへ賛同表明し、TCFD提言に沿った情報開示を行ってきました。今後も、TCFD提言に基づく開示を足掛かりに、気候変動関連各種要求事項に合致した開示を推進していきます。

健康経営優良法人



健康経営優良法人認定制度とは、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けることができる環境を整備することを目的に、日本健康会議が認定する顕彰制度です。当社グループは「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に6年連続で認定されています。

認定範囲: ID&E、日本工営、日本工営エナジーソリューションズ、日本工営ビジネスパートナーズ

プラチナくるみん



当社は、次世代育成支援対策推進法に基づき、子育てサポートについて高い水準で取り組んでいる企業として厚生労働大臣認定の「くるみん」および「プラチナくるみん」認定を取得しています。「プラチナくるみん」は、次世代育成支援対策推進法に基づき、行動計画を策定し、その目標を達成した企業として「くるみん」認定を受けた企業の中から、さらに高い水準で両立支援の取り組みを行った企業が一定の要件を満たした場合に与えられる特例認定です。

認定範囲: 日本工営、日本工営都市空間、日本工営エナジーソリューションズ、日本工営ビジネスパートナーズ

スポーツエールカンパニー



スポーツ庁では、「働き盛り世代」のスポーツ実施を促進し、スポーツに対する社会的機運の醸成を図ることを目的として、従業員の健康増進のためにスポーツ活動の促進に積極的に取り組む企業を「スポーツエールカンパニー」として認定しています。当社は、オリジナル体操(NK体操)の実施・啓発、クラブ活動への支援等、さまざまな場面で従業員へスポーツ機会の提供・推奨を行っています。

認定範囲: ID&Eホールディングス、日本工営、日本工営都市空間、日本工営エナジーソリューションズ、日本工営ビジネスパートナーズ

日経スマートワーク経営調査



当社は、働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する「第7回日経スマートワーク経営調査」において、4星に認定されました。

本調査は2017年から日本経済新聞社が実施しているもので、全国の上場企業と有力非上場企業を対象とし、多様で柔軟な働き方の実現、新規事業などを生み出す体制、市場を開拓する力の3要素によって組織のパフォーマンスを最大化させる取り組みを「スマートワーク経営」と定義し、星5段階で評価されます。

認定範囲: ID&Eグループ

IR活動・情報開示の実績

	2023年6月期	2024年6月期
機関投資家との個別面談	61件	47件
決算説明会	<ul style="list-style-type: none"> 2023年6月期 第2四半期決算説明会(2023年2月21日) 2023年6月期 決算説明会(2023年9月5日) 	<ul style="list-style-type: none"> 2024年6月期 第2四半期決算説明会(2024年3月5日) 2024年6月期決算・中期経営計画説明会(2024年9月6日)
個人投資家向け説明会	<ul style="list-style-type: none"> auカブコム証券個人投資家向けオンライン説明会(2023年5月22日) 日経IR・個人投資家フェア(2023年9月1日、2日) 	<ul style="list-style-type: none"> 日興アイ・アール個人投資家向けオンライン説明会(2024年4月20日) 日経IR・個人投資家フェア(2024年8月23日、24日)



2024年6月期決算・中期経営計画説明会の様子



日経IR・個人投資家フェア2024の当社ブースの様子

会社情報 (2024年6月30日現在)

会社概要

商号 ID&Eホールディングス株式会社
(Integrated Design & Engineering Holdings Co., Ltd.)
本社 東京都千代田区麹町五丁目4番地
電話番号 (代表) 03-3238-8030
代表者 代表執行役社長 新屋 浩明
設立 2023年7月3日
資本金 7,522百万円
事業内容 傘下のグループ会社の事業活動の管理およびこれに付帯・関連する業務



<https://www.id-and-e-hd.co.jp/>

▼主要会社

NIPPON KOEI

日本工営株式会社

〒102-8539 東京都千代田区麹町五丁目4番地
TEL: 03-3238-8030
<https://www.n-koei.co.jp/consulting/>



**NIPPON KOEI
URBAN SPACE**

日本工営都市空間株式会社

〒461-0005 名古屋市東区東桜二丁目17番14号
TEL: 052-979-9111
<https://www.n-koei.co.jp/urbanspace/>



BDP.

BDP Holdings Limited

11 Ducie Street Piccadilly Basin Manchester M1 2JB United Kingdom
<https://www.bdp.com/>



**NIPPON KOEI
ENERGY SOLUTIONS**

日本工営エネルギーソリューションズ株式会社

〒102-8539 東京都千代田区麹町五丁目4番地
TEL: 03-3238-8030
<https://www.n-koei.co.jp/energy/>



**NIPPON KOEI
BUSINESS PARTNERS**

日本工営ビジネスパートナーズ株式会社

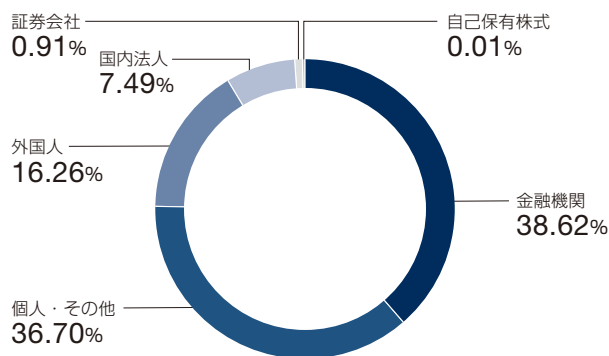
〒102-8539 東京都千代田区麹町五丁目4番地
TEL: 03-3238-8030
<https://www.n-koei.co.jp/businesspartners/>



株式情報

発行可能株式総数 38,000,000株
 発行済株式総数 15,079,625株
 株主数 7,836名
 決算日 6月30日
 上場証券取引所 東京証券取引所（プライム市場）
 証券コード 9161
 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社

▼所有者別 株式分布状況

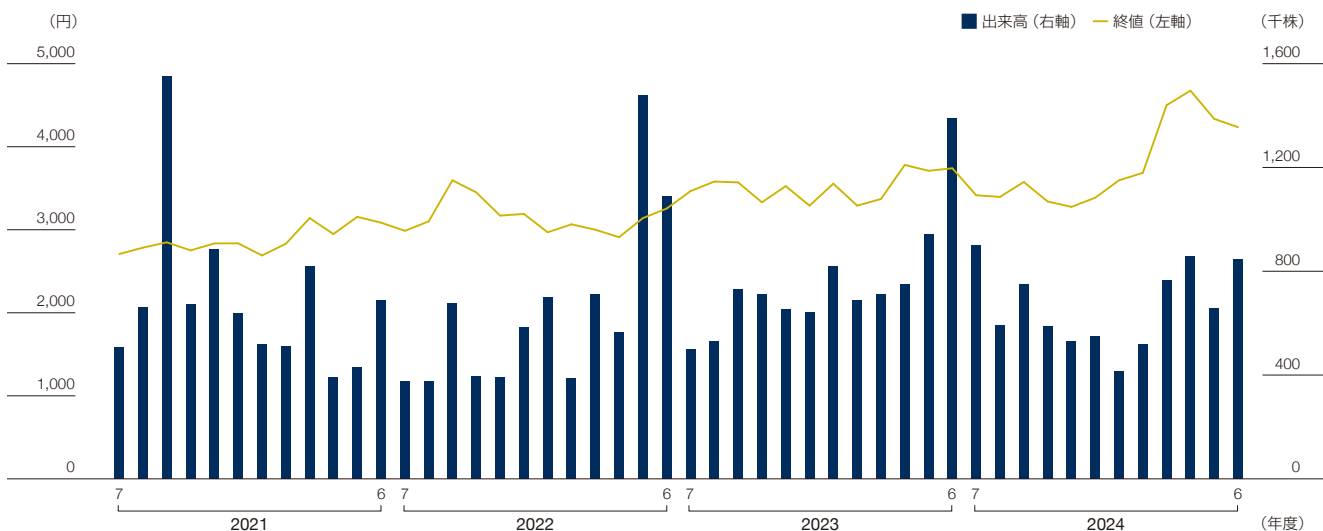


▼大株主（上位10名）

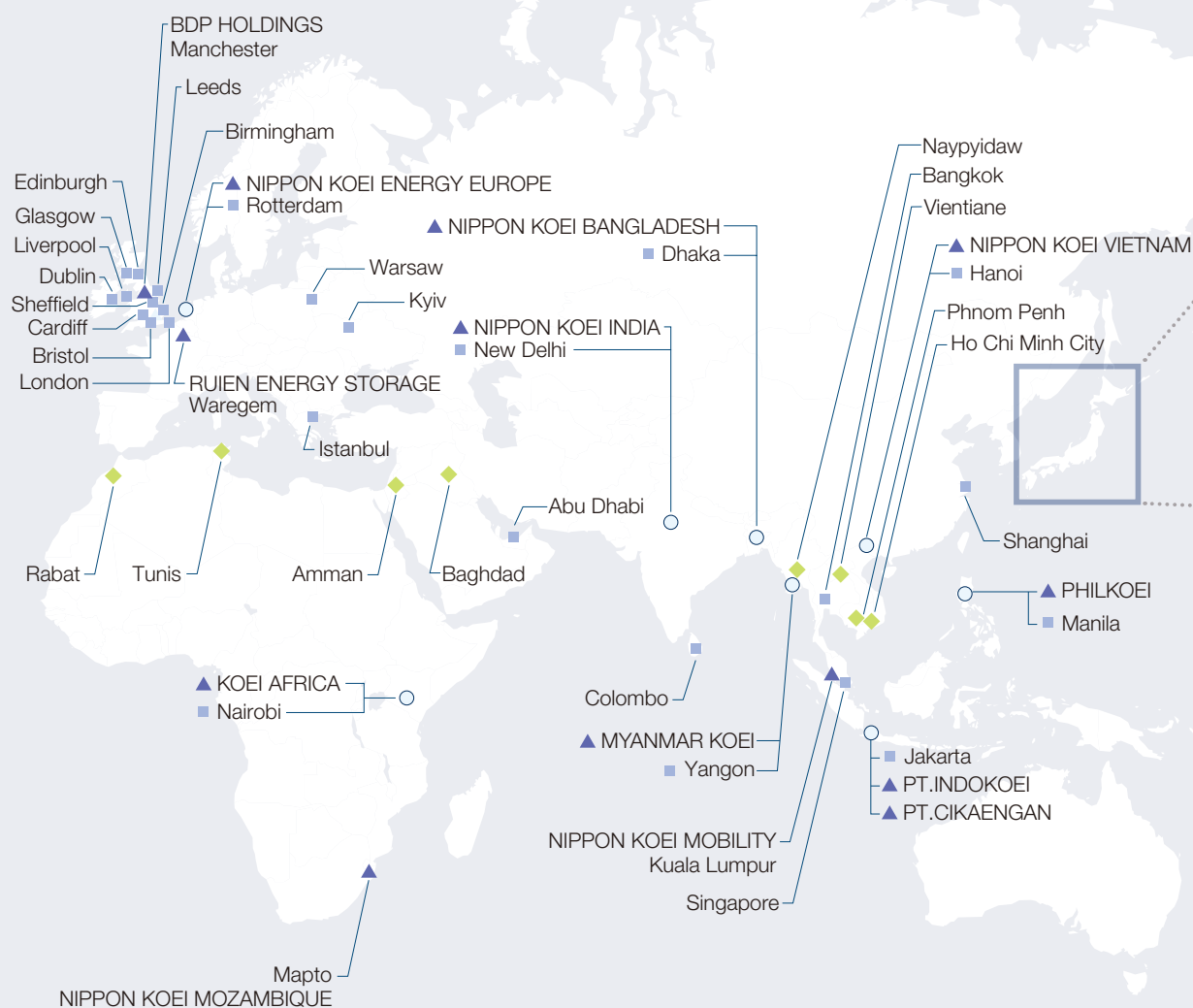
大株主（上位10名）		所有株式数（千株）	持株比率（%）※
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,918	12.72
2	ID&Eホールディングスグループ従業員持株会	1,155	7.67
3	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	944	6.27
4	株式会社三菱UFJ銀行	739	4.91
5	明治安田生命保険相互会社	564	3.75
6	株式会社みずほ銀行	382	2.53
7	株式会社日本カストディ銀行（年金信託口）	330	2.19
8	RE FUND 107-CLIENT AC	317	2.11
9	GOVERNMENT OF NORWAY	304	2.02
10	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	276	1.83

※ 四半報、有価証券報告書と同様の表記（小数第三位を四捨五入）

▼株価推移



ネットワーク (2024年12月31日現在)



主なグループ会社 (連結子会社)

コンサルティング事業

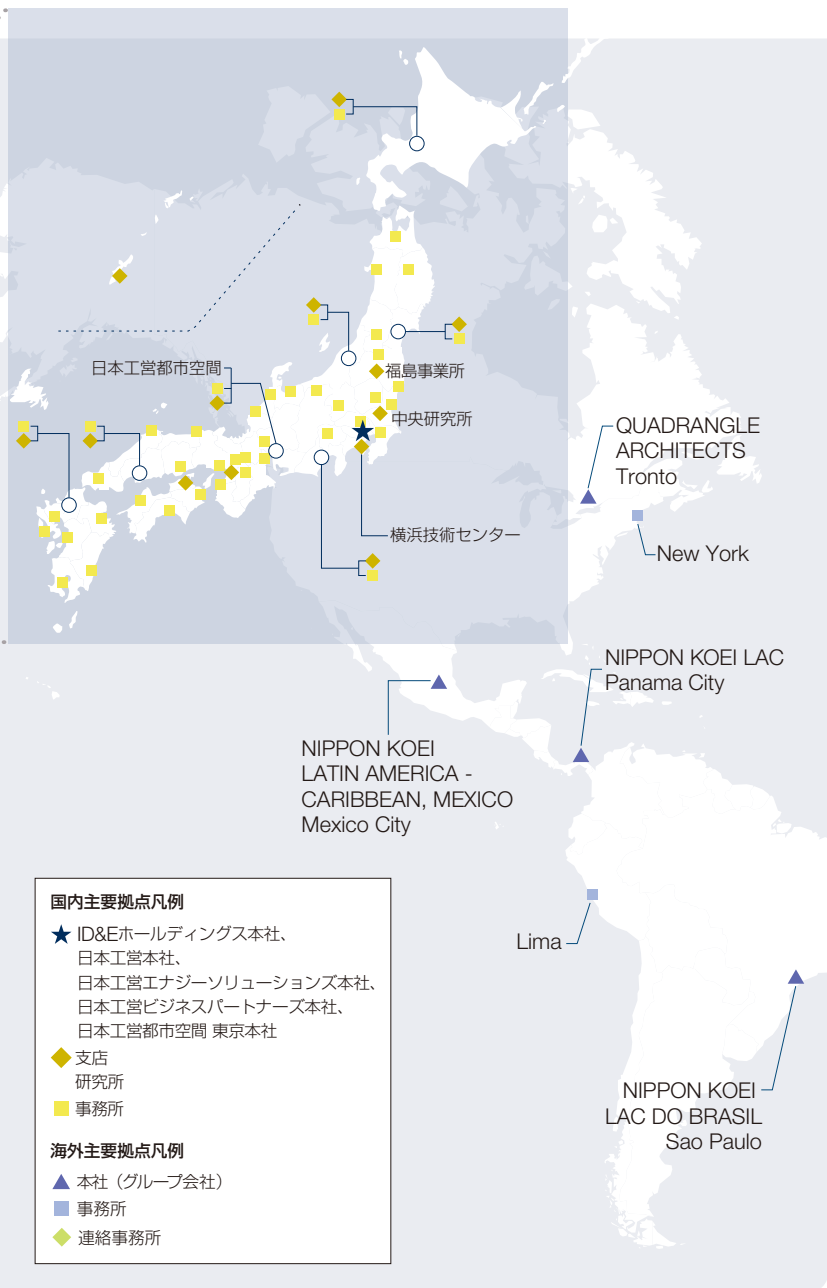
- 日本工営株式会社
- 日本シビックコンサルタント株式会社
- 株式会社ジオプラン・ナムテック
- 株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング
- 中南米工営株式会社
- NIPPON KOEI LAC, INC.
- NIPPON KOEI LATIN AMERICA - CARIBBEAN, MEXICO S. DE R.L. DE C.V.
- NIPPON KOEI MOZAMBIQUE, LTDA.
- NIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA.
- NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD.

- PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.
- KOEI AFRICA COMPANY LIMITED
- NIPPON KOEI MOBILITY SDN. BHD.
- NIPPON KOEI BANGLADESH LTD.
- NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD.
- PT. INDOKOEI INTERNATIONAL
- MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD.
- PT. CIKAENGAN TIRTA ENERGI

都市空間事業

- 日本工営都市空間株式会社
- 株式会社玉野エコスト
- 株式会社黒川紀章建築都市設計事務所
- 株式会社中瀬草原キャンプ場
- BDP HOLDINGS LIMITED
- BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED
- QUADRANGLE ARCHITECTS LIMITED

国内主要拠点



地図上には主要グループ会社（日本工営、日本工営都市空間、BDP、日本工営エンジニアソリューションズ、日本工営ビジネスパートナーズ）を記載しています。

沿革

- 1946 東京都千代田区内幸町に当社設立
- 1954 ビルマでパルレーチャン発電計画受注（海外進出第1号）
- 1958 株式会社日機製作所を買収（1982年7月 株式会社ニッキ・コーポレーションに商号変更、現 連結子会社）
- 1963 東京証券取引所 市場第二部に株式上場
- 1978 千代田区麹町に本社ビル竣工、本店を移転 東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 1986 株式会社コーエイシステム設立（現 連結子会社）
- 1989 フィリピンにPHILKOEI INTERNATIONAL, INC. 設立（現 連結子会社）
- 1992 インドネシアにPT.INDOKOEI INTERNATIONAL 設立（現 連結子会社） 株式会社エル・コーエイ設立（現 連結子会社）
- 1995 株式会社コーエイ総合研究所設立
- 2003 中南米工営株式会社設立（現 連結子会社） 日本シビックコンサルタント株式会社を子会社化（現 連結子会社）
- 2005 玉野総合コンサルタント株式会社を子会社化（2022年7月 日本工営都市空間に商号変更、現 連結子会社）
- 2007 ブラジルにNIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA. 設立（現 連結子会社）
- 2008 インドにNIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. 設立（現 連結子会社）
- 2010 パナマにNKLAC, INC. 設立（2011年9月 NIPPON KOEI LAC, INC. に商号変更、現 連結子会社）
- 2012 ベトナムにNIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD. 設立（現 連結子会社）
- 2013 ミャンマーに MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD. 設立（現 連結子会社）
- 2015 株式会社工営エナジー設立（現 連結子会社）
- 2016 英国の建築設計会社BDP HOLDINGS LIMITED を子会社化（現 連結子会社）
- 2017 株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング設立（株式会社コーエイ総合研究所とシステム科学コンサルタンツ株式会社が経営統合、現 連結子会社）
- 2018 バングラデシュに NIPPON KOEI BANGLADESH LTD. 設立
- 2019 カナダの建築設計会社 QUADRANGLE ARCHITECTS LIMITED を子会社化（現 連結子会社）
- 2020 千代田区麹町に本社ビル竣工（建替え）
- 2021 創立75周年記念事業を実施
- 2022 日本工営都市空間株式会社発足
- 2023 ID&Eホールディングス株式会社を設立、持株会社体制へ移行

エネルギー事業

- 日本工営エンジニアソリューションズ株式会社
- 株式会社コーエイシステム
- 株式会社工営エナジー
- NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V.
- RUIEN ENERGY STORAGE NV

その他

- 日本工営ビジネスパートナーズ株式会社
- 株式会社ニッキ・コーポレーション
- 愛知玉野情報システム株式会社
- 株式会社エル・コーエイ

ID&Eホールディングス株式会社

〒102-8539 東京都千代田区麹町五丁目4番地

<https://www.id-and-e-hd.co.jp/>